

(別紙4) 帳票レイアウト

帳票レイアウト一覧

帳票の実装区分は、機能・帳票要件に定める各帳票を出力する要件の実装区分を参照ください。
 なお、帳票により、介護保険システムと認定審査会システムで実装区分が異なる場合がありますので、ご注意ください。

大項目	帳票タイトル	帳票ID	頁番号	
介護保険	1. 介護保険共通	01. 住民税の課税状況について 01-2. 住民税の課税状況について 02. 介護保険収入状況簡易申告書 03. 宛名シール 04. 宛名印刷 05. 窓空宛名・問合せ先	0230001 0230002 0230003 0230004 0230005 0230006	1
	2. 被保険者資格	01. 介護保険資格取得・異動・喪失届 02. 介護保険 被保険者証交付申請書 03. 介護保険資格者証 04. 介護保険被保険者証 05. 介護保険資格者証発行のお知らせ 06. 介護保険被保険者証発行のお知らせ 07. 介護保険受給資格証明書 08. 介護保険 被保険者証等再交付申請書 09. 介護保険 住所地特例適用・変更・終了届 10. 介護保険 他市町村住所地特例者連絡票 11. 介護保険 住所地特例施設変更通知書 12. 介護保険 住所地特例施設退所(居)通知書 13. 介護保険 他市町村適用除外者連絡票 14. 介護保険 適用除外施設変更通知書 15. 介護保険 適用除外施設退所通知書	0230007 0230008 0230009 0230010 0230011 0230012 0230013 0230014 0230015 0230016 0230017 0230018 0230019 0230020 0230021	7
	3. 保険料賦課	01. 納入通知書(保険料額決定通知書)兼特別徴収開始通知書 02. 納入通知書(保険料額変更通知書)兼特別徴収額変更通知書、特別徴収中止通知書 03. 納入通知書(保険料額決定通知書)兼特別徴収開始通知書(ハガキ様式) 04. 納入通知書(保険料額変更通知書)兼特別徴収額変更通知書、特別徴収中止通知書(ハガキ様式) 05. 特別徴収開始通知書 06. 特別徴収開始通知書(ハガキ様式) 07. 口座振替開始(変更)のお知らせ 08. 介護保険料減免決定通知書 09. 介護保険料減免取消通知書 10. 介護保険料徴収猶予決定通知書 11. 介護保険料徴収猶予取消通知書 12. 介護保険料減免申請のお知らせ 13. 納入通知書(保険料額決定通知書)兼特別徴収開始通知書(納付書一体型) 14. 納入通知書(保険料額変更通知書)兼特別徴収額変更通知書、特別徴収中止通知書(納付書一体型) 15. 口座振替開始(変更)のお知らせ(ハガキ様式)	0230022 0230023 0230024 0230025 0230026 0230027 0230028 0230029 0230030 0230031 0230032 0230033 0230034 0230035 0230216	24
	4. 保険料収納	01. 介護保険料口座振替不能通知書 02. 介護保険料口座再振替通知書 03. 介護保険料還付(充当)通知書 04. 介護保険料還付請求書 05. 介護保険料充当通知書 06. 介護保険料納付証明書 07. 介護保険料納付証明書(ハガキ様式) 08. 督促状 09. 督促状兼納付書(ハガキ様式)	0230036 0230037 0230038 0230039 0230040 0230041 0230042 0230217 0230218	49
	5. 滞納管理	03. 分納誓約書 04. 分納計画書 05. 取引状況等の照会について(預貯金等関係用) 06. 照会対象者一覧表 07. 年金の支給について(照会) 08. 差押調書 09. 差押通知書 10. 差押解除通知書 11. 参加差押書 12. 参加差押通知書 13. 参加差押解除通知書 14. 交付要求書 15. 交付要求通知書 16. 交付要求解除通知書 17. 債権現在額申立書 18. 配当計算書 19. 充当通知書 20. 充当明細 21. 未納明細 22. 納期限変更告知書 23. 換価猶予通知書 24. 換価猶予取消通知書 25. 滞納処分停止通知書 26. 滞納処分停止取消通知書	0230045 0230046 0230047 0230048 0230049 0230050 0230051 0230052 0230053 0230054 0230055 0230056 0230057 0230058 0230059 0230060 0230061 0230062 0230063 0230064 0230065 0230066 0230067 0230068	59

帳票レイアウト一覧

帳票の実装区分は、機能・帳票要件に定める各帳票を出力する要件の実装区分を参照ください。
 なお、帳票により、介護保険システムと認定審査会システムで実装区分が異なる場合がありますので、ご注意ください。

大項目	帳票タイトル	帳票ID	頁番号
6. 受給者管理	01. 介護保険金融機関一括照会依頼書	0230069	83
	02. 介護保険金融機関一括照会調査書（ゆうちょ銀行以外）	0230070	
	03. 介護保険金融機関一括照会調査書（ゆうちょ銀行）	0230071	
	04. 介護保険利用者負担額減額・免除認定申請書	0230072	
	05. 介護保険利用者負担額減額・免除認定申請書（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請）	0230073	
	06. 社会福祉法人等利用者負担軽減対象確認申請書（社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度）	0230074	
	07. 訪問介護利用者負担額減額申請書（障害ホームヘルプサービス利用者等の利用者負担軽減措置）	0230075	
	08. 介護保険負担限度額認定申請書	0230076	
	09. 介護保険特定負担限度額認定申請書（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請）	0230077	
	10. 介護保険利用者負担額減額・免除認定決定通知書	0230078	
	11. 介護保険利用者負担額減額・免除認定決定通知書（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請）	0230079	
	12. 社会福祉法人等利用者負担軽減対象確認通知書（社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度）	0230080	
	13. 訪問介護利用者負担額減額認定決定通知書（障害ホームヘルプサービス利用者等の利用者負担軽減措置）	0230081	
	14. 介護保険負担限度額認定決定通知書	0230082	
	15. 介護保険特定負担限度額認定決定通知書（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請）	0230083	
	16. 介護保険利用者負担額減額・免除認定証	0230084	
	17. 介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）	0230085	
	18. 社会福祉法人等利用者負担軽減確認証（社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度）	0230086	
	19. 社会福祉法人等利用者負担軽減確認証（特例措置対象者）（社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度）	0230087	
	20. 訪問介護利用者負担額減額認定証（障害ホームヘルプサービス利用者等の利用者負担軽減措置）	0230088	
	21. 介護保険負担限度額認定証	0230089	
	22. 介護保険特定負担限度額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）	0230090	
	23. 介護保険利用者負担額減額・免除認定更新のお知らせ	0230091	
	24. 介護保険利用者負担額減額・免除認定更新のお知らせ（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請）	0230092	
	25. 社会福祉法人等利用者負担軽減対象更新のお知らせ（社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度）	0230093	
	26. 訪問介護利用者負担額減額認定更新のお知らせ（障害ホームヘルプサービス利用者等の利用者負担軽減措置）	0230094	
	27. 介護保険負担限度額認定更新のお知らせ	0230095	
	28. 介護保険特定負担限度額認定更新のお知らせ（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請）	0230096	
	29. 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減確認申請書	0230097	
	30. 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減決定通知書	0230098	
	31. 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減確認証	0230099	
	32. 中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担額軽減確認申請書	0230100	
	33. 中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担額軽減決定通知書	0230101	
	34. 中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担額軽減確認証	0230102	
	35. 介護サービス利用者の非課税年金の受給状況について（照会）	0230103	
	36. 介護サービス利用者の非課税年金の受給状況について（回答）	0230104	
	37. 介護保険負担割合証	0230105	
	38. 介護保険負担割合証発行のお知らせ	0230106	
	39. 介護保険 負担割合変更のお知らせ	0230107	
	40. 介護保険給付の支払方法変更（償還払い化）予告通知書	0230108	

帳票レイアウト一覧

帳票の実装区分は、機能・帳票要件に定める各帳票を出力する要件の実装区分を参照ください。
 なお、帳票により、介護保険システムと認定審査会システムで実装区分が異なる場合がありますので、ご注意ください。

大項目	帳票タイトル	帳票ID	頁番号
	41. 介護保険給付の支払方法変更（償還払い化）通知書	0230109	
	42. 介護保険給付の支払一時差止予告通知書	0230110	
	43. 介護保険給付の支払一時差止等予告通知書	0230111	
	44. 介護保険給付の支払一時差止通知書	0230112	
	45. 介護保険給付の支払一時差止等処分通知書	0230113	
	46. 介護保険滞納保険料控除予告通知書	0230114	
	47. 介護保険滞納保険料控除通知書	0230115	
	48. 給付制限における保険料の滞納状況	0230116	
	49. 介護保険給付額減額予告通知書	0230117	
	50. 介護保険給付額減額通知書	0230118	
	51. 介護保険給付制限処分弁明書	0230119	
	52. 介護保険給付制限解除通知書	0230120	
7. 認定管理	01. 介護保険 要介護認定・要支援認定／要介護更新認定・要支援更新認定申請書	0230121	145
	02. 介護保険 要介護認定・要支援認定区分変更申請書	0230122	
	03. 要介護認定等申請受理通知書	0230123	
	04. 介護保険 要介護認定訪問調査依頼書	0230124	
	05. 介護保険 診断命令書	0230125	
	06. 介護保険 主治医意見書提出依頼書	0230126	
	07. 介護保険 主治医意見書作成料請求書	0230127	
	08. 介護認定審査会開催通知書	0230128	
	09. 認定審査会対象者一覧	0230129	
	10. 認定審査会対象者一覧（事務局用）	0230130	
	11. 介護保険 要介護認定・要支援認定等結果通知書	0230131	
	12. 介護保険 要介護・要支援状態区分変更通知書	0230132	
	13. 第2号該当生活保護受給者に係る審査判定結果について	0230133	
	14. 介護保険 要介護認定・要支援認定取消通知書	0230134	
	15. 介護保険 被保険者証の提出依頼	0230135	
	16. 介護保険 要介護認定・要支援認定等却下通知書	0230136	
	17. 介護保険 サービスの種類指定変更申請書	0230137	
	18. 介護保険 サービスの種類指定結果通知書	0230138	
	19. 要介護認定・要支援認定の更新のお知らせ	0230139	
	20. 要介護認定・要支援認定の更新のお知らせ（ハガキ様式）	0230140	
	21. 介護保険要介護認定結果の情報提供について	0230141	
	22. 介護保険 要介護認定・要支援認定等延期通知書	0230142	
	23. 介護保険 要介護認定・要支援認定等延期通知書（ハガキ様式）	0230143	
8. 給付管理	01. 居宅サービス計画作成依頼（変更）届出書	0230144	148
	02. 介護予防サービス計画作成依頼（変更）届出書	0230145	
	03. 居宅（介護予防）サービス計画・介護予防ケアマネジメント依頼の届出に関するお知らせ	0230146	
	04. 介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修支給事前申請書	0230147	
	05. 介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修支給事前申請書（受領委任払用）	0230148	
	06. 介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修承認（不承認）通知書	0230149	
	07. 介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給事前申請書	0230150	
	08. 介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給事前申請書（受領委任払用）	0230151	
	09. 介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入承認（不承認）通知書	0230152	
	10. 介護保険指定（介護予防）福祉用具貸与理由書	0230153	
	11. 介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修支給申請書	0230154	
	12. 介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修支給申請書（受領委任払用）	0230155	
	13. 介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給申請書	0230156	
	14. 介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給申請書（受領委任払用）	0230157	
	15. 介護保険居宅介護（介護予防）サービス費等支給申請書（償還払用）	0230158	
	16. 介護保険居宅介護（介護予防）サービス費等支給申請書（償還払用）（受領委任払用）	0230159	
	17. 介護保険特定入所者介護（介護予防）サービス費等支給申請書	0230160	
	18. 介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修支給（不支給）決定通知書	0230161	
	19. 介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給（不支給）決定通知書	0230162	

帳票レイアウト一覧

帳票の実装区分は、機能・帳票要件に定める各帳票を出力する要件の実装区分を参照ください。
 なお、帳票により、介護保険システムと認定審査会システムで実装区分が異なる場合がありますので、ご注意ください。

大項目	帳票タイトル	帳票ID	頁番号
	20. 介護保険居宅介護（介護予防）サービス費等支給（不支給）決定通知書（償還払用）	0230163	
	21. 介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修受領委任払支給決定通知書	0230164	
	22. 介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費受領委任払支給決定通知書	0230165	
	23. 介護保険居宅介護（介護予防）サービス費等受領委任払支給決定通知書（償還払用）	0230166	
	24. 受領委任払対象者明細	0230167	
	25. 介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修支給（不支給）のお知らせ（受領委任払）	0230168	
	26. 介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給（不支給）のお知らせ（受領委任払）	0230169	
	27. 介護保険居宅介護（介護予防）サービス費等支給（不支給）のお知らせ（受領委任払）	0230170	
	28. 介護保険特定入所者介護（介護予防）サービス費等支給決定通知書	0230171	
	29. 介護保険高額介護（予防）サービス費給付のお知らせ	0230172	
	30. 介護保険高額介護（予防）サービス費支給申請書	0230173	
	31. 介護保険高額介護（予防）サービス費支給申請書（受領委任払用）	0230174	
	32. 介護保険高額介護（予防）サービス費支給（不支給）決定通知書	0230175	
	33. 介護保険高額介護（予防）サービス費支給（不支給）決定通知書（サービス提供年月別明細）	0230176	
	34. 介護保険高額介護（予防）サービス費支給（不支給）決定通知書（ハガキ様式）	0230177	
	35. 介護保険高額介護（予防）サービス費受領委任払支給決定通知書	0230178	
	36. 介護保険高額介護（予防）サービス費支給（不支給）のお知らせ（受領委任払）	0230179	
	37. 介護保険償還払給付費口座振込不能通知書	0230180	
	38. 介護保険償還払給付費口座再振込通知書	0230181	
	39. 介護保険高額介護（予防）サービス費口座振込不能通知書	0230182	
	40. 介護保険高額介護（予防）サービス費口座再振込通知書	0230183	
	41. 介護保険高額医療合算介護（予防）サービス費口座振込不能通知書	0230184	
	42. 介護保険高額医療合算介護（予防）サービス費口座再振込通知書	0230185	
	43. 介護保険（保険給付）自己負担額証明書	0230186	
	44. 高額医療合算介護（予防）サービス費支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書	0230187	
	45. 高額医療合算介護（予防）サービス費支給（不支給）決定通知書	0230188	
	46. 高額医療合算介護（予防）サービス費支給額計算結果連絡票	0230189	
	47. 介護給付費通知書	0230190	
	48. 介護給付費通知書（続き）	0230191	
	49. 介護給付費通知書（ハガキ様式）	0230192	
	50. 介護給付費通知書（福祉用具貸与品目）	0230193	
	51. 居宅サービス計画作成依頼（変更）届出書（看護）小規模多機能型居宅介護	0230194	
	52. 介護予防サービス計画作成依頼（変更）届出書（介護予防小規模多機能型居宅介護）	0230195	
	53. 介護保険高額介護（予防）サービス費支給（不支給）のお知らせ（受領委任払）（ハガキ様式）	0230219	
10. 総合事業	01. 基本チェックリスト	0230196	...
	02. 総合事業対象者決定通知書	0230197	222
	03. 介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼（変更）届出書	0230198	
	04. 介護予防・日常生活支援総合事業費支給申請書（償還払用）	0230199	
	05. 介護予防・日常生活支援総合事業費支給（不支給）決定通知書（償還払用）	0230200	
	06. 高額介護予防サービス費相当事業費支給のお知らせ	0230201	
	07. 高額介護予防サービス費相当事業費支給申請書	0230202	
	08. 高額介護予防サービス費相当事業費支給（不支給）決定通知書	0230203	
	09. 高額介護予防サービス費相当事業費支給（不支給）決定通知書（サービス提供年月別明細）	0230204	
	10. 高額介護予防サービス費相当事業費支給（不支給）決定通知書（ハガキ様式）	0230205	
	11. 介護予防・日常生活支援総合事業費（償還払い）口座振込不能通知書	0230206	

帳票レイアウト一覧

帳票の実装区分は、機能・帳票要件に定める各帳票を出力する要件の実装区分を参照ください。
なお、帳票により、介護保険システムと認定審査会システムで実装区分が異なる場合がありますので、ご注意ください。

大項目	帳票タイトル	帳票ID	頁番号
	ト 12. 介護予防・日常生活支援総合事業費（償還払い）口座再振込通知書	0230207	
	ト 13. 高額介護予防サービス費相当事業費口座振込不能通知書	0230208	
	ト 14. 高額介護予防サービス費相当事業費口座再振込通知書	0230209	
	ト 15. 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費口座振込不能通知書	0230210	
	ト 16. 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費口座再振込通知書	0230211	
	ト 17. 介護保険（総合事業）自己負担額証明書	0230212	
	ト 18. 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費の支給申請のお知らせ	0230213	
	ト 19. 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費支給（不支給）決定通知書	0230214	
	ト 20. 高額医療合算介護（予防）サービス費支給額計算結果連絡票（総合事業）	0230215	

介護保険システム

帳票レイアウト【改定履歴】

版数	改定日	主な改定理由	帳票ID	帳票名称	改定区分 (追加/削除/変更)
第2.1版	令和5年3月31日	第2.1版公開	—	—	—
第3.0版	令和6年3月29日	検討会内容の反映	0230043	5.滞納管理 - 01.督促状	削除
			0230044	5.滞納管理 - 02.督促状兼納付書(ハガキ様式)	削除
			0230089	6.受給者管理 - 21.介護保険負担限度額認定証	変更
			0230121	7.認定管理 - 01.介護保険 要介護認定・要支援認定/要介護更新認定・要支援更新認定申請書	変更
			0230122	7.認定管理 - 02.介護保険 要介護認定・要支援認定区分変更申請書	変更
			0230145	8.給付管理給付 - 02.介護予防サービス計画作成依頼(変更)届出書	変更
			0230198	10.総合事業 - 03.介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼(変更)届出書	変更
			0230216	3.保険料賦課 - 15.口座振替開始(変更)のお知らせ(ハガキ様式)	追加
			0230217	4.保険料収納 - 08.督促状	追加
			0230218	4.保険料収納 - 09.督促状兼納付書(ハガキ様式)	追加
0230219	8.給付管理 - 53.介護保険高額介護(予防)サービス費支給(不支給)のお知らせ(受領委任払)(ハガキ様式)	追加			

窓空宛名
(照会先の市区町村)

第 年 月 日 号

〇〇市(町村)長 印

住民税の課税状況について(照会)

介護保険料算定の賦課資料として住民税課税状況等を必要としますので、お忙しいと存じますが、調査の上、
 年 月 日までにご回答ください。固定文言1+編集1
 なお、この照会は、介護保険法第203条 第1項の規定に基づくものです。

照会対象者	氏名	()	生年月日	
貴管内住所				課税年度
現住所				年度

(お問合せ先)

●●市介護保険課 住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

〇〇市(町村)長様

第 年 月 日 号

住民税の課税状況について(回答)

●●市(町村)長 印

課税年度:

照会者氏名	()	性別		生年月日	
照会者 税情報	合計所得金額	円	特別控除額 ※	円	
	公的年金等の収入金額	円	課税所得(調整控除前)	円	
	減免前市町村民税	所得割額: 円	均等割額:	円	
	市町村民税減免額	所得割額: 円	均等割額:	円	
	給与所得額	円	公的年金等に係る雑所得	円	
所得金額調整控除額	円				
不明時の理由	未申告・非課税(要件:)・該当なし・その他()				
賦課期日後転入者の場合の 転入日及び前住所地	〒 年 月 日 転入				

照会者氏名	()	性別		生年月日	
照会者 税情報	合計所得金額	円	特別控除額 ※	円	
	公的年金等の収入金額	円	課税所得(調整控除前)	円	
	減免前市町村民税	所得割額: 円	均等割額:	円	
	市町村民税減免額	所得割額: 円	均等割額:	円	
	給与所得額	円	公的年金等に係る雑所得	円	
所得金額調整控除額	円				
不明時の理由	未申告・非課税(要件:)・該当なし・その他()				
賦課期日後転入者の場合の 転入日及び前住所地	〒 年 月 日 転入				

照会者氏名	()	性別		生年月日	
照会者 税情報	合計所得金額	円	特別控除額 ※	円	
	公的年金等の収入金額	円	課税所得(調整控除前)	円	
	減免前市町村民税	所得割額: 円	均等割額:	円	
	市町村民税減免額	所得割額: 円	均等割額:	円	
	給与所得額	円	公的年金等に係る雑所得	円	
所得金額調整控除額	円				
不明時の理由	未申告・非課税(要件:)・該当なし・その他()				
賦課期日後転入者の場合の 転入日及び前住所地	〒 年 月 日 転入				

※ 特別控除額は、分離長期譲渡所得及び分離短期譲渡所得の特別控除の合計額(最大5,000万円)

窓空宛名
(照会先の市区町村)

第 年 月 日

〇〇市(町村)長 印

住民税の課税状況について(照会)

介護保険料算定の賦課資料として住民税課税状況等を必要としますので、お忙しいと存じますが、調査の上、
 年 月 日までにご回答ください。固定文言1+編集1
 なお、この照会は、介護保険法第203条 第1項の規定に基づくものです。

照会対象者	氏名	()	生年月日	
貴管内住所				課税年度
現住所				年度

(お問合せ先)

●●市介護保険課
 住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

〇〇市(町村)長 様

第 年 月 日

住民税の課税状況について(回答)

●●市(町村)長 印

課税年度:

照会者氏名	()	性別		生年月日	
照会者 税情報	合計所得金額	円	特別控除額 ※	円	
	公的年金等の収入金額	円	課税所得(調整控除前)	円	
	減免前市町村民税	所得割額: 円	均等割額:	円	
	市町村民税減免額	所得割額: 円	均等割額:	円	
	給与所得額	円	公的年金等に係る雑所得	円	
	所得金額調整控除額	円			
不明時の理由	未申告・非課税(要件:)・該当なし・ その他()				
賦課期日後転入者の場合の 転入日及び前住所地	年 月 日 転入				

※ 特別控除額は、分離長期譲渡所得及び分離短期譲渡所得の特別控除の合計額(最大5,000万円)

自由記載 1

窓空宛名

年度 介護保険収入状況簡易申告書

次のとおり届出ます。 **固定文言 1**

申告提出年月日 年 月 日

対象者番号		対象者氏名	
生年月日		職業	
現住所		電話番号	
		世帯主の氏名及び続柄	

① 所得金額等 (年 1月1日～12月31日までの収入または所得)

所得の種類	① 収入金額	② 必要経費	③ 所得金額(①-②)	固定文言 2 備考
営業	円	円	円	固定文言 3 + 編集 1
不動産	円	円	円	
農業	円	円	円	
給与	円	円	円	※特定支出額がある場合は必要経費に記入
年金	円	円	円	※遺族年金・障害年金等非課税年金を除く
譲渡	円	円	円	※下記②欄に必要事項を記入してください
その他	円	円	円	
	円	円	円	
住民税課税区分	課税 ・ 非課税			

② 譲渡所得に関する事項

資産の種類 (○印を付してください)	左の資産を 取得した年月日	譲渡した年月日	特別控除額
1 土地建物等 2 その他の資産	年 月 日	年 月 日	交換買換・収用・居住財産 その他() 円

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課
住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

999-9999

●●県●●市●●1-2-3

あいうえおかきくけこ

■■ 太郎 様

(▲▲ 花子 様分)



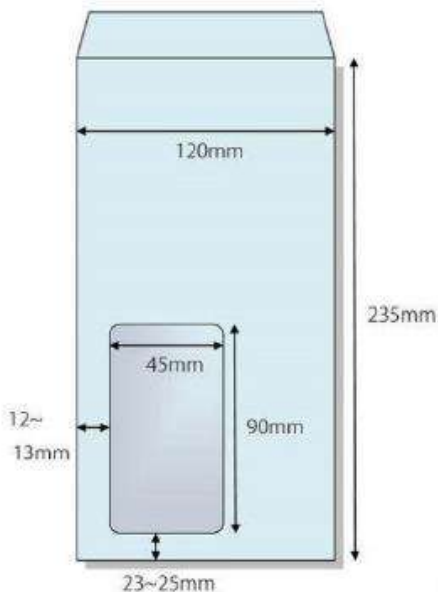
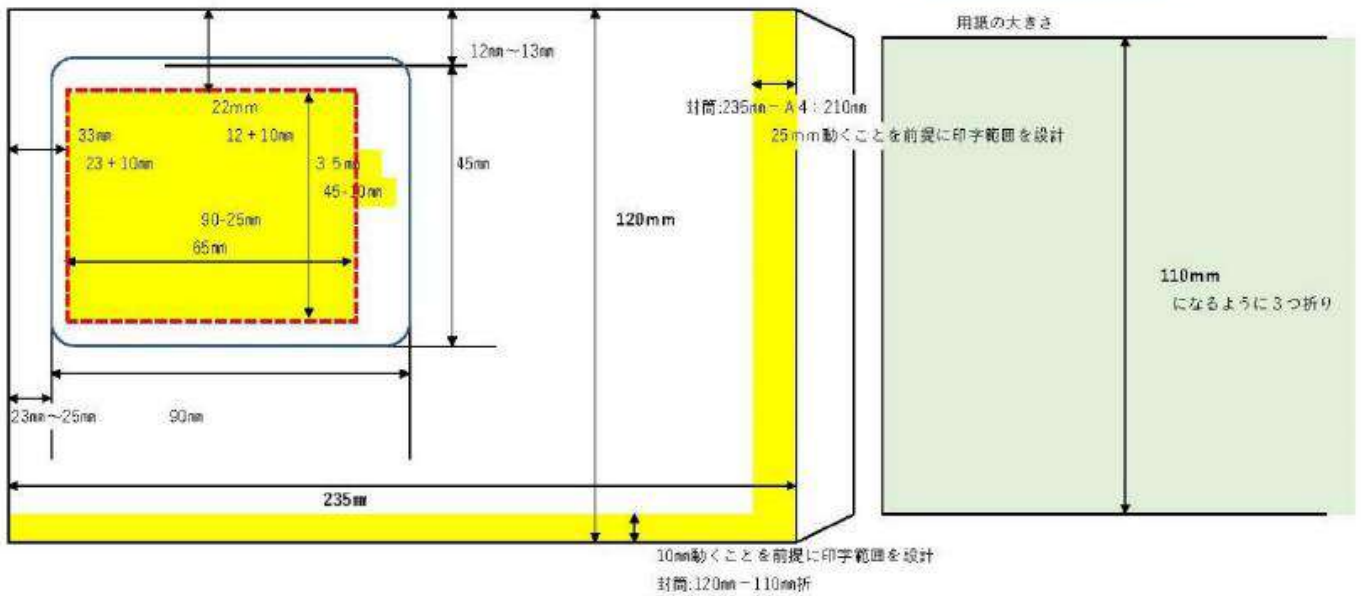
(1234567890)

(参考) 宛名部分に対応した封筒レイアウトを以下に示す。

封筒レイアウト

表型3号 (120×235) 定型
A4横三つ折り

■内容物のズレを意識して設計 パーコードは 窓枠から最低2mmは必要



【窓あき封筒】

- ・封筒として長6封筒を推奨、長3封筒も利用可能
- ・窓あき封筒対応 (45mm×90mm) 用紙左から23~25mm、上から12~13mm
- ・内容物のズレを意識して設計→パーコードは窓枠から最低2mmは必要

【三つ折り線】

- 様式等に三つ折り線を記す場合は、以下を基準とする。
- ・左位置:10mm
 - ・長6封筒の場合、上位置:99mm、198mmを基準とする
 - ・長3封筒の場合、上位置:110mm、220mmを基準とする
- ※いずれの場合も三つ折り線の位置は基準を参考とすればよく厳密な位置の一致は求めない

999-9999

●●県●●市●●1-2-3

あいうえおかきくけこ

■ ■ 太郎 様

(▲▲ 花子 様分)



(1234567890)

●●市介護保険課

123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111

FAX 番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

介護保険資格取得・異動・喪失届

〇〇市(町村)長様

次のとおり届け出ます。

固定文言 1

届出人氏名		本人との関係	
届出人住所	〒		
	電話番号		
届出年月日	変更年月日		
年 月 日	年 月 日		
届出事由			
新住所			
電話番号			
旧住所			
本年1月1日の住所			

資格異動年月日	
取得・異動・喪失	年 月 日

取得事由	喪失事由	異動事由
転入	転出	氏名変更
職権復活	職権喪失	住所変更
65歳到達	死亡	世帯変更
適用除外非該当	適用除外該当	
その他取得	その他喪失	

自由記載 1

フリガナ 氏名	生年月日	続柄	被保険者番号	備考
			個人番号	
			/	固定文言2+編集1
			/	
			/	固定文言2+編集1
			/	
			/	固定文言2+編集1
			/	
			/	固定文言2+編集1
			/	

自由記載 2

介護保険 被保険者証交付申請書

〇〇市（町村）長 様

次のとおり申請します。

固定文言 1

	申請年月日	年 月 日
申請者氏名	本人との関係	
申請者住所	〒 電話番号	

*申請者が被保険者本人の場合、申請者住所・電話番号は記入不要です。

被 保 険 者	個人番号			
	フリガナ			生年月日
	氏名			
	住所	電話番号		

医療保険者名		医療保険被保険者証 記号番号	
--------	--	-------------------	--

自由記載 1

介護保険資格者証

年 月 日

有効期限									
被 保 険 者	番 号								
	住 所								
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日		性別						
交付年月日									
要介護状態区分等									
認定年月日 <small>(事業対象者の場合は、基本チェックリスト実施日)</small>									
認定の有効期間		～							
居宅サービス等		区分支給限度基準額							
		～ 1月当たり							
(うち種類支給限度基準額)	サービスの種類	種類支給限度基準額							
認定審査会の意見及びサービスの種類の指定									
給付制限	内 容	期 間							
		開始年月日							
		終了年月日							
		開始年月日							
		開始年月日							
		終了年月日							
居宅介護支援事業者若しくは介護予防支援事業者及びその事業所の名称又は地域包括支援センターの名称	届出年月日								
	届出年月日								
	届出年月日								
介護保険施設等	種 類	入所等年月日							
	名 称	退所等年月日							
	種 類	入所等年月日							
	名 称	退所等年月日							
保険者番号並びに 保険者の名称及び印		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table> <p>●●市介護保険課 123-4567 ●●市●●1-2-3 987-6543-2111</p> <p style="text-align: right;">○○市(町村) 印</p>							

裏面の注意事項を確認してください。(A4)

注意事項

- 1 介護サービスを受けようとするときは、あらかじめ市町村の窓口で要介護認定又は要支援認定を受けてください。
- 2 介護予防・生活支援サービス事業のサービスを受けようとするときは、あらかじめ基本チェックリストによる確認又は要支援認定を受けてください。
- 3 介護サービスを受けようとするときは、必ずこの証を事業者又は施設の窓口に提出してください。
- 4 介護予防・生活支援サービス事業のサービスを受けようとするときは、必ずこの証を事業提供者に提出してください。
- 5 この証の有効期限を超過した場合は、使用することができません。
- 6 居宅サービス、地域密着型サービス、介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービス（以下「居宅サービス等」という。）については、居宅介護支援事業者若しくは介護予防支援事業者に介護サービス計画若しくは介護予防サービス計画の作成を依頼した旨をあらかじめ市町村に届け出た場合又は自ら介護サービス計画若しくは介護予防サービス計画を作成し、市町村に届け出た場合に限って現物給付となります。これらの手続をしない場合は、市町村からの事後払い（償還払い）になります。
- 7 居宅サービス等には保険給付の限度額が設定されます。
- 8 介護サービスを受けるときに支払う金額は、介護サービスに要した費用に、別途介護保険負担割合証に示された割合を乗じた金額です（居宅介護支援サービス及び介護予防支援サービスの利用支払額はありません。）。
- 9 介護予防・生活支援サービス事業のサービスを受けるときに支払う金額は、当該サービスに要した費用のうち市町村が定める割合又は市町村が定める額（事業提供者が額を定める場合においては、当該者が定める額）です。
- 10 認定審査会の意見及びサービスの種類の指定欄に記載がある場合は、記載事項に留意してください。利用できるサービスの種類の指定がある場合は、当該サービス以外は保険給付を受けられません。
- 11 被保険者の資格がなくなったときは、直ちに、この証を市町村に返してください。
- 12 この証の表面の記載事項に変更があったときは、14日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出てください。
- 13 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。
- 14 特別の事情がないのに保険料を滞納した場合は、給付を市町村からの事後払いとする措置（支払方法変更）、利用時支払額を3割（介護保険負担割合証に記載の「利用者負担の割合」欄に記載された割合が3割である場合は4割）とする措置（給付額減額）等を受けることがあります。

窓空宛名

自由記載 1

(一)				(二)				(三)																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 介護保険被保険者証 </div>				要介護状態区分等 認定年月日 (事業対象者の場合は、基本チェックリスト実施日) 認定の有効期間 居宅サービス等 (うち種類支給限度基準額)				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">給付制限</th> <th style="width: 45%;">内容</th> <th style="width: 40%;">期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>開始年月日 終了年月日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>開始年月日 終了年月日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>開始年月日 終了年月日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">居宅介護支援事業者若しくは介護予防支援事業者及びその事業所の名称又は地域包括支援センターの名称</td> <td></td> <td>届出年月日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>届出年月日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>届出年月日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">介護保険施設等</td> <td>種類</td> <td>入所等年月日</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>退所等年月日</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>入所等年月日</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>退所等年月日</td> </tr> </tbody> </table>			給付制限	内容	期間			開始年月日 終了年月日			開始年月日 終了年月日			開始年月日 終了年月日	居宅介護支援事業者若しくは介護予防支援事業者及びその事業所の名称又は地域包括支援センターの名称		届出年月日		届出年月日		届出年月日	介護保険施設等	種類	入所等年月日	名称	退所等年月日	種類	入所等年月日	名称	退所等年月日
給付制限	内容	期間																																				
		開始年月日 終了年月日																																				
		開始年月日 終了年月日																																				
		開始年月日 終了年月日																																				
居宅介護支援事業者若しくは介護予防支援事業者及びその事業所の名称又は地域包括支援センターの名称		届出年月日																																				
		届出年月日																																				
		届出年月日																																				
介護保険施設等	種類	入所等年月日																																				
	名称	退所等年月日																																				
	種類	入所等年月日																																				
	名称	退所等年月日																																				
被 保 険 者	番 号			認定の有効期間		～																																
	住 所			居宅サービス等		区分支給限度基準額 ～																																
	フリガナ			(うち種類支給限度基準額)		1月当たり	サービスの種類	種類支給限度基準額																														
	氏 名			認定審査会の意見及びサービスの種類の指定																																		
生年月日		性別																																				
交付年月日																																						
保険者番号並びに保険者の名称及び印		<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;"></td> <td style="width: 20px;"></td> <td style="width: 20px;"></td> <td style="width: 20px;"></td> <td style="width: 20px;"></td> <td style="width: 20px;"></td> </tr> </table>																																				
		●●市介護保険課 123-45678 ●●市●●1-2-3 987-6543-2111 ○○市(町村)				<div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: inline-block; margin-left: auto;"></div> 印																																

自由記載 1

備考

- 1 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横273ミリメートルとし、点線の箇所から三つ折とすること。
- 2 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができること。

(四) 注意事項

- 一 介護サービスを受けようとするときは、あらかじめ市町村の窓口で要介護認定又は要支援認定を受けてください。
- 二 介護予防・生活支援サービス事業のサービスを受けようとするときは、あらかじめ基本チェックリストによる確認又は要支援認定を受けてください。
- 三 介護サービスを受けようとするときは、必ずこの証を事業者又は施設の窓口に提出してください。
- 四 介護予防・生活支援サービス事業のサービスを受けようとするときは、必ずこの証を事業提供者に提出してください。
- 五 認定の有効期限を経過したときは、保険給付を受けられませんので、認定の有効期限を経過する六十日前から三十日前までの間に市町村にこの証を提出し、認定の更新を受けてください。

(五)

- 六 居宅サービス、地域密着型サービス、介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービス（以下「居宅サービス等」という。）については、居宅介護支援事業者若しくは介護予防支援事業者に介護サービス計画若しくは介護予防サービス計画の作成を依頼した旨をあらかじめ市町村に届け出た場合又は自ら介護サービス計画若しくは介護予防サービス計画を作成し、市町村に届け出た場合に限って現物給付となります。これらの手続きをしない場合は、市町村からの事後払い（償還払い）になります。
- 七 居宅サービス等には保険給付の限度額が設定されます。
- 八 介護サービスを受けるときに支払う金額は、介護サービスに要した費用に、別途介護保険負担割合証に示された割合を乗じた金額です（居宅介護支援サービス及び介護予防支援サービスの利用支払額はありませぬ）。
- 九 介護予防・生活支援サービス事業のサービスを受けるときに支払う金額は、当該サービスに要した費用のうち市町村が定める割合又は市町村が定める額（事業提供者が額を定める場合においては、当該者が定める額）です。

(六)

- 十 認定審査会の意見及びサービスの種類の指定欄に記載がある場合は、記載事項に留意してください。利用できるサービスの種類の指定がある場合は、当該サービス以外は保険給付を受けられません。
- 十一 被保険者の資格がなくなつたときは、直ちに、この証を市町村に返してください。
- 十二 この証の表面の記載事項に変更があつたときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出てください。
- 十三 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。
- 十四 特別の事情がないのに保険料を滞納した場合は、給付を市町村からの事後払いとする措置（支払方法変更）、利用時支払額を三割（介護保険負担割合証に記載の「利用者負担の割合」欄に記載された割合が三割である場合は四割）とする措置（給付額減額）等を受けることがあります。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

介護保険資格者証発行のお知らせ

次のとおり、あなたの資格者証を発行しましたのでお知らせいたします。
固定文言 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

同封されています資格者証の内容をご確認ください。
(補足説明文)
固定文言 2 + 編集 1

自由記載 1

(お問合せ先)

- 市介護保険課
- 住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3
- 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
- メール xxxxxxxxxxxx@yy. zzz. aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険被保険者証発行のお知らせ

次のとおり、あなたの被保険者証を発行します。お知らせいたします。

固定文言 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

同封されています被保険者証の内容をご確認ください。

(補足説明文)

固定文言 2 + 編集 1

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yy.zzz.aaa

介護保険受給資格証明書

被 保 険 者	番 号			
	フリガナ			
	氏 名			
	生年月日			
	住 所 (転出先予定)			
	異動予定日			
<p>前の者は、介護保険の要介護認定・要支援認定等を次のとおり受けている（申請中の）者であることを証する。</p> <p>年 月 日 <input type="text"/><input type="text"/><input type="text"/><input type="text"/><input type="text"/><input type="text"/></p> <p>〇〇市（町村）長 <input type="text" value="印"/></p>				
認定済 ・ 申請中		申請年月日		
要介護状態区分		認定年月日		
認定の有効期間	から まで有効			
利用者の負担割合 (住所移転前の負担割合)	()			
介護認定審査会の意見				
備 考	固定文言 1 + 編集 1			

裏面に注意事項を記入

固定文言 2

介護保険 住所地特例適用・変更・終了届

〇〇市(町村)長様

次のとおり住所地特例(適用・変更・終了)について届出ます。

*上記(適用・変更・終了)の該**固定文言1**をつける。
 在宅→施設:適用 施設→施設:変更 施設→在宅:終了

	届出年月日	年 月 日
届出人氏名	本人との関係	
届出人住所	〒 電話番号	

*届出者が被保険者本人の場合、届出者住所・電話番号は記載不要

被 保 険 者	被保険者番号		個人番号	
	フリガナ			生年月日
	氏名			世帯主との続柄

世 帯 主	個人番号		
	氏名		生年月日

異 動 前 情 報	従前の住所	電話番号		
	*異動前住所が施設の場合、以下も記入のこと			
	施設	名称		
		退所(居)年月日		

異 動 後 情 報	現住所	電話番号		
	*異動後居住地が施設の場合、以下も記入のこと			
	施設	名称		
		入所(居)年月日		

自由記載 1

窓空宛名
(他市町村担当課)

〇〇市(町村)長



介護保険 他市町村住所地特例者連絡票

次の者が本市(町村) 所在の住所地特例対**固定文言1**所・入居しましたので、連絡します。

転 入 年 月 日	
入 所 (居) 年 月 日	

対 象 者	被 保 険 者 番 号			
	フリガナ		生 年 月 日	
	氏 名		性 別	
	転 入 前 住 所			
	現 住 所			
	固定文言2 備 考	固定文言3 + 編集1		

入 所 (居) し た 施 設	名 称			
	電 話 番 号		F A X 番 号	
	所 在 地			

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

窓空宛名
(他市町村担当課)

第 号
年 月 日

〇〇市(町村)長

印

介護保険 住所地特例施設変更通知書

次の者が以下のとおり入所(居)施設を変更**固定文言1**、通知します。

対象者	被保険者番号				
	フリガナ			生年月日	
	氏名			性別	
	現住所				
	固定文言2 備考	固定文言3 + 編集1			

変更年月日

変更前施設	名称			
	電話番号		FAX番号	
	所在地			
変更後施設	名称			
	電話番号		FAX番号	
	所在地			

(お問合せ先)

●●市介護保険課
住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名 (他市町村担当課)

第 号
年 月 日

〇〇市(町村)長

印

介護保険 住所地特例施設退所(居) 通知書

次の者が以下のとおり施設を退所(居)しま**固定文言1**通知します。

対 象 者	被保険者番号				
	フリガナ			生年月日	
	氏名			性別	
	退所(居) 後住所				

退所(居)年月日		退所(居)理由	
固定文言2 備考	固定文言3+編集1		

施 設	名称			
	電話番号		FAX番号	
	所在地			

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名
(他市町村担当課)

第 号
年 月 日

〇〇市(町村)長 印

介護保険 他市町村適用除外者連絡票

次の者が貴市(町村) 所在の適用除外施設**固定文言1**だったので、連絡します。

転 入 年 月 日	
入 所 年 月 日	

対 象 者	被 保 険 者 番 号			
	フリガナ		生 年 月 日	
	氏 名		性 別	
	転 入 前 住 所			
	現 住 所			
	固定文言2 備 考	固定文言3 + 編集1		

入 所 し た 施 設	名 称			
	電 話 番 号		F A X 番 号	
	所 在 地			

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

窓空宛名
(他市町村担当課)

第 号
年 月 日

〇〇市(町村)長

印

介護保険 適用除外施設変更通知書

次の者が以下のとおり入所施設を変更しました**固定文言1**和します。

対 象 者	被保険者番号				
	フリガナ			生年月日	
	氏名			性別	
	現住所				
	固定文言2 備考	固定文言3 + 編集1			

変更年月日

変更前施設	名称			
	電話番号		FAX番号	
	所在地			
変更後施設	名称			
	電話番号		FAX番号	
	所在地			

(お問合せ先)

●●市介護保険課
住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名
(他市町村担当課)

第 号
年 月 日

〇〇市(町村)長

印

介護保険 適用除外施設退所通知書

次の者が以下のとおり施設を退所しましたの**固定文言 1**です。

対象者	被保険者番号				
	フリガナ			生年月日	
	氏名			性別	
	退所後住所				

退所年月日		退所理由	
-------	--	------	--

固定文言 2 備考 **固定文言 3 + 編集 1**

施設	名称			
	電話番号		FAX番号	
	所在地			

(お問合せ先)

●●市介護保険課
 住所 123-4567 ●●市●● 1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

様式番号

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

賦課年度 納入通知書（保険料額決定通知書）兼特別徴収開始通知書

賦課年度 年度分（ 調定年度 年度調定分）の介護保険料額決定通知書（固定文言1）を通知しましたので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
生年月日		性別	
住所			

決定年月日	
決定理由	

年間保険料額	月	期別	保険料額		普通徴収の場合の納期限
			特別徴収	普通徴収	
これから保険料納付方法等	4月				
	5月				
	6月				
	7月				
	8月				
	9月				
	10月				
	11月				
	12月				
	1月				
	2月				
	3月				
			計		
	合計額				

特別徴収の欄に金額の記載がある場合は、年金からの特別徴収となります。
なお、2月の特別徴収の欄に金額の記載がある場合は、翌年固定文言2も2月と同額の保険料を年金から特別徴収します。

保険料算定の基礎

期間	月数 ①	保険料段階	保険料額 ②	保険料算出額 ③ (②×①/12)	減免額 ④	減免後保険料額 ③-④
～						

保険料段階の算出根拠

本人課税区分	世帯課税区分	生活保護	老齢福祉年金	公的年金等の収入金額	合計所得金額

普通徴収（口座振替等）の場合の口座情報

普通徴収（納付書払い）の場合の納入場所

金融機関	自由記載 1		
口座種目	口座番号		
口座名義人			

- ・〇〇銀行等
- ・××市役所等

（お問合せ先） ●●市介護保険課 住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1を被告として（訴訟において市町村名2を代表する者は市町村長となります。）提起することができます。

不服の申立て及び取消訴訟

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式番号

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

賦課年度 納入通知書（保険料額変更通知書）兼特別徴収額変更通知書、特別徴収中止通知書

賦課年度 年度分（ 調定年度 年度調定分）の介護保険料の額が変更されましたので通知します。

固定文言1+編集1

被保険者番号		被保険者氏名	
生年月日		性別	
住所			

変更年月日	
変更理由	

年間保険料額	月	期別	変更前の保険料額		変更後の保険料額		普通徴収の場合の納期限
			特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	
	4月						
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						
	1月						
	2月						
	3月						
	計						
	合計額						
	差引増減額						

これまでの保険料納付等

保険料徴収方法	
特別徴収義務者	
特別徴収対象年金	

これからの保険料納付等

保険料徴収方法	
特別徴収義務者	
特別徴収対象年金	

特別徴収の欄に金額の記載がある場合は、年金からの特別徴収となります。
なお、2月の特別徴収の欄に金額の記載がある場合は、翌年2月と同額の保険料を年金から特別徴収します。

固定文言2

保険料算定の基礎

	期間	月数 ①	保険料段階	保険料額 ②	保険料算出額 ③ (②×①/12)	減免額 ④	減免後保険料額 ③-④
(変更前)	～						
(変更後)	～						

保険料段階の算出根拠

	本人課税区分	世帯課税区分	生活保護	老齢福祉年金	公的年金等の収入金額	合計所得金額
(変更前)						
(変更後)						

普通徴収（口座振替等）の場合の口座情報

金融機関名	自由記載1		
口座種目		口座番号	
口座名義人			

普通徴収（納付書払い）の場合の納入場所

- ・〇〇銀行等
- ・××市役所等

(お問合せ先) ●●市介護保険課 住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890 メール xxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**〔都道府県名〕** 介護保険審査会（**〔都道府県郵便番号〕** **〔都道府県住所〕** 電話：**〔都道府県電話番号〕**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**〔市町村名1〕** を被告として（訴訟において**〔市町村名2〕** を代表する者は **〔市町村長〕**）**不服の申立て及び取消訴訟**

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

第 号
年 月 日

賦課年度 納入通知書（保険料額決定通知書）兼特別徴収開始通知書

〇〇市（町村）長

印

賦課年度 年度分（ **調定年度** 年度調定分）の介護保険料額決定通知書（**固定文言 2 + 編集 2**）を決定しましたので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
生年月日		性別	
住所			
決定年月日			
決定理由			

年間保険料額	月	期別	保険料額		普通徴収の場合の納期限
			特別徴収	普通徴収	
	4月				
	5月				
	6月				
	7月				
	8月				
	9月				
	10月				
	11月				
	12月				
	1月				
	2月				
	3月				
	計				
	合計額				

これからの保険料納付方法等

保険料徴収方法	
特別徴収義務者	
特別徴収対象年金	

999-9999

●●県●●市●●1-2-3

あいうえおかきくけこ

■ ■ 太郎 様

(▲▲ 花子 様分)



(1234567890)

固定文言 1 + 編集 1

●●市介護保険課

123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111

FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

特別徴収の欄に金額の記載がある場合は、年金からの特別徴収となります。
 なお、2月の特別徴収の欄に金額の記載がある場合は、翌年**固定文言 3**も2月と同額の保険料を年金から特別徴収します。

(裏面へ続く)

(表面の続き)

保険料算定の基礎

期間	月数 ①	保険料段階	保険料額 ②	保険料算出額 ③ (②×①/12)	減免額 ④	減免後保険料額 ③-④
～						

保険料段階の算出根拠

本人課税区分	世帯課税区分	生活保護	老齢福祉年金	公的年金等の収入金額	合計所得金額

普通徴収（口座振替等）の場合の口座情報

金融機関名			
口座種目	口座番号	自由記載2	
口座名義人			

普通徴収（納付書払い）の場合の収納場所

- ・〇〇銀行等
- ・××市役所等

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1を被告として（訴訟において市町村名2を代表する者は市町村長となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

賦課年度 納入通知書（保険料額変更通知書）兼特別徴収変更通知書、特別徴収中止通知書

〇〇市（町村）長 印

賦課年度 年度分（ **調定年度** 年度調定分）の介護**固定文言2+編集2**を定めましたので通知します。

999-9999
 ●●県●●市●●1-2-3
 あいうえおかきくけこ
 ■■ 太郎 様
 (▲▲ 花子 様分)



(1234567890)

固定文言1+編集1

●●市介護保険課
 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111
 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載1

被保険者番号		被保険者氏名	
生年月日		性別	
住所			
変更年月日			
変更理由			

年間保険料額	月	期別	変更前の保険料額		変更後の保険料額		普通徴収の場合の納期限
			特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	
これまでの保険料納付等	4月						
保険料徴収方法	5月						
特別徴収義務者	6月						
特別徴収対象年金	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						
これからの保険料納付等	1月						
保険料徴収方法	2月						
特別徴収義務者	3月						
特別徴収対象年金							
	計						
	合計額						
	差引増減額						

特別徴収の欄に金額の記載がある場合は、年金からの特別徴収となります。
 なお、2月の特別徴収の欄に金額の記載がある場合は、翌年**固定文言3**も2月と同額の保険料を年金から特別徴収します。
 (裏面へ続く)

(表面の続き)

保険料算定の基礎

	期間	月数 ①	保険料段階	保険料額 ②	保険料算出額 ③ (②×①/12)	減免額 ④	減免後保険料額 ③-④
(変更前)	～						
(変更後)	～						

保険料段階の算出根拠

	本人課税区分	世帯課税区分	生活保護	老齢福祉年金	公的年金等の収入金額	合計所得金額
(変更前)						
(変更後)						

普通徴収（口座振替等）の場合の口座情報

金融機関名	自由記載 2				
口座種目				口座番号	
口座名義人					

普通徴収（納付書払い）の場合の納入場所

- ・〇〇銀行等
- ・××市役所等

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名1** を被告として（訴訟において **市町村名2** を代表する者は **市町村長** となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

賦課年度 特別徴収開始通知書（仮徴収）

賦課年度 分のあなたの介護保険料を年金か 固定文言1 + 編集 通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
生年月日		性別	
住所			

これからの保険料納付方法

保険料徴収方法	
特別徴収義務者	
特別徴収対象年金	

保険料額

年金支払月	特別徴収される保険料額
4月	
6月	
8月	
仮徴収額合計	

10月以降の保険料額は、あなたの年間保険料額から4月から8月までに特別徴収された保険料の合計額を差し引いた額になります。
詳しくは別途通知します。

固定文言2

自由記載1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟において市町村長を代表する者は市町村長となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

賦課年度 特別徴収開始通知書（仮徴収）

〇〇市（町村）長 印

賦課年度 分のあなたの介護保険料を年金から特別徴収固定文言2+編集2

被保険者番号		被保険者氏名	
生年月日		性別	
住所			

これからの保険料納付方法

保険料徴収方法	
特別徴収義務者	
特別徴収対象年金	

保険料額

年金支払月	特別徴収される保険料額
4月	
6月	
8月	
仮徴収額合計	

999-9999
●●県●●市●●1-2-3
あいうえおかきくけこ
■ ■ 太郎様
(▲▲ 花子様分)



(1234567890)

固定文言1+編集1

●●市介護保険課
123-4567 ●●市●●1-2-3
電話番号 987-6543-2111
FAX番号 123-456-7890
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載1

10月以降の保険料額は、あなたの年間保険料額から4月から8月までに特別徴収された保険料の合計額を差し引いた額になります。詳しくは別途通知します。

固定文言3

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する判決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟において市町村名2 を代表する者は市町村長）を提起することができます。

不服の申立て及び取消訴訟

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても判決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

口座振替開始（変更）のお知らせ

口座振替開始（変更）の手続が完了しました。固定文言1 おり、あなたの介護保険料について口座振替を行います。

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

口座振替開始年月		()	
振替口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		

・介護保険料の口座振替日は毎月25日です。ただし、振替日が金融機関等の休業日（土・日・祝日・年末年始）に当たる場合は、翌営業日になります。

固定文言2

自由記載1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

介護保険料減免決定通知書

申請年月日に申請がありました。賦課年度分介護保険料の減免については、次のとおり決定内容と決定しましたので通知します。

固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
決定年月日		決定した減免額	
減免前保険料額		減免後保険料額	
決定理由			
備 考	固定文言 2 固定文言 3 + 編集 2		

調定年度	期 別	減免前保険料額	減 免 額	減免後保険料額
合	計			

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟において市町村名2 を代表する者は市町村長 となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

介護保険料減免取消通知書

承認年月日 に承認しました 賦課年度 分介護保険料の減免については、次のとおり取り消しましたので通知します。
固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
減免取消年月日		取消した減免額	
取消前保険料額		取消後保険料額	
取消理由			
備 考	固定文言 2 固定文言 3 + 編集 2		

調定年度	期 別	取消前保険料額	減 免 取 消 額	取消後保険料額
合	計			

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟において 市町村名2 を代表する者は 市町村長 となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

介護保険料徴収猶予決定通知書

申請年月日に申請がありました 賦課年度 介護保険料の徴収猶予については、次のとおり 決定内容 と決定しましたので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
徴収猶予決定年月日			
決定理由			
固定文言2 備考	固定文言3 + 編集2		

調定年度	期別	保険料額	徴収猶予期間
			～
			～
			～
			～
			～
			～
			～
			～
			～
			～
			～
			～
合	計		

(お問合せ先)
 ●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟
 この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）
 この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟において 市町村名2 を代表する者は 市町村長 となります。）提起することができます。
 ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。
 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

介護保険料徴収猶予取消通知書

承認年月日に承認しました賦課年度 介護保険料の徴収猶予については、次のとおり取り消しましたので通知します。 **固定文言 1 + 編集 1**

被保険者番号		被保険者氏名	
徴収猶予取消年月日			
取消理由			
固定文言 2 備考	固定文言 3 + 編集 2		

調定年度	期別	保険料額	取消前徴収猶予期限	取消後納期限
合 計				

(お問合せ先)
 ●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟
 この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）
 この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名2 を被告として（訴訟において市町村名2 を代表する者は市町村長 となります。）提起することができます。ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。
 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険料減免申請のお知らせ

次のとおり、あなたの介護保険料について申請した減額や免除が受けられることがあります。

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

賦課年度	
減免の要件等	
申請期限	
必要なもの	固定文言2

減額や免除を受けられる条件は、以下の通りです。

- ・本人又はその世帯の生計を維持する方が、災害により、住宅、家財等に著しい損害を受けたとき。
- ・生計困難で保険料の負担が難しいとき。

固定文言3 + 編集1

減免申請場所

- ・●●市介護保険課

自由記載1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

様式番号

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

賦課年度 納入通知書（保険料額決定通知書）兼特別徴収開始通知書 兼納付書

賦課年度 年度分（**調定年度** 年度調定分）の介護保険料 **固定文言1 + 編集1** ので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
生 年 月 日		性 別	
住 所			

決 定 年 月 日	
決 定 理 由	

年間保険料額

--

これからの保険料納付方法等

保険料徴収方法	
特別徴収義務者	
特別徴収対象年金	

月	期別	保険料額		普通徴収の場合の納期限
		特別徴収	普通徴収	
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				
計				
合計額				

特別徴収の欄に金額の記載がある場合は、年金からの特別徴収となります。

なお、2月の特別徴収の欄に金額の記載がある場合は、翌年度4・6・8月も2月と同額の保険料を年金から特別徴収します。

固定文言2

保険料算定の基礎

期間	月数 ①	保険料段階	保険料額 ②	保険料算出額 ③ (②×①/12)	減免額 ④	減免後保険料額 ③-④
～						

保険料段階の算出根拠

本人課税区分	世帯課税区分	生活保護	老齢福祉年金	公的年金等の収入金額	合計所得金額

普通徴収（口座振替等）の場合の口座情報

金融機関	-----	
口座種目	口座番号	
口座名義人		

自由記載 1

普通徴収（納付書払い）の場合の納入場所

- ・〇〇銀行等
- ・××市役所等

(お問合せ先) ●●市介護保険課 住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電 話 番 号 987-6543-2111
 F A X 番 号 123-456-7890
 メ ー ル xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名 1** を被告として（訴訟において**市町村名 2** を代表する者は **市町村長** となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

不服の申立て及び取消訴訟

納付書部分の帳票詳細要件については、機能・帳票要件に記載の通り、税務システム標準仕様書（収納管理）に準拠する形とし、「課税内容」「税額」等の税務特有の項目名については、適宜保険料に適する項目名に読み替えることとする

様式番号

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

賦課年度 納入通知書（保険料額変更通知書）兼特別徴収額変更通知書、特別徴収中止通知書 兼納付書

賦課年度 年度分（ **調定年度** 年度調定分）の介護保険料 **固定文言1＋編集1** ので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
生年月日		性別	
住所			

変更年月日	
変更理由	

年間保険料額

これまでの保険料納付等	
保険料徴収方法	
特別徴収義務者	
特別徴収対象年金	

これからの保険料納付等	
保険料徴収方法	
特別徴収義務者	
特別徴収対象年金	

月	期別	変更前の保険料額		変更後の保険料額		普通徴収の場合の 納期限
		特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	
4月						
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
計						
合計額						
差引増減額						

特別徴収の欄に金額の記載がある場合は、年金からの特別徴収となります。
 なお、2月の特別徴収の欄に金額の記載がある場合は、翌年度4・6・8月と2月と同額の保険料を年金から特別徴収します。

固定文言2

保険料算定の基礎

	期間	月数 ①	保険料段階	保険料額 ②	保険料算出額 ③ (②×①/12)	減免額 ④	減免後保険料額 ③-④
(変更前)	～						
(変更後)	～						

保険料段階の算出根拠

	本人課税区分	世帯課税区分	生活保護	老齢福祉年金	公的年金等の収入金額	合計所得金額
(変更前)						
(変更後)						

普通徴収（口座振替等）の場合の口座情報

金融機関名	自由記載 1		
口座種目	口座番号		
口座名義人			

普通徴収（納付書払い）の場合の納入場所

- ・〇〇銀行等
- ・××市役所等

(お問合せ先) ●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話 番号 987-6543-2111

F A X 番号 123-456-7890

メ ー ル xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名 1** を被告として（訴訟において**市町村名 2** を代表する者は **市町村長** となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

不服の申立て及び取消訴訟

納付書部分の帳票詳細要件については、機能・帳票要件に記載の通り、税務システム標準仕様書（収納管理）に準拠する形とし、「課税内容」「税額」等の税務特有の項目名については、適宜保険料に適する項目名に読み替えることとする

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長 印

・介護保険料の口座振替日は毎月25日です。
ただし、振替日が金融機関等の休業日（土・日・祝日・年末年始）
に当たる場合は、翌営業日になります。

口座振替開始（変更）のお知らせ

口座振替開始（変更）の手続が完了しましたので、次のとおり、
あなたの介護保険料について振替を行います。

固定文言2

被保険者番号	
被保険者氏名	
口座振替開始年月	()
振 替 口 座	金融機関
	口座種目
	口座番号
	口座名義人

固定文言4

999-9999

●●県●●市●●1-2-3

あいうえおかきくけこ

■ ■ 太郎 様

(▲▲ 花子 様分)



(1234567890)

固定文言1

●●市介護保険課

123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111

FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載1

固定文言3

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険料口座振替不能通知書

口座振替により支払っていただくことになっていましたあなたの介護保険料は、次の理由により振替できませんでした。
固定文言 1 + 編集 1
 同封の納付書で、 年 月 日までに必ず納めてください。

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
-------------	--	-------------	--

1 振替不能の保険料額

賦 課 年 度		調 定 年 度	
期 別		金 額	
振替できなかった理由			
固定文言 2 備 考	固定文言 3 + 編集 2		

2 督促及び延滞金

保険料をこのまま納付されないと、督促状が送られるほか延滞金が徴収されます。
固定文言 4
 なお、延滞金は納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、保険料額を基礎として計算した額です。

振替不能となった口座情報

金 融 機 関			
口 座 種 目		口 座 番 号	
口 座 名 義 人	自由記載 1		

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険料口座再振替通知書

次のとおり、あなたの介護保険料について、年 月 日に口座再振替を行います。
固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

賦課年度		調定年度	
期 別		再振替金額	
振替口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険料還付（充当）通知書

固定文言 1

あなたの納めた保険料が納め過ぎになりましたので、次のとおり充当した後にお返しします。

被保険者番号	被保険者氏名
納め過ぎとなった理由 (過誤納発生事由)	
固定文言 2 備考	固定文言 3 + 編集 1

還付する金額

納め過ぎた金額（過誤納金）の内訳

過誤納金算出年度 (賦課年度:)	期別	徴収方法	納めた金額	過誤納金額	保険料	固定文言 4 備考
						固定文言 5 + 編集 2
①納め過ぎた金額（過誤納金額）						
②他の未納期別へ割り当てする金額 (充当金額)						
③還付加算金						
①-②+③ お返しする金額（還付金額）						
	合	計				

充当先金額の内訳

賦課年度	調定年度	期別	保険料	保険料充当金額	督促手数料	督促手数料充当金額	延滞金	延滞金充当金額
		普徴 ○期						

還付金の受取方法

お返しする保険料・延滞金を以下の金融機関に振り込みます。

自由記載 1

還付口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		
	備考		

取扱金融機関がない人は介護保険課で還付金をお返しすることになります。

お持ちいただくもの

- ① この通知書
- ② 印鑑
- ③ 被保険者証

(お問合せ先) ●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟において市町村名2 を代表する者は市町村長となります。）提起することができます。

不服の申立て及び取消訴訟

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

介護保険料還付請求書

記入日： 年 月 日

〇〇市(町村)長 様

次の被保険者に係る介護保険料過誤納金の還付について請求します。

固定文言 1

被保険者番号															
被保険者氏名															
住 所															
還 付 額														請求額合計	
固定文言 2 備 考	固定文言 3 + 編集 1														

なお、還付については、以下の金融機関口座へ振り込みよう依頼します。

固定文言 4

(請求者)	
フリガナ _____	
氏 名 _____	
被保険者との続柄 _____	生年月日 _____ 年 月 日
〒 _____	
住 所 _____	
電話番号 _____	個人番号
※公金受取口座を利用する場合はご記入ください。	

受 取 口 座	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する (利用する場合は口座情報の記入不要) 公金受取口座を登録していない方は、マイナポータルから登録いただけます。通帳等の写しの提出も不要になります。 <input type="checkbox"/> 振込口座を指定する													
	口 座 振 込 依 頼 欄	銀行 信用金庫 農 協 ()	本 店 支 店 ()	種 目	口 座 番 号									
金融機関コード		店舗番号	1 普通 2 当座預金 3 その他 ()											
ゆうちょ銀行		記号												
フリガナ														
口座名義人														

前の請求者に介護保険料の還付金の請求及び受領を委任します。

被保険者氏名 _____ **自由記載 1**

※ (請求者) 欄には、窓口に来た方の氏名や連絡先等を記入してください。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市(町村)長

印

介護保険料充当通知書

あなたの納めた保険料が納めすぎになりましたので**固定文言1**より充当(割当て)をさせていただきます。

Table with 2 columns: 被保険者番号, 被保険者氏名. Includes a row for 納め過ぎとなった理由 (過誤納発生事由).

充当金額

納め過ぎた金額(過誤納金)の内訳

Main table for payment details with columns: 賦課年度, 期別, 徴収方法, 納めた金額, 過誤納金額, 保険料, 固定文言2備考, 固定文言3+編集1. Includes rows for ①納め過ぎた金額, ②還付加算金, and a total row.

充当先金額の内訳

Table for payment destination breakdown with columns: 賦課年度, 調定年度, 期別, 徴収方法, 保険料, 保険料充当金額, 固定文言4備考, 固定文言5+編集2. Includes a total row.

次回の保険料の支払いについて

過誤納金は、これからお支払いいただく保険料や**固定文言6**の保険料に充当させていただきます。その後、足りない金額については、未到来納期分から、請求させていただきます。

(お問合せ先)

●●市介護保険課
住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、[都道府県名] 介護保険審査会([都道府県郵便番号] [都道府県住所] 電話:[都道府県電話番号]) に対し審査請求をすることができます。

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する判決の通知受領日の翌日から起算して6か月以内に、[市町村名1] を被告として(訴訟において [市町村名2] を代表する者は [市町村長] となります。) 提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても判決がないとき。
2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
3 その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

介護保険料納付証明書

被保険者番号	
納付義務者氏名	

あなたが 年以内に支払った介護保険料は **固定文言 1 + 編集 1** です。

納付済保険料額		
内 訳	普通徴収分	
	特別徴収分	
備 考 固定文言 2		固定文言 3 + 編集 2

内 訳	賦課年度	調定年度	徴収方法	期別	収 納 額
		自由記載 1			

前のおと介護保険料を納付したことを証明します。
固定文言 4 + 編集 3

発行年月日

〇〇市（町村）長



（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

様式番号

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

督促状

介護保険料が、本督促状発行日現在、次のとおり滞納になっておりますので、納付について確認の上、窓口又は指定金融機関等に納付してください。

この督促状の指定納期限まで納付されないとき、**固定文言 1** 地方自治法第231条の3の規定により滞納処分を受けることとなります。

また、延滞金及び督促手数料も併せて納付願います。

被保険者番号					
被保険者氏名					
通知書番号					
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">年度</div> （調定分）	期別		保険料		本督促の納期限
固定文言 2 備考	固定文言 3 + 編集 1				

※ 最近納付された方で、この督促状が行き違いに送達された場合は、ご了承願います。

※ 領収証は5年間保存願います。

固定文言 4

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名 1** を被告として（訴訟にお**不服の申立て及び取消訴訟** **市町村長** となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

999-9999
 ●●県●●市●●1-2-3
 あいうえおかきくけこ
 ■■ 太郎 様
 (▲▲ 花子 様分)



(1234567890)

固定文言 1

●●市介護保険課
 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111
 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

お支払いの際は、この宛名部分を切り取ってお持ちください。

督促状 兼 納付書 (納入済通知書) ㊦

口座番号		加入者名	
年度 (調定分)		介護保険料	第 期
被保険者番号		固定文言 2 備考	固定文言 3 + 編集 1
被保険者氏名			
通知書番号			
本督促の納期限			

(OCRライン印字領域)

CVS 収納用	収納日付印
収納代行会社：株式会社 固定文言 4	

○市/コンビニ 固定文言 5

取りまとめ金融機関 (支店) 固定文言 7

○貯金事務センター

(ご注意) 金額を訂正した場合、コンビニエンスストアでは納付できません。上のおとり領収しましたので通知します。

固定文言 6

- 市会計管理者 様
- 市指定金融機関 様
- 市収納代理金融機関 様

第 号

督促状 兼 原符 ㊦

口座番号		加入者名	
年度 (調定分)		介護保険料	第 期
被保険者番号		固定文言 8 備考	固定文言 9 + 編集 2
被保険者氏名			
通知書番号			
保険料			

本督促の納期限

上のおとり納付します。

収納日付印

収納社： 固定文言 10

郵便局/金融機関/
コンビニ店舗控

督促状 兼 領収証書 ㊦

口座番号		加入者名	
年度 (調定分)		介護保険料	第 期
被保険者番号		固定文言 11 備考	固定文言 12 + 編集 3
被保険者氏名			
通知書番号			
保険料			

本督促の納期限

上のおとり未納になっていますので、本督促の納期限までにこの納付書にて納付してください。

年 月 日
 ○市(町村)長

印

上のおとり領収しました。

収納日付印

収納社： 固定文言 13

収入印紙不要

被保険者控
 被保険者控及びレシートは払込の証拠になるため、受領後、大切に保管してください。

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する判決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名1**を被告として（訴訟において**市町村名2**を代表する者は**市町村長**となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても判決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急に**不服の申立て及び取消訴訟**を提起するとき。
- 3 その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

収納可能なコンビニエンスストア等のチェーン名称あるいはチェーンロゴ、スマホアプリのサービス名称あるいはサービスロゴを記載

コンビニエンスストア等の店舗では、原則として上記「スマホアプリ」を利用したお支払いはできません。

バーコードの印字がない場合、コンビニエンスストア等ではお取扱いできません。

バーコードの読み取りが出来ない場合、コンビニエンスストア等ではお取扱いできません。

（収納代行会社名）とコンビニエンスストア等とは代行業務を行うための「料金収納業務契約」を結んでいます。

自由記載 2

窓空宛名

第 年 月 日 号

〇〇市（町村）長 印

取引状況等の照会について
(預貯金等関係用)

ご多忙のところ恐縮ですが、介護保険法に規定する介護保険料の滞納処分のため、必要がありますので、下記の照会対象者に係る取引状況等をお調べの上、ご回答願います。
なお、回答につきましては、「回答書」に記入の上、照会内容に関する関係資料を添付していただくなどして、ご回答願います。
※ この照会は、以下の規定に基づくものです。
根拠法令

記

1 照会対象者及び照会対象期間

(1) 照会対象者 (①預貯金者等の名義は異なるが以下の者と同一人の可能性がある者、②住所は相違するが氏名・生年月日等から同一人の可能性がある者を含む。)

Table with 4 columns: 住所, フリガナ, 氏名, 生年月日. Includes fixed text labels like 固定文言3 and 固定文言4 + 編集2.

(2) 照会対象期間 (自) ~ (至)

2 取引状況等 (照会内容) (■又はレ点の項目のみ)

- List of 11 items to be checked regarding account information, transactions, and contracts.

(お問合せ先)

市介護保険課
住所 123-4567 市 1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1
照会対象者の個人番号

照会対象者一覧表

項番	氏名	フリガナ	生年月日	住 所	該当有無	備 考
					有・無	固定文言1＋編集1
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	

(注) 回答に当たって、照会対象者ごとに、取引ありの場合は有に○を、取引なしの場合は無に○を記載願います。

①預貯金者等の名義は異なるが同一人の可能性がある者、②住所は相違するが氏名・生年月日等から同一人の可能性がある者の場合についてもご回答願います。

固定文言2

窓空宛名

第 _____ 号
年 月 日

〇〇市（町村）長



年金の支給について（照会）

下記の方の介護保険料滞納処分のため必要固定文言1 照会日現在における年金等の支給の状況を回答欄にご記入の上、ご回答ください。

記

照会対象者	フリガナ			
	氏名		性別	
	住所			
	生年月日			
	基礎年金番号 ・年金コード			
照会の根拠条項				
固定文言2 備考	固定文言3 + 編集1			

※基礎年金番号・年金コードはわかる場合のみ記載しています。

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-4567890 メール xxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

年 月 日

〇〇市（町村）長 様

日本年金機構
中央年金センター長
（公印省略）

年金の支給について（回答）

基礎年金番号 ・年金コード					—										—							
年金受給の有無	有 ・ 無																					
直近の支給年月日 ・支給決定額	年 月 日 ・ 支給決定額（円）										（うち特別徴収額（介護 円・国保 円・後期 円・所得税 円））											
振込先金融機関	(銀行・信金・信組・農協) / ゆうちょ										(本・支店) / 店											
口座名義人	照会対象者欄のフリガナと相違の場合 ()																					
口座種別 ・口座番号	普通 ・ 当座 ・ 貯蓄 / 口座番号																					
担保設定の有無	有 ・ 無																					
差押の有無	有 (差押権者:) ・ 無																					
備考																						

固定文言4

情報提供業務グループ
担当：

自由記載1

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

差 押 調 書

次の滞納介護保険料が、督促状を發した日から起算して10日を経過した日までに完納されていないことから、当該滞納介護保険料等を徴収するため、以下の財産を差し押さえたので、この調書を作成します。

固定文言1 + 編集1

（根拠法令 - 根拠法令）

なお、この差押え後は以下の財産の取立てその他の処分をすることができません。

滞納者	住（居）所			
	被保険者番号		氏 名	
滞納金額	（内訳は別紙明細書のとおり）			
差押財産				
固定文言2 備考	固定文言3 + 編集2			

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載1

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する判決の通知を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟において 市町村名2 を代表する者は 市町村長 となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても判決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

差 押 通 知 書

次の滞納介護保険料等を徴収するため、以下の財産を差し押さえます。
 （根拠法令 - 根拠法令）
固定文言 1 + 編集 1
 債権が差押の対象となっている場合、この通知を受けた後は、債権者に支払ってもその支払は無効です。以下の履行期限までに当市（町村）に支払ってください。

滞 納 者	住（居）所			
	被保険者番号		氏 名	
滞 納 金 額	（内訳は別紙明細書のとおり）			
差 押 財 産				
差押年月日				
固定文言 2 備考	固定文言 3 + 編集 2			

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX 番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名 1 を被告として（訴訟において市町村名 2 を代表する者は市町村長となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

差 押 解 除 通 知 書

以下の財産の差押えを解除します。（根拠 固定文言1+編集1）

滞 納 者	住（居）所			
	被保険者番号		氏 名	
差 押 財 産				
差押年月日				
固定文言2 備 考	固定文言3+編集2			

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX 番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

参加差押書

次のとおり、滞納金額を徴収するため、財産を参加差押えします。
 (根拠法令 - 根拠法令) 固定文言 1 + 編集 1

滞 納 者	住（居）所			
	被保険者番号		氏 名	
滞 納 金 額	(内訳は別紙明細書のとおり)			
参 加 差 押 財 産				
	差 押 年 月 日			
	執 行 機 関 名			
固定文言 2 備 考	固定文言 3 + 編集 2			

自由記載 1

(お問合せ先)
 ●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3
 電話番号 987-6543-2111 FAX 番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

参加差押通知書

次の滞納介護保険料が、督促状を発した日から起算して10日を経過した日までに完納されていないことから、当該滞納介護保険料等を徴収するため、既に滞納処分による差押えがされているあなたの以下の財産について、参加差押えをいたしましたので、**固定文言1 + 編集1**
 （根拠法令 - **根拠法令**）

滞納者	住（居）所			
	被保険者番号		氏名	
滞納金額	（内訳は別紙明細書のとおり）			
参加差押財産				
	差押年月日			
	執行機関名			
固定文言2 備考	固定文言3 + 編集2			

（お問合せ先）

●●市介護保険課
 住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX 番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟
 この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）
 この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名1** を被告として（訴訟における**不服の申立て及び取消訴訟**は**市町村長** となります。）提起することができます。
 ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。
 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

参加差押解除通知書

以下の財産の差押えを解除します。（**固定文言 1 + 編集 1**）

滞納者	住（居）所			
	被保険者番号		氏名	
参加差押 財産				
	差押年月日			
	執行機関名			
固定文言 2 備考	固定文言 3 + 編集 2			

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX 番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

交 付 要 求 書

次のとおり滞納金額を徴収するため、交付要求します。
 （根拠法令 — 根拠法令） 固定文言 1 + 編集 1

滞納者	住（居）所			
	被保険者番号		氏 名	
滞 納 金 額		（内訳は別紙明細書のとおり）		
交付要求に係る 財産又は事件名等				
		差押年月日		
		執行機関名		
固定文言 2 備 考		固定文言 3 + 編集 2		

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3
 電話番号 987-6543-2111 FAX 番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

交 付 要 求 通 知 書

次のとおり滞納金額を徴収するため、交付要求しましたので、通知します。
 (根拠法令 - 根拠法令) **固定文言1 + 編集1**

滞納者	住(居)所			
	被保険者番号		氏名	
滞納金額		(内訳は別紙明細書のとおり)		
交付要求に係る財産又は事件名等		差押年月日		
		執行機関名		
		交付要求年月日		
固定文言2 備考		固定文言3 + 編集2		

(お問合せ先)

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX 番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載1

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する判決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名1** を被告として（**不服の申立て及び取消訴訟** する者は **市町村長** となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても判決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

交付要求解除通知書

次のとおり交付要求を解除しますので、通知します。
 (根拠法令 - 根拠法令) **固定文言 1 + 編集 1**

滞納者	住（居）所			
	被保険者番号		氏名	
交付要求に係る 財産又は事件名等				
	差押年月日			
	執行機関名			
交付要求年月日				
固定文言 2 備考	固定文言 3 + 編集 2			

自由記載 1

(お問合せ先)
 ●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3
 電話番号 987-6543-2111 FAX 番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

債権現在額申立書

交付要求（参加差押）をした介護保険料の現在額は、次のとおりです。
 （根拠法令 — 根拠法令） **固定文言 1 + 編集 1**

滞納者	住（居）所			
	被保険者番号	氏 名		
滞 納 金 額		（内訳は別紙明細書のとおり）		
交付要求に係る 財産又は事件名等				
交 付 要 求 （参加差押）年月日				
固定文言 2 備 考		固定文言 3 + 編集 2		

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3
 電話番号 987-6543-2111 FAX 番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

配 当 計 算 書

次のとおり換価代金等を配当する為、この計算書を作成します。**固定文言1+編集1**
 （根拠法令 - **根拠法令**）

滞 納 者	住（居）所			
	被保険者番号		氏 名	
受 入	換価財産等の名称、数量、性質及び所在			金額
支 払	債権者の住所（所在地）及び氏名（名称）		配当 順位	配当金額
	首長が確認した債権額			
滞 納 処 分 費				
残余金（滞納者へ交付）				
換 価 代 金 等 の 交 付	期 日			場 所
固定文言2 備 考	固定文言3+編集2			

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名1** を被告として（訴訟において**市町村名2** を代表する者は**市町村長**となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

なお、地方税法第19条の4第1項第4号の規定により、換価代金等の配当処分に関し欠陥があることを理由とする審査請求は、換価代金等の交付期日後は行うことができません。

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

充 当 通 知 書

あなたの財産に対し交付要求により配当を受けた金額については
充当年月日に次のとおりに充当しましたので通知します。（**固定文言1+編集1** 根拠法令 - **根拠法令**）

滞納者	住（居）所			
	被保険者番号		氏 名	
交付要求（参加差押）先執行機関				交付要求（参加差押）・差押年月日
受入金額		受入金の充当年月日	受入金を充当した金額	
滞納者に交付すべき金額			充当した介護保険料等（内訳は別紙明細書のとおり）	
固定文言2 備 考		固定文言3+編集2		

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名1** を被告として（訴訟における**不服の申立て及び取消訴訟**は**市町村長** となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

充 当 明 細

住（居）所			
被保険者番号		氏 名	

賦課 年度	調定 年度	期別	納期限	法定納期限等	保険料充当額	保険料滞納残額	延滞金	延滞金滞納残額	固定文言 1 備 考
									固定文言 2 + 編集 1
小 計									

備考	固定文言 3 + 編集 2
----	---------------

充当額合計 _____
 充当額総合計 _____
 充当後の滞納残額 _____

未 納 明 細

住（居）所	
被保険者番号	
氏 名	

延滞金計算日

賦課 年度	調定 年度	期別	納期限	法定納期限等	保険料	延滞金	固定文言 1 備 考
							固定文言 2 + 編集 1
小 計							

備考
固定文言 3 + 編集 2

合計 _____

総合計 _____

様式番号

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

納期限変更告知書

あなたの介護保険料について、次のとおり納期限を繰り上げますので、指定の期日までに納付してください。
固定文言1+編集1
(根拠法令 - **根拠法令**)

被 保 険 者	住（居）所				
	被保険者番号		氏 名		
繰上徴収に係る徴収金額					
賦課年度	調定年度	期別	変更前納期限	保険料	固定文言2 備考 固定文言3+編集2
変更後納期限					
繰上徴収する理由					
固定文言4 備考		固定文言5+編集3			

(お問合せ先)

●●市介護保険課
住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX 番号 123-456-7890
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟
この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）
この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名** **1** を被告として（訴訟において **市町村名2** を代表する者は **市町村長** となります。）提起することができます。
ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。
1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

〇〇市（町村）長



換 価 猶 予 通 知 書

あなたの滞納介護保険料等について、換価猶予しましたので通知します。なお、分納計画は確実に履行してください。履行しない場合には猶予を取り消し、**固定文言1+編集1** となります。
 (根拠法令 - **根拠法令**)

被 保 険 者 番 号						
被 保 険 者 氏 名						
換 価 猶 予 申 請 額		(内訳は別紙明細書のとおり)				
猶 予 期 間		~			日 間	
該 当 条 項						
申 請 理 由						
担 保 提 供		担保の種類 (担保提供無の場合はその理由)				
納 付 計 画	回	年 月 日	金 額	回	年 月 日	金 額

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会 (**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**) に対し審査請求をすることができます。(なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。)

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する判決の通知を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名1** を被告として (訴訟において **市町村名2** を代表する者は **市町村長** となります。) 提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても判決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式番号

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

換 価 猶 予 取 消 通 知 書

換価猶予決定年月日 付で換価の猶予をしたあなたの介護保険料については、次のとおり換価の猶予を取り消しましたので、直ちに納付していただくため、通 **固定文言 1 + 編集 1**
(根拠法令 - 根拠法令)

被 保 険 者 番 号	
被 保 険 者 氏 名	
換 価 猶 予 取 消 額	(内訳は別紙明細書のとおり)
取 消 とな った 猶 予 期 間	～ 日間
取 消 事 由	

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名 1** を被告として（訴訟にお **不服の申立て及び取消訴訟** は **市町村長** となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

滞 納 処 分 停 止 通 知 書

次の滞納金額について、あなたの現況に鑑み以下の該当条項の規定により一時滞納処分の執行を停止することにしましたので通知します。

ついては、速やかに資力の回復に努力され、自主的に納付されるよう期待いたします。

なお、資力が回復し納付を履行し得る状態に至ったにもかかわらず履行がない場合は、停止処分を取り消して滞納処分を再開しなければならないこととなりますので申し添えます。

(根拠法令 - 根拠法令)

滞 納 者	住（居）所			
	被保険者番号		氏 名	
滞 納 金 額	(内訳は別紙明細書のとおり)			
該 当 条 項				

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

滞納処分停止取消通知書

〔執行停止年月日〕付けで滞納処分の執行を停止したあなたの滞納介護保険料等について、その処分を取り消したので通知します。
固定文言 1 + 編集 1
(根拠法令 - 〔根拠法令〕)

滞納者	住（居）所			
	被保険者番号		氏 名	
滞納金額	(内訳は別紙明細書のとおり)			
取消事由等				

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、〔都道府県名〕介護保険審査会（〔都道府県郵便番号〕〔都道府県住所〕 電話：〔都道府県電話番号〕）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、〔市町村名 1〕を被告として（訴訟における **不服の申立て及び取消訴訟** は〔市町村長〕となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

介護保険
本店・支店等照会

第 年 月 日

〇〇銀行 様

〇〇市（町村）長

印

介護保険法第203条の規定に基づく調査について（依頼）

保険給付の適正な給付のために必要がありますので、介護保険法第203条の規定に基づき、別紙の（第 号）～（第 号）記載の調査対象者（計 人分）について、貴行本店における預貯金口座の有無、及び口座保有されている場合の残高を照会します。

なお、入手した資料については、当保険者において厳秘資料として扱いますので念のため申し添えます。

※厚生労働省介護保険課長通知「金融機関本 **固定文言1** 編集1 実施について」（〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇〇第〇〇号）等を参考にご回答ください。

※調査対象者である特定入所者介護（予防）サービス費の支給申請者、不正受給が疑われる者（以下「申請者等」という。）及び申請者等の配偶者（内縁関係も含む。）からお調査への同意については、書面（同意書）を徴取の上、当保険者において当該書面を保管している旨を申し添えます。また、当該書面の提供依頼があった場合は、その写しを速やかに提供いたします。

（参考）介護保険法第203条第1項

市町村は、保険給付、地域支援事業及び保険料に関して必要があると認めるときは、被保険者、第一号被保険者の配偶者若しくは第一号被保険者の属する世帯の世帯主その **固定文言2** 属する者の資産若しくは収入の状況又は被保険者に対する老齢等年金給付の支給状況につき、官公署若しくは年金保険者に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは被保険者の雇用主その他の関係人に報告を求めることができる。

[回答先]

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

担当部署 ●●市介護保険課

担当者名

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

介護保険
本店・支店等照会

[調査対象者に関する情報]

本人	カナ		カナ		性別	
	氏名		旧姓		生年月日	
	カナ(※1)					
	現住所					
配偶者※2	カナ		カナ		性別	
	氏名		旧姓		生年月日	
	カナ(※1)					
	現住所					

※1 任意記入
※2 内縁関係の者を含む

[参考情報] 調査対象者が保有している預金口座

口座名義人	店舗番号	金融機関支店名	種目	普通	口座番号	
			()			
口座名義人	店舗番号	金融機関支店名	種目	普通	口座番号	
			()			
口座名義人	店舗番号	金融機関支店名	種目	普通	口座番号	
			()			
口座名義人	店舗番号	金融機関支店名	種目	普通	口座番号	
			()			

旧住所	〒
-----	---

[備考]

自由記載 1

介護保険
本店・支店等照会

【ゆうちょ銀行用】

第 号

〔調査対象者に関する情報〕

本人	カナ		カナ		性別	
	氏名		旧姓		生年月日	
	カナ(※1)					
	現住所					
配偶者※2	カナ		カナ		性別	
	氏名		旧姓		生年月日	
	カナ(※1)					
	現住所					

※1 任意記入

※2 内縁関係の者を含む

〔参考情報〕 調査対象者が保有している預金口座

名義人名	口座記号		口座番号	
名義人名	口座記号		口座番号	
名義人名	口座記号		口座番号	
名義人名	口座記号		口座番号	
名義人名	口座記号		口座番号	
名義人名	口座記号		口座番号	

旧住所	〒
-----	---

〔備考〕

自由記載 1

介護保険利用者負担額減額・免除認定申請書

フリガナ 被保険者氏名	保険者番号																	
	被保険者番号																	
生年月日	個人番号																	
住所	電話番号																	
固定文言1 備考	固定文言2+編集1																	
〇〇市(町村)長様																		
前のおり関係書類を添えて利用負担額に係る減額・免除を申請します。																		
固定文言3																		
年 月 日																		
〒																		
住所																		
申請者																		
電話番号																		
氏名																		

市町村記入欄

交付年月日	備考
年 月 日	(所得分布の状況等を記入)
適用年月日	
年 月 日 から	
有効期限	
年 月 日 まで	
自由記載1	

介護保険利用者負担額減額・免除認定申請書
(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請)

フリガナ 被保険者氏名	保険者番号								
	被保険者番号								
生年月日	個人番号								
住所	電話番号								
固定文言1 備考	固定文言2+編集1								
〇〇市(町村)長様									
前のおり特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者として固定文言3に基づき利用者負担額の減額・免除を申請します。									
年 月 日 〒 住所 申請者 電話番号 氏名									

市町村記入欄

交付年月日	備考
年 月 日	(所得分布の状況等を記入)
適用年月日	
年 月 日 から	
有効期限	
年 月 日 まで	
自由記載1	

社会福祉法人等利用者負担軽減対象確認申請書
(社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度)

フリガナ 被保険者氏名		被保険者番号												
		生年月日												
住所	電話番号													
固定文言1 備考	固定文言2+編集1													
〇〇市(町村)長様														
前のとおり社会福祉法人等による利用者負担額の軽減対象の確認を申請します。														
固定文言3														
年 月 日 千 住所 申請者 電話番号 氏名														

		氏名	生年月日	受給者との関係	生計中心者に○をつけてください。
世帯構成	世帯主				
	世帯員				
市町村記入欄					
交付年月日	備考 自由記載1				
年月日	(生計中心者の所得状況等を把握)				
適用年月日					
年月日から					
有効期限					
年月日まで					

訪問介護利用者負担額減額申請書
(障害ホームヘルプサービス利用者等の利用者負担額軽減措置)

フリガナ 被保険者氏名		保険者番号																		
生年月日		被保険者番号																		
住所	電話番号																			
固定文言1 備考	固定文言2 + 編集1																			

〇〇市(町村)長様

前のおり訪問介護の利用者負担額に係る減額を**固定文言3**

年 月 日

〒

住所

申請者

電話番号

氏名

		氏名	生年月日	性別	生計中心者に○をつけてください。
世帯構成	世帯主				
	世帯員				

市町村記入欄

交付年月日	備考
年月日	<p>自由記載1</p> <p>(訪問介護の派遣実績等を把握)</p> <p>(生計中心者の所得状況等を把握)</p>
適用年月日	
年月日 から	
有効期限	
年月日 まで	

介護保険負担限度額認定申請書

年 月 日

(申請先)

〇〇市(町村)長様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(注)固定文言による負担限度額認定を申請します。

フリガナ 被保険者氏名	被保険者番号																			
	個人番号																			
	生年月日																			
住所	電話番号																			
入所(院)した 介護保険施設の 所在地及び名称 (※)	電話番号																			
入所(院)年月日 (※)	(※)介護保険施設に入所(院)していない場合及び ショートステイを利用している場合は、記入不要です。																			

配偶者の有無	配偶者の有無が「無」の場合、以下の「配偶者に関する事項」 については、記載不要です。																			
配偶者に関する 事項	フリガナ																			
	氏名																			
	生年月日	個人番号																		
	住所	電話番号																		
	本年1月1日 現在の住所 (現住所と 異なる場合)	電話番号																		
課税状況	市町村民税																			

収入等に関する 申告	<input type="checkbox"/>	①生活保護受給者／②市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者																
	<input type="checkbox"/>	③市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が 年額80万円以下です。 (受給している年金に〇してください) ※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。																
	<input type="checkbox"/>	④市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が 年額80万円を超え、120万円以下です。																
	<input type="checkbox"/>	⑤市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が 年額120万円を超えます。																
預貯金等に関する 申告 ※通帳等の写し は別添	<input type="checkbox"/>	預貯金、有価証券等の金額の合計が②の方は1,000万円(夫婦は2,000万円)、 ③の方は650万円(同1,650万円)、④の方は550万円(同1,550万円)、 ⑤の方は500万円(同1,500万円)以下です。 ※第2号被保険者(40歳以上64歳以下)の場合、③～⑤の方は1,000万円(夫婦は2,000万円)以下です。																
	預貯金額	円	有価証券 (評価概算額)	円	その他 (現金・負債を 含む)	() ※ 円	※内容を記入してください。											

申請者が被保険者本人の場合には、以下の記載は不要です。

申請者氏名	自由記載 1	連絡先(自宅・勤務先)
申請者住所 〒		本人との関係

注意事項

- この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、その全てを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

自由記載 2

介護保険特定負担限度額認定申請書
(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請)

フリガナ 被保険者氏名	保険者番号																		
	被保険者番号																		
生年月日	個人番号																		
住所	電話番号																		
特定負担限度 申請事由	1 市町村民税世帯非課税者であって、合計所得金額と課税年金収入額の合計額が 年額80万円以下のもの等 2 市町村民税世帯非課税者であって、1に該当する以外のもの 3 その他 ()																		
固定文言1 備考	固定文言2+編集1																		
〇〇市(町村)長様																			
前のおおり食費・居住費に係る特定負担限度額認定固定文言3す。																			
年 月 日 〒 住所 申請者 電話番号 氏名																			

市町村記入欄	
交付年月日	備考
年月日	(所得分布の状況等を記入)
適用年月日	自由記載1
年月日から	
有効期限	
年月日まで	

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険利用者負担額減額・免除認定決定通知書

申請年月日に申請のありました、利用者負担額減額・免除認定については、次のとおり決定しましたので通知します。

固定文言1 + 編集1

被保険者番号	被保険者氏名
--------	--------

決定年月日	
-------	--

決定事項	
1 承認する	適用年月日 (承認内容) 有効期限
2 承認しない	

(お問合せ先)

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載1

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1を被告として（訴訟において市町村長を代表する者は市町村長となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険利用者負担額減額・免除認定決定通知書
(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請)

申請年月日に申請のありました、利用者負担額減額・免除認定については、次のとおり決定しましたので通知します。
固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

決定年月日	
-------	--

決定事項	
1 承認する	適用年月日 (承認内容) 有効期限
2 承認しない	

(お問合せ先)

●●市介護保険課
住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟 不服の申立て及び取消訴訟 する者は市町村長 となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

社会福祉法人等利用者負担軽減対象確認通知書 (社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度)

申請年月日に申請のありました、社会福祉法人等利用者負担軽減確認申請については、次のとおり決定しましたので通知します。
固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

決定年月日	
-------	--

決定事項	
1 承認する	適用年月日 (承認内容) 有効期限 確認番号
2 承認しない	

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

訪問介護利用者負担額減額認定決定通知書
 (障害ホームヘルプサービス利用者等の利用者負担額軽減措置)

申請年月日に申請のありました、訪問介護利用者負担額減額認定申請については、次のとおり決定しましたので通知します。
 固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

決定年月日	
-------	--

決定事項	
1 承認する	適用年月日 (承認内容) 有効期限 負担者番号 受給者番号
2 承認しない	

(お問合せ先)

●●市介護保険課
 住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険負担限度額認定決定通知書

申請年月日に申請のありました、食費・居住費に係る負担限度額認定については、次のとおり決定しましたので通知します。

固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号	被保険者氏名
--------	--------

決定年月日	
-------	--

決定事項	
1 承認する	適用年月日 有効期限 (承認内容)
2 承認しない	
固定文言 2 備 考	固定文言 3 + 編集 2

課税層に対する特例減額措置者の場合、課税層に対する特例減額措置の要件に該当しなくなった場合には負担限度額認定証を返還する必要があります。

固定文言 4

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する判決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名 1 を被告として（訴訟において 市町村名 2 を代表する者は 市町村長 となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても判決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



介護保険特定負担限度額認定決定通知書 (特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請)

申請年月日に申請のありました、食費・居住費に係る特定負担限度額認定については、次のとおり決定しましたので通知します。
固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

決 定 年 月 日	
-----------	--

決 定 事 項					
1 承認する	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">適用年月日</td> <td style="text-align: right;">(承認内容)</td> </tr> <tr> <td>有効期限</td> <td></td> </tr> </table>	適用年月日	(承認内容)	有効期限	
適用年月日	(承認内容)				
有効期限					
2 承認しない					

(お問合せ先)

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟 不服の申立て及び取消訴訟）を提起する者は市町村長 となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

介護保険利用者負担額減額・免除認定証

(表面)

自由記載 1

介護保険利用者負担額減額・免除認定証							
交付年月日							
被 保 険 者	番 号						
	住 所						
	フリガナ						
	氏 名						
	生年月日						
	適用年月日	から					
	有効期限	まで					
減額・免除 認定事項	給付率 / 100						
保険者番号 並びに保険 者の名称及 び印	<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p> ●●市介護保険課 123-4567 ●●市●●1-2-3 ○○市(町村) 印 987-6543-2111 </p>						

(裏面)

注意事項

自由記載 1

- 一 介護サービスを受けるときは、必ず事前に、この認定証を事業者又は施設の窓口へ提出してください。
- 二 介護サービスを受けるときに支払う金額は、介護費用（入院又は入所時の居住又は滞在に要する費用及び仕事に要する費用を除く。）から介護費用に給付率を乗じた額を引いた額になります。
- 三 被保険者の資格がなくなったとき、減額・免除の認定の要件に該当しなくなったとき、又は減額・免除の認定証の有効期限に至ったときは、遅滞なく、この証を市町村に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。
- 四 この証の表面の記載事項に変更があつたときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出てください。
- 五 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。

固定文言 1 + 編集 1

備考 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。

介護保険利用者負担額減額・免除等認定証

(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)

(表面)

自由記載 1

介護保険利用者負担額減額・免除等認定証 (特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)							
交付年月日							
被 保 険 者	番 号						
	住 所						
	フリガナ						
	氏 名						
	生 年 月 日						
	適用年月日	から					
	有効期限	まで					
減額・免除等 認定事項	給付率 / 100						
保険者番号 並びに保険 者の名称及 び印	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p> ●●市介護保険課 123-4567 ●●市●●1-2-3 ○○市(町村) 印 987-6543-2111 </p>						

(裏面)

自由記載 1

注 意 事 項

固定文言 1 + 編集 1

- 一 特別養護老人ホームから指定介護福祉施設サービス又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（以下「指定介護福祉施設サービス等」という。）を受けるときは、必ず事前に、この認定証を施設の窓口へ提出してください。
- 二 指定介護福祉施設サービス等を受けるときに支払う金額は、介護費用から介護費用に給付率を乗じた額を引いた額になります。また、介護保険特定負担限度額認定証によって指定介護福祉施設サービス等を利用する際に食事の提供を受け、又は居住する場合には、当該介護保険特負担限度額認定証に記載する特定負担限度額が支払いの上限となります。
- 三 被保険者の資格がなくなったとき、減額・免除等の認定の条件に該当しなくなったとき、減額・免除等の認定の有効期限に至ったとき、又は特別養護老人ホームを退所したとき（引き続き、他の特別養護老人ホームに入所する場合を除く。）は、遅滞なく、この証を市町村に返してください。また、転出の届出をする際は、この証を添えてください。
- 四 この証の表面の記載事項に変更があったときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出てください。
- 五 不正にこの証を利用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けま

備考 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。

社会福祉法人等利用者負担軽減確認証
(表面)

自由記載 1

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 社会福祉法人等利用者負担軽減確認証 (社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度) </div>							
交付年月日							
確 認 番 号							
受 給 者	住 所						
	フリガナ						
	氏 名						
	生 年 月 日						
介護保険被保険者番号 (被保険者のみ記載)							
適 用 年 月 日	から						
有 効 期 限	まで						
減 額 割 合	固定文言 1 + 編集 1 / 1 0 0						
保 険 者 番 号 並 び に 保 険 者 の 名 称 及 び 印	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p> ●●市介護保険課 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3 ○○市 (町村) </p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: inline-block; margin-top: 5px;">印</div>						

(裏面)

自由記載 1

注意事項

- 一 次の介護サービスを受けるときは、必ず事前に、この確認証を事業者に提出してください。
- 二 対象となるサービスは、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護福祉施設サービス、介護予防短期入所生活介護、介護予防認知症対応型通所介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護並びに第一号訪問介護のうちの介護予防訪問介護に相当する事業及び第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業です。
- 三 この確認証は、都道府県に申し出た事業者のみ有効です。
- 四 前記のサービスの利用者負担額並びにこれらのサービスを利用した場合の食費、居住費（滞在費）及び宿泊費、表面に記載されているそれぞれの減額割合により軽減されます。
- 五 介護保険の被保険者の資格がなく、かつ、減額措置の要件に該当しなくなったとき、又は減額確認証の有効期限に至ったときは、遅滞なく、この証を市町村に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。
- 六 この証の表面の記載事項に変更があったときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出てください。
- 七 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。

固定文言 2 + 編集 2

備考 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。

社会福祉法人等利用者負担軽減確認証（特例措置対象者）

（社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度）

（表面）

自由記載 1

社会福祉法人等利用者負担軽減確認証 （社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度）							
交付年月日							
確 認 番 号							
受 給 者	住 所						
	フリガナ						
	氏 名						
	生 年 月 日						
介護保険被保険者番号 （被保険者のみ記載）							
適 用 年 月 日	から						
有 効 期 限	まで						
減 額 割 合	固定文言 1 + 編集 1 / 100（居住費については100 / 100）						
保 険 者 番 号 並 び に 保 険 者 の 名 称 及 び 印	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p> ●●市介護保険課 123-4567 ●●市●● 1-2-3 ○○市（町村） </p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: inline-block; margin-top: 5px;">印</div>						

(裏面)

注意事項

- 一 次の介護サービスを受けるときは、必ず事前に、この確認証を事業者に提出してください。
- 二 対象となるサービスは、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護福祉施設サービス、介護予防短期入所生活介護、介護予防認知症対応型通所介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護並びに第一号訪問介護のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業です。
- 三 この確認証は、都道府県に申し出のあった事業者のみ有効です。
- 四 前記のサービスの利用者負担額並びにこれらのサービスを利用した場合の食費、居住費（滞在費）及び宿泊費、表面に記載されているそれぞれの減額割合により軽減されます。
- 五 介護保険の被保険者の資格がなくなくなったとき、減額措置の要件に該当しなくなったとき、又は減額確認証の有効期限に至ったときは、遅滞なく、この証を市町村に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。
- 六 この証の表面の記載事項に変更があったときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出てください。
- 七 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。

固定文言2+編集2

自由記載 1

備考 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。

(裏面)

注 意 事 項

- 一 次の介護サービスを受けるときは、必ず事前に、この認定証を事業者に提出してください。
- 二 対象となるサービスは、訪問介護、夜間対応型訪問介護、第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業です。
- 三 前記のサービスを受けるときに支払う金額は介護費用から介護費用に給付率を乗じた額を引いた金額になります。
- 四 介護保険の被保険者の資格がなくなったり、たとき、軽減の認定の要件に該当しなくなったりしたとき、又は軽減の認定証の有効期限に至ったときは、遅滞なく、この証を市町村に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。
- 五 この証の表面の記載事項に変更があったときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出てください。
- 六 不正にこの証を使用した者は、刑により詐欺罪として懲役の処分を受けます。

固定文言 1 + 編集 1

自由記載 1

備考 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。

自由記載 1

(表面)

介護保険負担限度額認定証

交付年月日

被 保 険 者	番 号							
	住 所							
	フリガナ							
	氏 名							
	生年月日							
	適用年月日	から						
	有効期限	まで						
食費の負担限度額	(介護予防)短期入所生活(療養)介護 その他のサービス							
居住費又は滞在費 の負担限度額	ユニット型個室 ユニット型個室の多床室 従来型個室(特養等) 従来型個室(老健・医療院等) 多床室							
保 険 者 番 号 並 び に 保 険 者 の 名 称 及 び 印	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table> <p>●●市介護保険課 123-4567 ●●市●●1-2-3 ○○市(町村) 印 987-6543-2111</p>							

自由記載 1

注意事項

- 一 この証によって指定介護福祉施設サービス、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、短期入所生活介護及び介護予防短期入所生活介護（この証の表面において「特養等」という。）並びに介護保健施設サービス、介護医療院サービス、短期入所療養介護及び介護予防短期入所療養介護（この証の表面において「老健・医療院等」という。）を利用する際に食事の提供を受け、又は居住若しくは滞在する場合は、この証の表面に記載する負担限度額が支払いの上限となります。
- 二 前号に規定するサービスを利用するときは、被保険者証とともに必ずこの証を特定介護保険施設等の窓口へ提出してください。
- 三 被保険者の資格がなくなったとき、認定の条件に該当しなくなったとき又は負担限度額認定証の有効期限に至ったときは、遅滞なく、この証を市町村に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。
- 四 この証の表面の記載事項に変更があったときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出てください。
- 五 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。

(裏面)

備考

- 1 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。
- 2 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができること。

(表面)

自由記載 1

<p>介護保険特定負担限度額認定証 (特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)</p>							
<p>交付年月日</p>							
<p>被 保 険 者</p>	<p>番 号</p>						
	<p>住 所</p>						
	<p>フリガナ</p>						
	<p>氏 名</p>						
	<p>生年月日</p>						
	<p>適用年月日</p>	から					
	<p>有効期限</p>	まで					
<p>食費の特定負担限度額</p>							
<p>居住費の特定負担限度額</p>		ユニット型個室 ユニット型個室的多床室 従来型個室 多床室					
<p>保 険 者 番 号 並 び に 保 険 者 の 名 称 及 び 印</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>●●市介護保険課 123-4567 ●●市●●1-2-3 ○○市(町村) 印 987-6543-2111</p>						

(裏面)

注 意 事 項

- 一 この証によって指定介護福祉施設サービス又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を利用する際に食事の提供を受け、又は居住する場合には、この証の表面に記載する特定負担限度額が支払いの上限となります。
- 二 前号に規定するサービスを利用するときは、被保険者証とともに必ずこの証を特別養護老人ホームの窓口へ提出してください。
- 三 被保険者の資格がなくなったり、認定の条件に該当しなくなったり、特定負担限度額認定証の有効期限に至ったとき又は特別養護老人ホームを退所したとき（引き続き、他の特別養護老人ホームに入所する場合を除く。）は、遅滞なく、この証を市町村に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。
- 四 この証の表面の記載事項に変更があったときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出てください。
- 五 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。

自由記載 1

- 備考
- 1 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。
 - 2 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができること。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

介護保険利用者負担額減額・免除認定更新のお知らせ

次のとおり、あなたの利用者負担額減額・免除認定の有効期間が終了いたします。

固定文言 1

被保険者番号		被保険者氏名	
認定の有効期間	から まで		
必要なもの	固定文言 2		
固定文言 3 備 考	固定文言 4 + 編集 1		

- ・利用者負担額減額・免除認定における有効期間を経過した場合は、利用者負担額に係る減額・免除が受けられませんので、更新の申請を行ってください。
- ・本通知と行き違いに申請済みの場合には、ご容赦ください。

固定文言 5

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

介護保険利用者負担額減額・免除認定更新のお知らせ
 （特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請）

次のとおり、あなたの利用者負担額減額・免除認定の有効期間が終了いたします。

固定文言 1

被保険者番号		被保険者氏名	
認定の有効期間	から まで		
必要なもの	固定文言 2		
固定文言 3 備 考	固定文言 4 + 編集 1		

- ・利用者負担額減額・免除認定における有効期間を経過した場合は、利用者負担額に係る減額・免除が受けられませんので、更新の申請を行ってください。
- ・本通知と行き違いに申請済みの場合には、ご留意ください。

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

社会福祉法人等利用者負担軽減対象更新のお知らせ
 (社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度)

次のとおり、あなたの社会福祉法人等利用者負担軽減対象確認の認定の有効期間が終了いたします。

固定文言 1

被保険者番号		被保険者氏名	
認定の有効期間	から		まで
必要なもの	固定文言 2		
固定文言 3 備考	固定文言 4 + 編集 1		

- ・社会福祉法人等利用者負担軽減対象確認の認定における有効期間を経過した場合は、社会福祉法人等による利用者負担額の軽減が受けられませんので、**固定文言 5** 行ってください。
- ・本通知と行き違いに申請済みの場合には、ご容赦ください。

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

訪問介護利用者負担額減額認定更新のお知らせ
 (障害ホームヘルプサービス利用者等の利用者負担額軽減措置)

次のとおり、あなたの訪問介護利用者負担額減額認定の有効期間が終了いたします。

固定文言 1

被保険者番号		被保険者氏名	
認定の有効期間		から	まで
必要なもの	固定文言 2		
固定文言 3 備考	固定文言 4 + 編集 1		

- ・訪問介護利用者負担額減額認定における有効期間を経過した場合は、訪問介護の利用者負担額に係る減額が受けられませんので、更新の申請を行ってください。
- ・本通知と行き違いに申請済みの場合には、ご容赦ください。

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



介護保険負担限度額認定更新のお知らせ

次のとおり、あなたの負担限度額認定の有効期間が終了いたします。

固定文言 1

被保険者番号		被保険者氏名	
認定の有効期間		から	まで
必要なもの	固定文言 2		
固定文言 3 備考	固定文言 4 + 編集 1		

- ・負担限度額認定における有効期間を経過した場合は、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定が受けられませんので、更新の申請を行ってください。
- ・本通知と行き違いに申請済みの場合には、ご容赦ください。

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険特定負担限度額認定更新のお知らせ
 (特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請)

次のとおり、あなたの特定負担限度額認定の有**固定文言1**いたします。

被保険者番号		被保険者氏名	
認定の有効期間	から まで		
必要なもの	固定文言2		
固定文言3 備考	固定文言4 + 編集1		

- ・ 特定負担限度額認定における有効期間を経過した場合は、食費・居住費に係る特定負担限度額認定が受けられませんので、更新の申請を行って**固定文言5**
- ・ 本通知と行き違いに申請済みの場合には、ご容赦ください。

自由記載1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減確認申請書

フリガナ 被保険者氏名		確認番号												
		被保険者番号												
生年月日														
住所	電話番号													
固定文言1 備考	固定文言2+編集1													
〇〇市(町村)長様														
前のおり離島等地域における特別地域加算に係る 固定文言3 額の軽減対象の確認を申請します。														
<p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">〒</p> <p style="text-align: center;">住所</p> <p>申請者 電話番号</p> <p style="text-align: center;">氏名</p>														

		氏名	生年月日	受給者との関係	生計中心者に○をつけてください。
世帯構成	世帯主				
	世帯員				

市町村記入欄

交付年月日	備考
年月日	(生計中心者の所得状況等を把握) 自由記載1
適用年月日	
年月日 から	
有効期限	
年月日 まで	

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減決定通知書

申請年月日に申請のありました、離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減確認申請については、次のとおり決定しましたので通知します。
固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

決定年月日	
-------	--

決定事項	
1 承認する	適用年月日 (承認内容) 有効期限 確認番号
2 承認しない	

(お問合せ先)

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟

離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減確認証

(表面)

自由記載 1

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 離島等地域における特別地域加算に係る 利用者負担額軽減確認証 </div>							
交付年月日							
確認番号							
受給者	住所						
	フリガナ						
	氏名						
	生年月日						
介護保険被保険者番号							
適用年月日	から						
有効期限	まで						
減額割合	/ 100						
保険者番号 並びに保険 者の名称及 び印	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table> <p> ●●市介護保険課 123-4567 ●●市●●1-2-3 ○○市(町村) </p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; width: 30px; height: 20px; margin-left: auto;"> 印 </div>						

(裏面)

注 意 事 項

自由記載 1

- 一 次の介護サービスを受けるときは、必ず事前に、この確認証を事業者に提出してください。
- 二 対象となるサービスは、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業です。
- 三 前記のサービスを受けるときに支払う金額は介護費用から介護費用に給付率を乗じた額を引いた金額になります。
- 四 介護保険の被保険者の資格がなくなつたとき、軽減の認定の要件に該当しなくなつたとき、又は軽減の認定証の有効期限に至つたときは、遅滞なく、この証を市町村に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。
- 五 この証の表面の記載事項に変更がなつたときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出てください。
- 六 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。

固定文言 1 + 編集 1

備考 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。

中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担額軽減確認申請書

フリガナ 被保険者氏名		確認番号							
生年月日		被保険者番号							
住所	電話番号								
固定文言1 備考	固定文言2 + 編集1								

〇〇市(町村)長様	
前のおり中山間地域等の地域における加算に係る固定文言3額の軽減対象を申請します。	
年 月 日 〒 住所 申請者 氏名	電話番号

		氏名	生年月日	受給者との関係	生計中心者に○をつけてください。
世帯構成	世帯主				
	世帯員				

市町村記入欄	
交付年月日	備考
年月日	(生計中心者の所得状況等を把握) 自由記載1
適用年月日	
年月日から	
有効期限	
年月日まで	

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担額軽減決定通知書

申請年月日に申請のありました、中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担額軽減確認申請については、次のとおり決定しましたので通知します。**固定文言 1 + 編集 1**

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

決定年月日	
-------	--

決定事項	
1 承認する	適用年月日 (承認内容) 有効期限 確認番号
2 承認しない	

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟

中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担額軽減確認証

(表面)

自由記載 1

中山間地域等の地域における加算に係る 利用者負担額軽減確認証								
交付年月日								
確認番号								
受給者	住所							
	フリガナ							
	氏名							
	生年月日							
介護保険被保険者番号								
適用年月日	から							
有効期限	まで							
減額割合	/ 100							
保険者番号 並びに保険 者の名称及 び印	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table> <p> ●●市介護保険課 123-4567 ●●市●●1-2-3 ○○市(町村) 印 987-6543-2111 </p>							

(裏面)

注意事項

自由記載 1

- 一 次の介護サービスを受けるときは、必ず事前に、この確認証を事業者に提出してください。
- 二 対象となるサービスは、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業です。
- 三 前記のサービスを受けるときに支拂う金額は介護費用から介護費用に給付率を乗じた額を引いた金額になります。
- 四 介護保険の被保険者の資格がなくなつたとき、軽減の認定の要件に該当しなくなつたとき、又は軽減の認定証の有効期限に至つたときは、遅滞なく、この証を市町村に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。
- 五 この証の表面の記載事項に変更がなつたときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出てください。
- 六 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。

固定文言 1 + 編集 1

備考 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。

市（町村）長 様
（介護保険担当課御中）

第 年 月 日 号

〇〇市（町村）長 印

介護サービス利用者の非課税年金の受給状況について（照会）

〔年度〕の特定入所者介護（予防）サービス費の利用者負担段階判定の資料として、次の者に係る〔年1〕の非課税年金情報が必要ですので、貴市（区・町・村）が把握している直近の〔年2〕の非課税年金情報（複数受給している場合は、その全て）に関して、**固定文言1＋編集1**がさるようお願いします。また、次の者に係る非課税年金情報を貴市（区・町・村）が把握していない場合又は〔年3〕の1月1日時点で貴市（区・町・村）内に住所が無い場合は、転入前住所の記入又は住民票の写しの送付をお願いいたします。

対 象 年			
フリガナ			
被保険者氏名	生 年 月 日		
	性 別		
現 住 所			
固定文言2 備 考	固定文言3＋編集2		

（お問合せ先）

●●市介護保険課
住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

様式番号

市（町村）長 様 （介護保険担当課御中）

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

介護サービス利用者の非課税年金の受給状況について（回答）

照会年月日付で照会がありました次の者に係る対象年の非課税年金情報について、以下のとおり回答します。

固定文言10編集1

（照会対象者）

対 象 年			
フリガナ			
被保険者氏名	生 年 月 日		
	性 別		
現 住 所			

（回答欄）

照会対象者に係る 非課税年金情報の有無	
------------------------	--

（1）非課税年金情報「有」の場合

基礎年金番号		情報作成年月日	
年金種別 （コード）		年金保険者 （コード）	
支払額			

対象年の翌年の1月1日時点の当市（区・町・村）内における住所の有無	
-----------------------------------	--

（2）非課税年金情報「無」の場合又は対象年の翌年の1月1日時点の住所が「無」の場合

※ 以下に転入前住所の記入又は住民票の写しの送付をお願いいたします。

転入前住所地	
--------	--

転入

（お問合せ先）

●●市介護保険課
住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

様式第一号の二 (第二十八条の二関係)

(表面)

自由記載 1

介護保険負担割合証							
交付年月日							
被 保 険 者	番 号						
	住 所						
	フリガナ						
	氏 名						
	生年月日						
利用者負担の割合	適 用 期 間						
	開始年月日 終了年月日						
	開始年月日 終了年月日						
保険者番号並びに保険者の名称及び印	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table> <p> ●●市介護保険課 123-4567 ●●市●●1-2-3 ○○市(町村) 印 987-6543-2111 </p>						

自由記載 1

注意事項

- 一 介護サービス又は介護予防・生活支援サービス事業のサービスを受けようとするときは、必ずこの証を事業者又は施設の窓口へ提出してください。
- 二 介護サービス又は介護予防・生活支援サービス事業のサービスのサービスに要した費用のうち、「適用期間」に応じた「利用者負担の割合」欄に記載された割合分の金額をお支払いいただきます。（居宅介護支援サービス及び介護予防支援サービスの利用支払額はありません。）
- 三 被保険者の資格がなくなったり又はこの証の適用期間の終了年月日に至ったときには、直ちに、この証を市町村に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。
- 四 この証の表面の記載事項に変更があったときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出てください。
- 五 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役の処分を受けます。
- 六 利用時支払額を三割（「利用者負担の割合」欄に記載された割合が三割である場合は四割）とする措置（給付額減額）を受けている場合は、この証に記載された利用者負担の割合よりも、当該措置が優先されます。

（裏面）

備考

- 1 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。
- 2 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができること。

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険負担割合証発行のお知らせ

次のおり、あなたの負担割合証を発行しましたこと、お知らせいたします。

固定文言 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

同封されています負担割合証の内容をご確認ください。

(補足説明文)

固定文言 2

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日 号

〇〇市（町村）長

印

介護保険 負担割合変更のお知らせ

次のとおり、あなたの負担割合が変更となります**固定文言 1**お知らせいたします。

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

変更年月日			
変更理由			
利用者負担の割合	適用期間		
	開始年月日 終了年月日		
	開始年月日 終了年月日		
固定文言 2 備考	固定文言 3 + 編集 1		

従前の負担割合証をお持ちの方は以下のとおり提出してください。
ただし、既に提出されている方は、不要です。

固定文言 4 + 編集 2

提出先 : 〇〇市（町村）介護保険課
提出期限 : 年 月 日

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課
住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

様式番号

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険給付の支払方法変更（償還払い化）予告通知書

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

申請年月日にあなたは要介護（更新）認定・要支援（更新）申請をしましたが、あなたの介護保険料は次のとおり滞納となっています。

介護保険料が滞納のままですと、制度の運営に大きな支障を来すため、介護保険法では滞納の方に対し、給付の支払方法を変更する措置が定められています。

したがって、今後も保険料滞納の状態が続く場合は、介護保険法第66条第1項及び第2項の規定に基づく保険給付の償還払化の措置（支払方法変更）をとることになりますので予告します。

「保険給付の償還払（支払方法変更）」とは介護サービスを受けたとき、サービス提供事業者へ一旦費用の全額を支払い、後日、領収証を添付して保険者負担分を保険者に対して請求する制度です。

なお、特別な事情により一括納付が困難な場合などは、保険者名介護保険課に相談してください。

【保険料の滞納状況】

年度保険料				年度保険料				年度保険料			
調定年度	期別	保険料額	うち滞納額	調定年度	期別	保険料額	うち滞納額	調定年度	期別	保険料額	うち滞納額
計				計				計			

自由記載 1

※上表は 年 月 日現在の滞納額です。行き違いに納入された場合には、速やかに申し出てください。

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

弁明の機会を付与する通知

この通知内容について異議がある場合には、弁明をすることができますので、以下の提出期限までに別紙弁明書を提出してください。

弁明の機会を付与する通知

弁明書提出先 〇〇市（町村）介護保険課 住所 電話番号

弁明書提出期限 年 月 日

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険滞納保険料控除予告通知書

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

〇年〇月〇日付 第〇号で、あなたの保険給付について一時差止めを行い、その後も納付をお願いしていたところですが、いまだに介護保険料が納付されていません。保険料が滞納のままですと、制度の運営に重大な支障を来すため、介護保険法では滞納の方に対し、一時差止めの対象となっている介護給付費から滞納保険料を控除する措置が定められています。

固定文言1 + 編集1

したがって、介護保険法第67条第3項の規定に基づき、次のおおりに、あなたの、一時差止め対象となっている保険給付から保険料を控除することになりますので予告します。

なお、特別な事情により一括納付が困難な場合などは、保険者名介護保険課に相談してください。

【一時差止めの給付費の内容 (A)】

利用月	サービスの種類	給付額
合	計	

【控除保険料額 (B)】

年度	期別	保険料額	控除保険料額	納期限
合	計			

滞納保険料控除後の保険給付費支給額 (A-B)	
-------------------------	--

(お問合せ先)
 ●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

弁明の機会を付与する通知
 この通知内容について異議がある場合には、弁明をすることができますので、以下の提出期限までに別紙弁明書を提出してください。

弁明の機会を付与する通知

弁明書提出先 〇〇市（町村）介護保険課 住所 電話番号
 弁明書提出期限 年 月 日

給付制限における保険料の滞納状況

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

賦課年度	調定年度	期別	保険料額	固定文言1 備考
				固定文言2+編集1
合計				

自由記載 1



介護保険給付制限処分弁明書

〇〇市(町村)長様

給付制限種類 処分について、次のとおり弁明します。 **固定文言 1 + 編集 1**

フリガナ 被保険者氏名		提出年月日	年 月 日
生年月日		被保険者番号	
住所	電話番号		
弁明の理由	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <ol style="list-style-type: none"> 1 公費負担医療の受給 2 災害 3 重大な障害又は長期入院 4 その他 </div> <div style="width: 80%; text-align: center;"> <p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">固定文言 2</p> </div> </div>		

添付書類	<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">自由記載 1</p>
------	---

添付書類について

<ol style="list-style-type: none"> 1 公費負担医療の受給 ……その事実が証明できる書類 2 災害 ……り災証明書等 3 重大な障害又は長期入院 4 その他 ……その事由が証明できるもの 	<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">固定文言 3</p>
--	---

様式番号

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険給付制限解除通知書

年 月 日に通知しました介護保険の給付制限の措置の決定について、以下の理由により、給付制限の解除をいたしましたので、通知します。

固定文言1 + 編集1

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
給付制限の区分			
給付制限の解除理由			

なお、介護保険被保険者証の給付制限の記載を削除しますので、速やかにこの通知書及び被保険者証を〇〇市（町村）介護保険課に提出してください。

固定文言2 + 編集2

自由記載1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟における市町村長を代表する者は市町村長 となります。）提起することができます。

不服の申立て及び取消訴訟

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

介護保険 { 要介護認定・要支援認定
要介護更新認定・要支援更新認定 } 申請書

〇〇市(町村)長様

次のとおり申請します。

申請年月日

被 保 者	介護保険被保険者番号										個人番号									
	医療保険 保険者名					保険者番号														
	医療保険 被保険者証 記号					番号					枝番									
	フリガナ										生年月日									
	氏名										性別									
	住所										電話番号									
	前回の要介護認定の結果等					*要介護・要支援更新認定の場合のみ記入					有効期限					から				
						※14日以内に 他自治体から 転入した者 のみ記入					転出元自治体(市町村)名 [] 現在、転出元自治体に要介護・要支援認定を申請中ですか。 (既に認定結果通知を受け取っている場合は「いいえ」を選択してください) はい ・ いいえ 「はい」の場合、申請日									
	過去6月間の 介護保険施設、 医療機関等への 入院、入所の 有無					介護保険施設等の名称等・所在地					期間					～				
						介護保険施設等の名称等・所在地					期間					～				
医療機関等の名称等・所在地						期間					～									
医療機関等の名称等・所在地						期間					～									

提出 代 行 者	名称	該当に○ (地域包括支援センター・居宅介護支援事業者・指定介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院)																			
	住所	〒																			
												電話番号									

主 治 医	主治医の氏名											医療機関名										
	所在地	〒										電話番号										

第二号被保険者(40歳から64歳の医療保険加入者)のみ記入

特定疾病名										
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

介護サービス計画の作成等介護保険事業の適切な運営のために必要があるときは、要介護認定・要支援認定にかかる調査内容、介護認定審査会による判定結果・意見、及び主治医意見書を、〇〇市(町村)から地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者若しくは介護保険施設の関係人、主治医意見書を記載した医師又は認定調査に従事した調査員に提示することに同意します。

本人氏名
自由記載 1

介護保険 要介護認定・要支援認定区分変更申請書

〇〇市(町村)長様

次のとおり申請します。

申請年月日

被 保 険 者	介護保険 被保険者番号												個人番号																	
	医療 保険	保険者名												保険者番号																
		被保険者証		記号												番号												枝番		
	フリガナ												生年月日																	
	氏名												性別																	
	住所												電話番号																	
	前回の要介護 認定の結果等		有効期限										から																	
	変更申請の 理由																													
	過去6月間の 介護保険施設、 医療機関等 入院、入所の 有無		介護保険施設等の名称等・所在地										期間		～															
			介護保険施設等の名称等・所在地										期間		～															
医療機関等の名称等・所在地										期間		～																		
医療機関等の名称等・所在地										期間		～																		

提出 代 行 者	名称	該当に○ (地域包括支援センター・居宅介護支援事業者・指定介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院)																	
	住所	〒 電話番号																	

主 治 医	主治医の氏名											医療機関名											
	所在地	〒 電話番号																					

第二号被保険者(40歳から64歳の医療保険加入者)のみ記入

特定疾病名																		
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

介護サービス計画の作成等介護保険事業の適切な運営のために必要があるときは、要介護認定・要支援認定にかかる調査内容、介護認定審査会による判定結果・意見、及び主治医意見書を、〇〇市(町村)から地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者若しくは介護保険施設の関係人、主治医意見書を記載した医師又は認定調査に従事した調査員に提示することに同意します。

本人氏名

自由記載 1

窓空宛名
(医療保険者)

第 号
年 月 日

〇〇市(町村)長

印

要介護認定等申請受理通知書

次の者に係る要介護(更新)認定・要支援(更新)認定の申請を受理したので通知いたします。
なお次の者について、介護保険法第68条第1項に規定する滞納保険料等がある場合には、指定期日までに以下のお問合せ先までお知らせください。 **固定文言1+編集1**

指定期日： 年 月 日

要介護(更新)等の申請を行った者

要 介 護 認 定 等 申 請 者	氏 名												
	性 別												
	生 年 月 日												
	住 所												
	被 保 険 者 番 号												
	個 人 番 号												
	申 請 の 種 類	1. 要介護(要支援)認定申請(新規) 2. 要介護(要支援)認定申請(更新) 3. 区分変更認定申請 4. その他[]											
	認 定 申 請 日												

加入している医療保険の状況

保 険 者 の 名 称			
保 険 者 番 号			
被 保 険 者 証 記 号		被 保 険 者 証 番 号	

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名
(委託事業者等)

第 号
年 月 日

〇〇市(町村)長

印

介護保険 要介護認定訪問調査依頼書

要介護認定訪問調査を次のとおり依頼しま**固定文言 1**

被 保 険 者	被保険者番号			
	フリガナ			生年月日
	氏名			性別
	住所	電話番号		
入所入院施設				
要介護認定(更新)申請日				
要介護認定調査票提出期限		まで		
固定文言 2 備考		固定文言 3 + 編集 1		

- 1 要介護認定調査票は、所定の様式又はマークシートにより必ず期限までに提出してください。
 - 2 期限までに調査を完了しない見込みであるときは、〇〇市(町村)介護保険課まであらかじめ報告のうえ、指示を受けてください。
 - 3 この調査を第三者に再委託することはできません。
 - 4 調査に関して知り得た秘密を第三者に漏らしてはなりません。
 - 5 調査の実施にあたって問題が生じたときは、直ちに報告してください。
 - 6 本市(町村)が必要であると認めた場合は、依頼の内容を変更又は中止することがあります。
 - 7 上記のほか、本調査に関しては介護保険法その他関係法令及び本市(町村)介護保険条例並びに委託契約に定めるところに従い実施してください。
- * 居宅介護支援業者等には介護保険施設含む。

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険 診断命令書

認定申請日 にあなたが行った申請について、介護保険法の規定に基づき要介護認定・要支援認定等を行うにあたって、医師の意見を求める必要があるため、以下のとおり受診してください。

固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
診断を行う医療機関	名 称		
	担当医師名		
	所 在 地		
	電 話 番 号		
診断を受ける日時 あるいは期間			
診断を受ける場所			

- 1 診断を受けるときは、この書類を医療機関に提示してください。
- 2 指定をした日時に診断を受けることができない場合は、診断を受ける医療機関及び〇〇市（町村）介護保険課の両方に必ず連絡してください。
- 3 この診断を受けないときは、介護保険法第27条第10項等の規定により、あなたの要介護認定・要支援認定等の申請が却下されることがあります。

固定文言 2

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

窓空宛名
(医療機関等)

第 号
年 月 日

〇〇市(町村)長



介護保険 主治医意見書提出依頼書

次の者について同封の「介護保険主治医意見書」を記すのうえ、**主治医意見書提出期限**までにご返送ください。
固定文言 1 + 編集 1

被 保 険 者	被 保 険 者 番 号			
	フリガナ			生 年 月 日
	氏 名			性 別
	住 所	電 話 番 号		
固定文言 2 備 考		固定文言 3 + 編集 2		

固定文言 4

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

介護保険 主治医意見書作成料請求書

	年		月分
--	---	--	----

市町村名		保険者番号	
------	--	-------	--

被 保 険 者	被保険者 番 号					請 求 医 療 機 関	医療機関 コ ー ド				
	フリガナ						医療機関 名 称				
	氏 名						所 在 地				
	生年月日		性 別				電 話 番 号				

作成依頼日		依頼番号		保険者確認	※
意見書作成日		意見書送付日			

意見書作成料	種 別	1.在宅 2.施設	1.新規 2.継続	金 額						円
--------	-----	-----------	-----------	-----	--	--	--	--	--	---

診 断 ・ 検 査 費 用	内 訳	点 数	摘 要							
	診 断									
検 査										
	合 計									円

※ 印の欄は記入しないでください。

◎太枠は、必ず記入してください。

自由記載 1

請 求 額	意見書料										円
	診断・検査費用										円
	消費 税										円
	合 計										円

主治医意見書料は、在宅・施設別、新規・継続（更新・変更）申請別に以下の金額とする。

	在 宅	施 設
新規申請者	5,000円	4,000円
継続申請者	4,000円	3,000円

市町村が指定医として依頼した場合、意見書を記載するのに必要な診断・検査について、初診料及び医師の判断に応じて行った検査等（以下のものに限る）に対し、診療報酬単価に基づき積算した額を請求することができる。

- 「医師の判断に基づき行う検査の範囲」
- ・胸部単純X線撮影
 - ・血液一般検査
 - ・血液化学検査
 - ・尿中一般物質定性半定量検査

窓空宛名
(認定審査会審査員等)

第 号
年 月 日

〇〇市(町村)長

印

介護認定審査会開催通知書

以下のとおり、介護認定審査会を開催いたします。
固定文言 1

日 時	
会 場	
固定文言 2 備 考	固定文言 3 + 編集 1

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険 要介護認定・要支援認定等結果通知書

認定申請日にあなたが行った固定文言1+編集1の認定等の申請について、介護認定審査会において次のとおり審査判定されましたので、認定し通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
認定年月日		認定結果	
認定理由			
介護認定審査会の意見			
認定の有効期間	から		まで
固定文言2 備考	固定文言3+編集2		

- ・ 従前の被保険者証をお持ちの方は以下のお問合せ先に提出してください。ただし、既に被保険者証を提出されている方は、不要です。
- ・ 認定の有効期間内であっても、状態の変化等により状態区分の変更をする場合があります。また、認定変更の申請をすることもできます。
- ・ 認定の有効期間の満了後においても要介護・要固定文言4相当と見込まれるときは、認定の有効期間の満了の日の60日前から認定の更新の申請をすることができます。
- ・ サービスの種類を指定を受けた場合は、状態の変化等により種類の変更の申請をすることができます。
- ・ 介護認定審査会の意見として、サービスの適切かつ有効な利用等に関する留意事項がある場合には、被保険者証に記載してあります。

(お問合せ先)

●●市介護保険課
 住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-4567890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1を被告として（訴訟の不服の申立て及び取消訴訟する者は市町村長となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

〇〇市（町村）長

印

介護保険 要介護・要支援状態区分変更通知書

あなたの要介護状態区分又は要支援状態区分を次のとおり変更します。

固定文言 1

被保険者番号		被保険者氏名	
いままでの要介護・要支援状態区分			
これからの要介護・要支援状態区分			
変更年月日			
変更理由			
介護認定審査会の意見			
認定の有効期間		から	まで
固定文言 2 備 考	固定文言 3 + 編集 1		

従前の被保険者証をお持ちの方は以下のとおり提出してください。
ただし、既に被保険者証を提出されている方は、不要です。

固定文言 4 + 編集 2

提出先 : 〇〇市（町村）介護保険課
提出期限 : 年 月 日

(お問合せ先)

●●市介護保険課
住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名 1** を被告として（訴訟**不服の申立て及び取消訴訟**する者は**市町村長** となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名
(生活保護担当課、福祉事務所等)

第 号
年 月 日

〇〇市(町村)長

印

第2号該当生活保護受給者に係る審査判定結果について

次の者に係る認定審査会にて要介護・要支援**固定文言1**が出ましたので通知します。

対象者番号		対象者氏名	
判定年月日		判定結果	
判定理由			
介護認定審査会の意見			
判定の有効期間	から		まで
固定文言2 備考	固定文言3 + 編集1		

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険 要介護認定・要支援認定取消通知書

認定年月日に行われた要介護認定・要支援認定を介護認定審査会の審査に従い取り消します。

固定文言1 + 編集1

被保険者番号		被保険者氏名	
取消理由			
固定文言2 備 考	固定文言3 + 編集2		

従前の被保険者証又は資格者証（暫定被保険者証）をお持ちの方は以下のとおり提出してください。ただし、既に提出されている方は、不要です。

固定文言4 + 編集3

提出先：〇〇市（町村）介護保険課
提出期限：年 月 日

自由記載1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1を被告として（訴訟において「市町村長」を代表する者は「市町村長」となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式番号

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険 被保険者証の提出依頼

認定年月日に行われた要介護認定・要支援認定を介護認定審査会の審査に従い、従前の被保険者証又は資格者証（暫定被保険者証）をお持ちの方は次のとおり提出してください。

固定文言1+編集1

被保険者番号		被保険者氏名	
提出場所			
提出期限			

自由記載1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険 要介護認定・要支援認定等却下通知書

認定申請日にあなたが行った介護保険申請に基づく要介護認定・要支援認定等の申請を却下します。

固定文言1+編集1

被保険者番号		被保険者氏名	
却下理由			
固定文言2 備考	固定文言3+編集2		

自由記載1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟~~の申立て及び取消訴訟~~する者は 市町村長 となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

介護保険 サービスの種類指定変更申請書

〇〇市(町村)長様

次のとおり申請します。

申請年月日

被 保 険 者	介護保険 被保険者番号										個人番号										
	医療 保険	保険者名										保険者番号									
		被保険者証 記号					番号					枝番									
	フリガナ										生年月日										
	氏名										性別										
	住所										電話番号										
	現に受けている 要介護・要支援										有効期限										
											から										
	新たに指定を受けようとするサービスの種類又は現に受けているサービスの種類記載の削除を求めめる旨																				
	種類指定 変更理由																				

主治医	主治医の氏名										医療機関名									
	所在地										〒 電話番号									

第二号被保険者（40歳から64歳の医療保険加入者）のみ記入

特定疾病名	
-------	--

自由記載 1

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険 サービスの種類指定結果通知書

認定申請日 にあなたが行ったサービスの種類指定変更申請について、介護認定審査会の判定に基づき、次のとおり認定したので通知します。

固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
サービスの種類の指定			
理由			

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前記審査請求をした日から通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟において 市町村名2 を代表する者は 市町村長 となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても判決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

要介護認定・要支援認定の更新のお知らせ

次のとおり、あなたの要介護認定・要支援認定の有効期間が終了いたします。
固定文言 1

被保険者番号		被保険者氏名	
要介護状態区分			
認定の有効期間	から		まで
必要なもの	固定文言 2		
固定文言 3 備考	固定文言 4 + 編集 1		

- ・現在、介護サービスを利用している方が更新をされない場合（有効期間を過ぎた場合）には、これまでのサービスを受けられなくなりますので、ご注意ください。
- ・引き続きご利用される場合は、更新の手続きが必要となりますので、お早めの手続きをお願いいたします。（認定結果が出るまでに30日程度を要しますので、できるだけ有効期間終了の30日前までには申請を済ませてください。）
- ・なお、申請は本人や家族等のほか、地域包括**固定文言5**や介護保険施設又は居宅介護支援事業者による提出の代行もできます。サービスを利用している方等につきましては、担当ケアマネジャー等とご相談の上、手続きを行ってください。
- ・介護サービスを利用する予定がない方、介護サービスを利用していない方は、今回の更新の申請手続きは必要ございません。なお、介護サービスが必要になったときは、改めて申請することができます。
- ・本通知と行き違いに申請済みの場合には、ご容赦ください。

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長 印

要介護認定・要支援認定の更新のお知らせ

次のとおり、あなたの要介護認定・要支援認定の有効期間が終了いたします。

固定文言 2

被保険者番号	
被保険者氏名	
要介護状態区分	
認定の有効期間	から まで
必要なもの	固定文言 3
固定文言 4 備考	固定文言 5 + 編集 1

- ・現在、介護サービスを利用している方が更新をされない場合（有効期間を過ぎた場合）には、これまでのサービスを受けられなくなりますので、ご注意ください。
- ・引き続きご利用される場合は、更新の手続きが必要となりますので、お早めの手続きをお願いいたします。
（認定結果が出るまでに30日程度を要しますので、できるだけ有効期間終了の30日前までには申請を済ませてください。）
- ・なお、申請は本人や家族等のほか、地域包括支援センターや介護保険施設又は居宅介護支援事業者による提出の代行もできます。サービスを利用している方等につきましては、担当ケアマネジャー等とご相談の上、手続きを行ってください。
- ・介護サービスを利用する予定がない方、介護サービスを利用していない方は、今回の更新の申請手続きは必要ございません。なお、介護サービスが必要になったときは、改めて申請することができます。
- ・本通知と行き違いに申請済みの場合には、ご容赦ください。

固定文言 6

999-9999

●●県●●市●●1-2-3

あいうえおかきくけこ

■ ■ 太郎 様

(▲▲ 花子 様分)



(1234567890)

固定文言 1

●●市介護保険課

123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111

FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載 1

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険要介護認定結果の情報提供について

情報提供を希望された被保険者の認定結果については、次のとおりです。

固定文言 1

被保険者番号		被保険者氏名	
認定結果			
要介護・要支援 状態区分			
認定の有効期間		から	まで
固定文言 2 備 考	固定文言 3 + 編集 1		

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

様式番号

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険 要介護認定・要支援認定等延期通知書

認定申請日にあなたが申請を行った介護保険法に基づく要介護認定・要支援認定等を次のとおり延期しますので、通知します。

固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
延期理由			
処理見込期間			

(補足説明文)

固定文言 2

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長 印

介護保険 要介護認定・要支援認定等延期通知書

認定申請日 にあなたが申請を行った介護保険法に基づく
要介護認定・要支援認定の延期を行いますので、
通知します。

固定文言2+編集1

被保険者番号	
被保険者氏名	
延期理由	
処理見込期間	

999-9999

●●県●●市●●1-2-3

あいうえおかきくけこ

■ ■ 太郎 様

(▲▲ 花子 様分)



(1234567890)

固定文言1

●●市介護保険課

123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111

FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

自由記載1

固定文言3

介護予防サービス計画作成依頼（変更）届出書

区 分
新規 ・ 変更

被 保 険 者 氏 名	被 保 険 者 番 号
フリガナ	
	個 人 番 号
	生 年 月 日
介護予防サービス計画作成を依頼（変更）する介護予防支援事業者	
介護予防支援事業所名	介護予防支援事業所の所在地 〒
	電 話 番 号
介護予防支援事業所番号	サービス開始（変更）年月日
	年 月 日
介護予防支援事業所等を変更する場合の理由等	
※変更する場合のみ記入してください。	

以下は、居宅介護支援事業者が地域包括支援センターから介護予防支援を受託する場合のみ記入してください。

介護予防支援を受託する居宅介護支援事業者	
居宅介護支援事業所名	居宅介護支援事業所の所在地 〒
	電 話 番 号
居宅介護支援事業所番号	サービス開始（変更）年月日
	年 月 日
居宅介護支援事業所等を変更する場合の理由等	
※変更する場合のみ記入してください。	

〇〇市（町村）長 様

上の介護予防支援事業者に介護予防サービス計**固定文言1**依頼することを届出します。

年 月 日
〒
住 所
被保険者 電話番号
氏 名

介護予防サービス計画作成を依頼（変更）する介護予防支援事業者が介護予防支援の提供に当たり、被保険者の状況を把握する必要がある時は、要介護認定・要支援認定に係る調査内容、介護認定審査会による判定結果・意見及び主治医意見書を当該介護予防支援**固定文言2**な範囲で提示することに同意します。

年 月 日 氏名

- (注意) 1 この届出書は、要支援認定の申請時に、若しくは、介護予防サービス計画作成を依頼する事業所が決まり次第速やかに〇〇市（町村）へ提出してください。
- 2 介護予防サービス計画作成を**固定文言3+編集1**事業所又は介護予防支援を受託する居宅介護支援事業所を変更するときは、変更年月日を記入の上、必ず〇〇市（町村）へ届け出てください。届出のない場合、サービスに係る費用を一旦、全額自己負担していただくことがあります。

保険者確認欄 被保険者資格 届出の重複
 介護予防支援事業者事業所**自由記載 1**

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長 印

居宅（介護予防）サービス計画・介護予防ケアマネジメント依頼の届出に関するお知らせ

次のとおり、あなたは要介護認定・要支援認定等を受けていますが、居宅（介護予防）サービス計画・介護予防ケアマネジメント依頼の届出が行われていません。

居宅（介護予防）サービス計画・介護予防**固定文言1**メント依頼の届出が行われないと居宅（介護予防）サービス又は介護予防・日常生活支援サービスに係る費用を一旦全額自己負担していただくこととなります。

被保険者番号		被保険者氏名	
要介護（要支援）等認定日		要介護度等	
認定の有効期間	から まで		
固定文言2 備 考	固定文言3+編集1		

・本通知と行き違いに届出済みの場合には、ご容赦ください。

固定文言4

自由記載1

（お問合せ先）
 ●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修支給事前申請書

フリガナ				保険者番号														
被保険者氏名				被保険者番号														
				個人番号														
生年月日				要介護度等														
認定有効期間	～																	
住所													電話番号					
住宅の所有者	本人との関係（ ）																	
改修の内容・箇所及び規模	<input type="checkbox"/> 1. 手すりの取付け			業者名														
	<input type="checkbox"/> 2. 段差の解消			業者連絡先														
	<input type="checkbox"/> 3. 滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更			着工予定日		年		月		日								
	<input type="checkbox"/> 4. 引き戸等への扉の取替え			完成予定日		年		月		日								
<input type="checkbox"/> 5. 洋式便器等への便器の取替え																		
<input type="checkbox"/> 6. 付帯工事																		
改修予定費用	円																	
○○市(町村)長様 前のお通り、関係書類を添えて居宅介護（介護予防） 固定文言1 支給を申請します。																		
年 月 日 〒 住所 申請者 氏名 電話番号 被保険者との関係																		
代理申請を行う事業所情報	事業所名称																	
	事業所種別																	

自由記載 1

- 注意
- ・この申請書に添えて、介護支援専門員等が作成した住宅改修が必要な理由書、工事費見積書、住宅改修の予定の状態が確認できるもの(写真又は簡単な図面)を提出してください。
 - ・改修を行った住宅の所有者が当該被保険者でない場合は、所有者の承諾書も併せて添付してください。

給付費を以下の口座に振り込んでください。

受取口座	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する（利用する場合は口座情報の記入不要） 公金受取口座を登録していない方は、マイナポータルから簡単に登録いただけます。通帳等の写しの提出も不要になります。 <input type="checkbox"/> 振込口座を指定する																
口座振込依頼欄	銀行 信用金庫 農協 ()	本店 支店 ()	種目	口座番号													
	金融機関コード		店舗	普通 2 当座預金 3 その他 ()													
	ゆうちょ銀行	記号											番号				
	フリガナ																
口座名義人																	

介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修支給事前申請書（受領委任払用）

フリガナ										
被保険者氏名	保険者番号									
	被保険者番号									
	個人番号									
生年月日					要介護度等					
認定有効期間	～									
住所	電話番号									
住宅の所有者	本人との関係（ ）									
改修の内容・箇所及び規模	<input type="checkbox"/> 1. 手すりの取付け <input type="checkbox"/> 2. 段差の解消 <input type="checkbox"/> 3. 滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更 <input type="checkbox"/> 4. 引き戸等への扉の取替え <input type="checkbox"/> 5. 洋式便器等への便器の取替え <input type="checkbox"/> 6. 付帯工事				業者名					
					業者連絡先					
					着工予定日		年 月 日			
					完成予定日		年 月 日			
改修予定費用	円									

〇〇市（町村）長 様

前のとおり、関係書類を添えて居宅介護（介護）**固定文言1** 改修費の支給を申請します。

年 月 日											
〒											
申請者 （受領委任事業所）	所在地									事業所番号	
	事業所名	固定文言2								電話番号	
	代表者氏名										
上の事業所に居宅介護（予防）住宅改修費の請求及び受領を委任します。											
被保険者氏名											

注意 ・この申請書に添えて、介護支援専門員等が作成した住宅改修が必要な理由書、工事費見積書、住宅改修の予定の状態が確認できるもの（写真又は簡単な図面）を提出してください。
 ・改修を行った住宅の所有者が当該被保険者でない場合は、所有者の承諾書も併せて添付してください。

給付費を以下の口座に振り込んでください。

口座振込 依頼欄	銀行 信用金庫 農協 ()	本店 支店 ()	種 目	口 座 番 号									
	金融機関コード	店舗番号	1 普通 2 当座預金 3 その他 ()										
	自由記載1												
	ゆうちょ銀行	記号							番号				
	フリガナ												
	口座名義人												

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修承認（不承認）通知書

申請年月日に申請のありました介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修の承認については、次のとおり決定しましたので通知します。

固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
受付年月日		決定年月日	
工事の内容	<input type="checkbox"/> 1. 手すりの取付け <input type="checkbox"/> 2. 段差の解消 <input type="checkbox"/> 3. 滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更 <input type="checkbox"/> 4. 引き戸等への扉の取替え <input type="checkbox"/> 5. 洋式便器等への便器の取替え <input type="checkbox"/> 6. 付帯工事		
施工業者名			
承認可否			
事前承認番号			
改修予定額		支給限度額（残額）	
支給対象予定額		自己負担予定額	
不承認の理由			
固定文言 2 備 考	固定文言 3 + 編集 2		

担当の介護支援専門員や地域包括支援センターにも通知を受理した旨のお知らせをお願いします。

固定文言 4

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX 番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、**不服の申立て及び取消訴訟** 前述の審査請求をなす裁決が通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名 1** を被告として（訴訟において **市町村名 2** を代表する者は **市町村長** となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給事前申請書

フリガナ											
被保険者氏名	保険者番号										
	被保険者番号										
	個人番号										
生年月日				要介護度等							
認定有効期間	～										
住所	電話番号										

福祉用具名 (種目名及び商品名)	特定福祉用具販売 事業者指定番号	製造事業者名及び 販売事業者名	購入予定金額	購入予定日
(TAISコード)			円	年 月 日
(TAISコード)			円	年 月 日
(TAISコード)			円	年 月 日

福祉用具が 必要な理由										
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

〇〇市(町村)長様

前のおとり、関係書類を添えて居宅介護（予防）**固定文言1**購入費の支給を申請します。

年 月 日
〒

申請者
住所
氏名
電話番号
被保険者との関係

代理申請を行う 事業所情報	事業所名称									
	事業所種別									

注意 ・この申請書の裏面に領収証、福祉用具のパンフレット等を添付してください。
 ・「福祉用具が必要な理由」については、**固定文言2**具ごとに記載してください。
 欄内に記載が困難な場合は、裏面に記載してください。

給付費を以下の口座に振り込んでください。

受取口座	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する（利用する場合は口座情報の記入不要） 公金受取口座を登録していない方は、マイナポータルから簡単に登録いただけます。通帳等の写しの提出も不要になります。 <input type="checkbox"/> 振込口座を指定する										
口座振込 依頼欄	銀行 信用金庫 農協 ()	本店 支店 ()	種目	口座番号							
	金融機関コード	店舗番号	1 普通 2 当座預金 3 その他 ()								
	ゆうちょ銀行	記号						番号			
	フリガナ										
	口座名義人										

介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給事前申請書（受領委任払用）

フリガナ											
被保険者氏名	保険者番号										
	被保険者番号										
	個人番号										
生年月日						要介護度等					
認定有効期間	～										
住所											電話番号

福祉用具名 (種目名及び商品名)	特定福祉用具販売 事業者指定番号	製造事業者名及び 販売事業者名	購入予定金額	購入予定日
(TAISコード)			円	年 月 日
(TAISコード)			円	年 月 日
(TAISコード)			円	年 月 日

福祉用具が 必要な理由											
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

〇〇市(町村)長様

前のお通り、関係書類を添えて居宅介護（予防）**固定文言1**購入費の支給を申請します。

年 月 日											
申請者 (受領委任事業所)	所在地 事業所名	固定文言2					事業所番号	電話番号			
代表者氏名											

上の事業所に居宅介護（予防）福祉用具購入費の請求及び受領を委任します。

被保険者氏名

- 注意
- ・この申請書の裏面に領収証、福祉用具のパンフレット等を添付してください。
 - ・「福祉用具が必要な理由」については、**固定文言3**具ごとに記載してください。
- 欄内に記載が困難な場合は、裏面に記載してください。

給付費を以下の口座に振り込んでください。

口座振込 依頼欄	銀行 信用金庫 農協 ()	本店 支店 ()	種目	口座番号							
	金融機関コード	店舗番号	1 普通 2 当座預金 3 その他 ()								
	ゆうちょ銀行	記号	自由記載1	番号							
	フリガナ										
	口座名義人										

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入承認（不承認）通知書

申請年月日に申請のありました介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入の承認については、次のとおり決定しましたので通知します。

固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
受付年月日		決定年月日	
福祉用具購入種目	福祉用具商品名	販売事業者名	
承認可否			
事前承認番号			
購入予定額		支給限度額（残額）	
支給対象予定額			
自己負担予定額			
不承認の理由			

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1を被告として（訴訟の提起者は市町村長となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

介護保険指定（介護予防）福祉用具貸与理由書

〇〇市（町村）長 様

医師の医学的所見に基づき、次の利用者の居宅（介護予防）サービス計画に指定（介護予防）福祉用具貸与を位置付けることについて、以下のとおり届出します。**固定文言1**

_____年 ____月 ____日

居宅介護（介護予防）支援事業者名 _____

事業所番号 _____ 担当者名 _____

被 保 険 者 番 号											被 保 険 者 氏 名	
住 所	電話番号											
生 年 月 日												
要 介 護 度 等												
認 定 有 効 期 間	~											
認 定 調 査 実 施 日	_____年 ____月 ____日											

【必要な福祉用具の種類】 *必要な貸与品目に○を付けること。

	車いす及び車いす付属品		認知症老人徘徊感知機器
	特殊寝台及び特殊寝台付属品		移動用リフト
	床ずれ防止用具及び体位変換器		自動排泄処理装置

(注) 1. 本理由書は、認定の更新又は要支援・要介護状態区分の変更があった場合には、再度作成し提出すること。

2. 本理由書は、市長に提出するとともに、**固定文言2**サービス担当者会議の記録とともに、居宅介護（介護予防）支援事業所において保管しておくこと。

【医師の医学的所見／サービス担当者会議の開催状況等】

医師の医学的所見 *原因となる疾病名及び 具体的状態像について は、診断書等の添付に 替えても可	主治医名	
	医療機関	
	<p>【例外的貸与基準の該当性】 *該当するものにチェックすること</p> <p><input type="checkbox"/> 疾病その他の原因により、状態が変動しやすく、日によって又は時間帯によって、頻繁に利用者等告示第31号のイに該当する者</p> <p><input type="checkbox"/> 疾病その他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間のうちに利用者等告示第31号のイに該当することが確実に見込まれる者</p> <p><input type="checkbox"/> 疾病その他の原因により、身体への重大な危険性又は症状の重篤化の回避等医学的判断から利用者等告示第31号のイに該当すると判断できる者</p> <p>【原因となる疾病等】</p> <p>【当該利用者の具体的状態像】</p>	
家族による 介護・支援の状況		
サービス担当者 会議の意見	【サービス担当者会議開催日】	年 月 日
	【ケアプラン作成担当者】	
	氏名 ()	
	所属事務所 ()	
	(注) ケアプラン作成担当者は、要支援者でケアプランの原案作成を委託している場合は、委託先のケアマネジャーに自由記載1	
	【サービス担当者会議出席者】	
<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 家族、同居人 <input type="checkbox"/> 主治医 <input type="checkbox"/> 福祉用具相談員 <input type="checkbox"/> ケアプラン作成担当者 <input type="checkbox"/> サービス提供事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()		
【福祉用具相談員の意見】		
福祉用具相談員氏名 () 指定福祉用具貸与事業所名 ()		
【サービス担当者の意見の要約】		
【本人・家族の意向】		
主治医から得た情報や サービス担当者会議等 の結果を踏まえたケア プラン作成担当者の意 見		

介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修支給申請書

フリガナ				保険者番号																
被保険者氏名				被保険者番号																
				個人番号																
生年月日				要介護度等																
認定有効期間	～																			
住所															電話番号					
住宅の所有者	本人との関係（ ）																			
住宅改修先住所	〒																			
改修の内容・箇所及び規模	<input type="checkbox"/> 1. 手すりの取付け <input type="checkbox"/> 2. 段差の解消 <input type="checkbox"/> 3. 滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更 <input type="checkbox"/> 4. 引き戸等への扉の取替え <input type="checkbox"/> 5. 洋式便器等への便器の取替え <input type="checkbox"/> 6. 付帯工事										業者名									
											業者連絡先									
											着工日				年 月 日					
											完成日				年 月 日					
改修費用	円																			
改修予定費用から改修費用で変更があった場合の理由																				
事前承認番号																				
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">〇〇市(町村)長 様</div>																				
前のおり、関係書類を添えて居宅介護（介護予防） 固定文言1 の支給を申請します。																				
年 月 日					〒					電話番号										
住所					被保険者との関係					個人番号					※公金受取口座を利用する場合はご記入ください。					
申請者					氏名															
代理申請を行う事業所情報	事業所名称																			
	事業所種別																			

自由記載 1

注意 ・この申請書に添えて、介護支援専門員等が作成した住宅改修が必要な理由書、工事費見積書、住宅改修の予定の状態が確認できるもの(写真又は簡単な図面)を提出してください。
 ・工事終了後、住宅改修に要した領収書、工事費内訳書、住宅改修の完成後の状態を確認できる書類を提出してください。
 ・改修を行った住宅の所有者が当該被保険者でない場合は、所有者の承諾書も併せて添付してください。

固定文言 2

給付費を以下の口座に振り込んでください。

受取口座	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する（利用する場合は口座情報の記入不要） 公金受取口座を登録していない方は、マイナポータル 固定文言3 からご入力いただけます。通帳等の写しの提出も不要になります。 <input type="checkbox"/> 振込口座を指定する																		
	口座振込依頼欄	銀行 信用金庫 農協 ()	本店支店 ()	種目	口座番号														
金融機関コード		店舗番号	1 普通 2 当座預金 3 その他 ()																
ゆうちょ銀行		記号	番号																
フリガナ																			
口座名義人																			

自由記載 2

介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修支給申請書（受領委任払用）

フリガナ		保険者番号						
被保険者氏名		被保険者番号						
		個人番号						
生年月日		要介護度等						
認定有効期間	～							
住所	電話番号							
住宅の所有者	本人との関係（ ）							
住宅改修先住所	〒							
改修の内容・箇所及び規模	<input type="checkbox"/> 1. 手すりの取付け <input type="checkbox"/> 2. 段差の解消 <input type="checkbox"/> 3. 滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更 <input type="checkbox"/> 4. 引き戸等への扉の取替え <input type="checkbox"/> 5. 洋式便器等への便器の取替え <input type="checkbox"/> 6. 付帯工事			業者名				
				業者連絡先				
				着工日	年	月	日	
				完成日	年	月	日	
改修費用	円							
改修予定費用から改修費用で変更があった場合の理由								
事前承認番号								

〇〇市(町村)長様

前のお通り、関係書類を添えて居宅介護（介護予防）**固定文言1**支給を申請します。

	年 月 日	〒			
申請者	所在地			事業所番号	
(受領委任事業所)	事業所名	固定文言2		電話番号	
	代表者氏名				

上の事業所に居宅介護（予防）住宅改修費の請求及び受領を委任します。

被保険者氏名

注意 ・この申請書に添えて、介護支援専門員等が作成した住宅改修が必要な理由書、工事費見積書、住宅改修の予定の状態が確認できるもの(写真又は簡単な図面)を提出してください。
 ・工事終了後、住宅改修に要した領収書、工事費内訳書、住宅改修の完成後の状態を確認できる書類を提出してください。
 ・改修を行った住宅の所有者が当該被保険者でない場合は、所有者の承諾書も併せて添付してください。

給付費を以下の口座に振り込んでください。

口座振込依頼欄	銀行 信用金庫 農協 ()	本店 支店 ()	種 目	口 座 番 号
	金融機関コード	店舗番号	1 普通 2 当座預金 3 その他 ()	
	自由記載1			
	ゆうちょ銀行	記号	番号	
	フリガナ			
口座名義人				

介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給申請書

フリガナ										
被保険者氏名	保険者番号									
	被保険者番号									
	個人番号									
生年月日						要介護度等				
認定有効期間	～									
住所	電話番号									

福祉用具名 (種目名及び商品名)	特定福祉用具販売 事業者指定番号	製造事業者名及び 販売事業者名	購入金額	購入日
(TAISコード)			円	年 月 日
(TAISコード)			円	年 月 日
(TAISコード)			円	年 月 日

福祉用具が 必要な理由										
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

〇〇市(町村)長様

前のおとり、関係書類を添えて居宅介護（予防）**固定文言1**購入費の支給を申請します。

年 月 日	〒	電話番号
住所		被保険者との関係
申請者		個人番号
氏名		※公金受取口座を利用する場合はご記入ください。

代理申請を行う 事業所情報	事業所名称									
	事業所種別									

注意 ・この申請書の裏面に領収証、福祉用具のパンフレット等を添付してください。
 ・「福祉用具が必要な理由」については、**固定文言2**具ごとに記載してください。
 欄内に記載が困難な場合は、裏面に記載してください。

給付費を以下の口座に振り込んでください。

受取口座	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する（利用する場合は口座情報の記入不要） <small>公金受取口座を登録していない方は、マイナポータル固定文言3からご入力いただけます。通帳等の写しの提出も不要になります。</small> <input type="checkbox"/> 振込口座を指定する									
口座振込 依頼欄	銀行 信用金庫 農協 ()	本店 支店 ()	種目	口座番号						
	金融機関コード	店舗番号	1 普通 2 当座預金 3 その他 ()							
	ゆうちょ銀行	記号	番号							
	フリガナ									
	口座名義人									

自由記載 1

介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給申請書（受領委任払用）

フリガナ										
被保険者氏名	保険者番号									
	被保険者番号									
	個人番号									
生年月日						要介護度等				
認定有効期間	～									
住所	電話番号									

福祉用具名 (種目名及び商品名)	特定福祉用具販売 事業者指定番号	製造事業者名及び 販売事業者名	購入金額	購入日
(TAISコード)			円	年 月 日
(TAISコード)			円	年 月 日
(TAISコード)			円	年 月 日

福祉用具が 必要な理由										
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

〇〇市(町村)長様

前のおとり、関係書類を添えて居宅介護（予防）**固定文言1**購入費の支給を申請します。

年 月 日	〒										
申請者 (受領委任事業所)	所在地 事業所名	固定文言2					事業所番号	電話番号			
代表者氏名											

上の事業所に居宅介護（予防）福祉用具購入費の請求及び受領を委任します。
被保険者氏名

注意 ・この申請書の裏面に領収証、福祉用具のパンフレット等を添付してください。
・「福祉用具が必要な理由」については、**固定文言3**具ごとに記載してください。
欄内に記載が困難な場合は、裏面に記載してください。

給付費を以下の口座に振り込んでください。

口座振込 依頼欄	銀行 信用金庫 農協 ()	本店 支店 ()	種目	口座番号						
	金融機関コード	店舗番号	1 普通 2 当座預金 3 その他 ()							
	ゆうちょ銀行	記号	自由記載1	番号						
	フリガナ									
	口座名義人									

介護保険居宅介護（介護予防）サービス費等支給申請書（償還払用）

（ 年 月分）

フリガナ												
被保険者氏名	保険者番号											
	被保険者番号											
	個人番号											
生年月日							要介護度等					
認定有効期間	～											
住所	電話番号											
申請理由												
支払金額合計	円											

〇〇市（町村）長 様

前のおり、関係書類を添えて居宅介護（介護予防）サービス費、特例居宅介護（介護予防）サービス費、地域密着型介護（介護予防）サービス費、特例地域密着型介護（介護予防）サービス費、居宅介護（介護予防）サービス計画費、特例居宅介護（介護予防）サービス計画費、施設介護サービス費、又は特例施設介護サービス費の支給を申請します。

固定文言1

年 月 日
〒
住所
申請者 電話番号
氏名 個人番号
※公金受取口座を利用する場合はご記入ください。

注意 ・この申請書の裏面に該当月分の領収書及びサービス提供証明書又は居宅介護支援提供証明書も併せて添付ください。

固定文言2

給付費を以下の口座に振り込んでください。

受取口座	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する（利用する場合は口座情報の記入不要） 公金受取口座を登録していない方は、マイナポータルからご入力いただけます。通帳等の写しの提出も不要になります。 <input type="checkbox"/> 振込口座を指定する											
	銀行 信用金庫 農協 ()			本店 支店 ()			種目			口座番号		
口座振込 依頼欄	金融機関コード			店舗番号			1 普通 2 当座預金 3 その他 ()					
	ゆうちょ銀行			記号			番号					
	フリガナ											
	口座名義人											

自由記載1

介護保険居宅介護（介護予防）サービス費等支給申請書（受領委任払用）

（ 年 月分）

フリガナ		保険者番号												
被保険者氏名		被保険者番号												
		個人番号												
生年月日		要介護度等												
認定有効期間	～													
住所														電話番号
申請理由														
支払金額合計														円

〇〇市（町村）長 様

前のお通り、関係書類を添えて居宅介護（介護予防）サービス費、特例居宅介護（介護予防）サービス費、地域密着型介護（介護予防）サービス費、特例地域密着型介護（介護予防）サービス費、居宅介護（介護予防）サービス計画費、特例居宅介護（介護予防）サービス計画費、施設介護サービス費、又は特例施設介護サービス費の支給を申請します。

固定文言1

年 月 日														
申請者 (受領委任事業所)	所在地	事業所番号												
	事業所名	電話番号												
	代表者氏名													

固定文言2

上の事業所に居宅介護（予防）サービス費等の請求及び受領を委任します。
被保険者氏名

注意 ・この申請書の裏面に該当月分の領収書及びサービス提供証明書又は居宅介護支援提供証明書も併せて添付ください。

固定文言3

給付費を以下の口座に振り込んでください。

口座振込 依頼欄	銀行 信用金庫 農協 ()	本店 支店 ()	種目	口座番号
	金融機関コード	店舗番号	1 普通 2 当座預金 3 その他 ()	
	ゆうちょ銀行	記号	番号	
	フリガナ			
	口座名義人			

自由記載1

介護保険特定入所者介護（介護予防）サービス費等支給申請書

フリガナ				保険者番号												
被保険者氏名				被保険者番号												
生年月日				要介護度等												
認定有効期間	～															
住 所	電話番号															
支 払 っ た 利用 者 負 担 額	支払った期間			年	月	日	から	年	月	日	まで					
	支払った利用者負担額			食費	円			・	居住費等	円						
施設サービスの提供を受けた介護保険施設の所在地及び名称	〒															
電話番号																
負担限度額認定証	交付されている場合	交付年月日	年 月 日			適用年月日	年 月 日									
		認定証を提出できなかった理由														
負担限度額認定証	交付されていない場合	交付申請をしなかった理由														

〇〇市（町村）長 様

前のお通り、関係書類を添えて特定入所者介護（介護予防）サービス費又は特例特定入所者介護（介護予防）サービス費の負担額の差額支給を申請します。 **固定文言 1**

年 月 日

〒

申請者 住所

電話番号

氏名

個人番号

※公金受取口座を利用する場合はご記入ください。

注意 ・この申請書の裏面に該当月分の領収書及びサービス提供証明書又は居宅介護支援提供証明書も併せて添付ください。 **固定文言 2**

給付費を以下の口座に振り込んでください。

受取口座	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する（利用する場合は口座情報の記入不要） 公金受取口座を登録していない方は、マイナポータル 固定文言 3 いただけます。通帳等の写しの提出も不要になります。 <input type="checkbox"/> 振込口座を指定する														
	口座振込依頼欄	銀行 信用金庫 農協 ()	本店 支店 ()	種 目	口 座 番 号										
金融機関コード		店舗番号	1 普通 2 当座預金 3 その他 ()												
ゆうちょ銀行		記号		番号											
フリガナ															
口座名義人															

自由記載 1

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市(町村)長



介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修支給(不支給)決定通知書

申請年月日に申請のありました給付費は固定文言1で編集1決定しましたので通知します。

被保険者番号				被保険者氏名		
サービス提供年月						
受付年月日				決定年月日		
本人支払額						
支給可否				支給金額		
不支給の理由						
振込口座	金融機関					
	口座種目			口座番号		
	口座名義人					
振込予定日						

改修の内容						
改修金額				支給対象基準額		
窓口払	お持ちいただくもの	自由記載1	支払場所			
			支払期間			

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名介護保険審査会(都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号) に対し審査請求をすることができます。(なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。)

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として(訴訟 **不服の申立て及び取消訴訟** する者は 市町村長 となります。)提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日 号

〇〇市（町村）長



介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給（不支給）決定通知書

申請年月日に申請のありました給付費は固定文言1と編集1決定しましたので通知します。

被保険者番号				被保険者氏名			
サービス提供年月							
受付年月日				決定年月日			
本人支払額							
支給可否				支給金額			
不支給の理由							
振込口座	金融機関						
	口座種目			口座番号			
	口座名義人						
振込予定日							

福祉用具	種目	購入金額	
	品目名	支給対象基準額	
窓口払	お持ちいただくもの	自由記載1	支払場所
			支払期間

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1を被告として（訴訟不服の申立て及び取消訴訟する者は市町村長となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険居宅介護（介護予防）サービス費等支給（不支給）決定通知書（償還払用）

申請年月日に申請のありました給付費に固定文言1+編集1を決定しましたので通知します。

被保険者番号				被保険者氏名			
サービス提供年月							
受付年月日				決定年月日			
本人支払額							
給付の種類							
支給可否				支給金額			
不支給の理由							
振込口座	金融機関						
	口座種目			口座番号			
	口座名義人						
振込予定日							

窓口払	お持ちいただくもの	・ ・ ・	支払場所			
			支払期間			

自由記載1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する判決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1を被告として（訴訟不服の申立て及び取消訴訟提起する者は市町村長となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても判決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修受領委任払支給決定通知書

申請年月日に申請のありました給付費に「固定文言1」を編集しましたので通知します。

事業者番号			事業者名称		
支払件数			支払金額		
振込口座	金融機関				
	口座種目		口座番号		
	口座名義人				
振込予定日					

被保険者番号 被保険者氏名	サービス 提供年月	受付年月日 決定年月日	支給 可否	本人支払額	支給金額	備考
			自由記載 1			

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟 **不服の申立て及び取消訴訟** 提起する者は 市町村長 となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費受領委任払支給決定通知書

申請年月日に申請のありました給付費に「固定文言」+「編集1」決定しましたので通知します。

事業者番号				事業者名称		
支払件数				支払金額		
振込口座	金融機関					
	口座種目			口座番号		
	口座名義人					
振込予定日						

被保険者番号 被保険者氏名	サービス 提供年月	受付年月日 決定年月日	支給 可否	本人支払額	支給金額	備考
			自由記載 1			

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名1**を被告として（訴訟**不服の申立て及び取消訴訟**する者は**市町村長**となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



介護保険居宅介護（介護予防）サービス費等受領委任払支給決定通知書（償還払用）

申請年月日に申請のありました給付費について、**固定文言1**と**編集1**を決定しましたので通知します。

事業者番号			事業者名称		
支払件数			支払金額		
振込口座	金融機関				
	口座種目	口座番号			
	口座名義人				
振込予定日					

被保険者番号 被保険者氏名	サービス 提供年月	給付の種類	受付年月日 決定年月日	支給 可否	本人支払額	支給金額
		自由記載 1				

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yy. zzz. aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名**介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名1**を被告として（訴訟**不服の申立て及び取消訴訟**する者は**市町村長**となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修支給（不支給）のお知らせ （受領委任払）

申請年月日に申請のありました給付費に**固定文言 1** + **編集 1** 決定しましたのでお知らせします。

被保険者番号		被保険者氏名	
サービス提供年月			
受付年月日		決定年月日	
本人支払額			
支給可否		支給金額	
不支給の理由			
受領委任事業者名			

改修の内容			
改修金額		支給対象基準額	

自由記載 1

※ 支給金額については、受領委任払であるため事業者に支払われます。

固定文言 2

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する判決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名 1** を被告として（訴訟**不服の申立て及び取消訴訟**する者は **市町村長** となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても判決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険居宅介護（介護予防）福祉用具購入費支給（不支給）のお知らせ （受領委任払）

申請年月日に申請のありました給付費は**固定文言 1**で編集し決定しましたのでお知らせします。

被保険者番号		被保険者氏名	
サービス提供年月			
受付年月日		決定年月日	
本人支払額			
支給可否		支給金額	
不支給の理由			
受領委任事業者名			

福祉用具	種目	購入金額	
	品目名	支給対象基準額	

自由記載 1

※ 支給金額については、受領委任払であるため事業者に支払われます。

固定文言 2

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名 1** を被告として（訴訟**不服の申立て及び取消訴訟**する者は **市町村長** となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険居宅介護（介護予防）サービス費等支給（不支給）のお知らせ （受領委任払）

申請年月日に申請のありました給付費は**固定文言 1**と**編集 1**決定しましたのでお知らせします。

被保険者番号		被保険者氏名	
サービス提供年月			
受付年月日		決定年月日	
本人支払額			
給付の種類			
支給可否		支給金額	
不支給の理由			
受領委任事業者名			

※ 支給金額については、受領委任払であるため事業者を支払われます。

固定文言 2

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名**介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名 1**を被告として（訴訟**不服の申立て及び取消訴訟**る者は**市町村長**となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



介護保険特定入所者介護（介護予防）サービス費等支給決定通知書

申請年月日に申請のありました給付費に固定文言1+編集1決定しましたので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
受付年月日		決定年月日	
本人支払額			
給付の種類			
支給可否		支給金額	
不支給の理由			
振込口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		
振込予定日			

窓口払	お持ちいただくもの	・ ・ ・	支払場所	
			支払期間	

自由記載1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟費用は不服の申立て及び取消訴訟を提起する者は市町村長となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



介護保険高額介護（予防）サービス費給付のお知らせ

次のとおり、介護保険法第51条、第61条等による高額介護（予防）給付費の支給対象となる予定ですのでお知らせします。

固定文言1

保 険 者 番 号		フリガナ	
		被 保 険 者 氏 名	
被 保 険 者 番 号		生 年 月 日	
サービス提供年月			
自己負担金額		支給（予定）金額	
固定文言2 備 考	固定文言3 + 編集1		

自己負担上限額			
世 帯 員	被 保 険 者 番 号	被 保 険 者 氏 名	利用者負担金額
	自由記載1		

公費負担医療の対象となる介護保険サービスを利用しており、介護保険の定率負担適用後の利用者負担から公費負担医療による支給額を控除し、なお残る利用者負担がある場合は、申請の際にこれを証明することができる証拠書類を添付してください。

固定文言4

支給を希望する場合は、「高額介護（予防）サービス費支給申請書」を以下宛てに提出してください。

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

介護保険高額介護（予防）サービス費支給申請書

フリガナ		保険者番号							
被保険者氏名		被保険者番号							
生年月日		個人番号							
住所	電話番号								
本人支払額									
固定文言1 備考	固定文言2 + 編集1								
〇〇市(町村)長様									
前のおり高額介護（予防）サービス費の支給を申請します。固定文言3									
年 月 日									
〒									
申請者 住所					電話番号				
氏名					個人番号				
※公金受取口座を利用する場合はご記入ください。									

		氏名	生年月日	介護保険の被保険者の場合									
				被保険者番号									
		自由記載1		個人番号									
世帯構成	世帯主												
	世帯員												

注意

- 公費負担医療の対象となる介護保険サービスを利用しており、介護保険の定率負担適用後の利用者負担から公費負担医療による支給額を控除し、なお残る利用者負担がある場合は、申請の際にこれを証明することができる証拠書類を添付してください。
- 今回の支給以降、高額介護（予防）サービス費 **固定文言4** がある場合、申請手続は不要となります。
- ただし、公費負担医療の対象となる介護保険サービスを新たに受けることとなった場合や当該サービスに係るなお残る利用者負担額に変更があった場合は、それを証明することができる証拠書類を改めて提出してください。
- 給付制限を受けている方については、高額介護（予防）サービス費の支給ができない場合があります。

高額介護（予防）サービス費を以下の口座に振り込んでください。

受取口座	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する（利用する場合は口座情報の記入不要） 公金受取口座を登録していない方は、マイナポータル 固定文言5 へお問い合わせください。通帳等の写しの提出も不要になります。 <input type="checkbox"/> 振込口座を指定する													
口座振込 依頼欄	銀行 信用金庫 農協 ()	本店 支店 ()	種目				口座番号							
	金融機関コード		店舗番号		1 普通 2 当座預金 3 その他 ()									
	ゆうちょ銀行		記号					番号						
	フリガナ													
	口座名義人													

市(町村)記入欄			
区分	世帯集約番号	給付制限状況	備考
1 単独 2 合算		有・無 給付割合 割	自由記載2

介護保険高額介護（予防）サービス費支給申請書（受領委任払用）

フリガナ		保険者番号											
被保険者氏名		被保険者番号											
生年月日		個人番号											
住所	電話番号												
本人支払額													
固定文言1 備考	固定文言2 + 編集1												

〇〇市（町村）長 様

前のおり高額介護（予防）サービス費の支給を **固定文言3**

年 月 日

〒

所在地

申請者
(受領委任事業所)

事業所名

電話番号

固定文言4

代表者氏名

上の事業所に高額介護（予防）サービス費の請求及び受領を委任します。

被保険者氏名

<承認の要件>

- ① 月途中の入所については、その翌月以降を承認可能月とします。
また、月途中の退所の場合は、その前月まで **固定文言5** なります。
- ② 介護保険料に未納がなく、給付制限を受けていないこと。
- ③ 介護保険施設の同意を得ていること。

高額介護（予防）サービス費を以下の口座に振り込んでください。

口座振込 依頼欄	銀行 信用金庫 農協 ()	本店 支店 ()	種目	口座番号
	金融機関コード	店舗番号		
			1 普通 2 当座預金 3 その他 ()	
	ゆうちょ銀行	記号	番号	
	フリガナ			
	口座名義人			

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



介護保険高額介護（予防）サービス費支給（不支給）決定通知書

申請年月日に申請のありました給付費は**固定文言 1 + 編集 1**決定しましたので通知します。

被保険者番号				被保険者氏名		
サービス提供年月						
決定年月日						
給付の種類						
支給可否						
本人支払額			支給金額			
不支給の理由						
固定文言 2		固定文言 3 + 編集 2				
備考						
振込口座	金融機関					
	口座種目			口座番号		
	口座名義人					
振込予定日						

窓口払	お持ちいただくもの	・	支払場所	
		・	自由記載 1	払期間
		・		

（お問合せ先）

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●● 1 - 2 - 3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、**都道府県名** 介護保険審査会（**都道府県郵便番号** **都道府県住所** 電話：**都道府県電話番号**）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の**不服の申立て及び取消訴訟**した日の翌日から起算して6か月以内に、**市町村名 1**を被告として（訴訟において **市町村名 2**を代表する者は **市町村長**となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



介護保険高額介護（予防）サービス費受領委任払支給決定通知書

申請年月日に申請のありました給付費に「固定文言1」を編集決定しましたので通知します。

事業者番号		事業者名称	
支払件数		支払金額	
振込口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		
振込予定日			

被保険者番号 被保険者氏名	サービス 提供年月	給付の種類	決定年月日	支給 可否	本人支払額	支給金額	備考
			自由記載 1				

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名 介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1 を被告として（訴訟 **不服の申立て及び取消訴訟** する者は 市町村長 となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険高額介護（予防）サービス費支給（不支給）のお知らせ （受領委任払）

申請年月日に申請のありました給付費は固定文言1+編集1決定しましたのでお知らせします。

被保険者番号				被保険者氏名		
サービス提供年月						
決定年月日						
給付の種類						
支給可否						
本人支払額			支給金額			
不支給の理由						
受領委任事業者名						
固定文言2 備考	固定文言3+編集2					

※ 支給金額については、受領委任払であるため事業者に支払われます。

固定文言4

自由記載1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy. zzz. aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1を被告として（訴訟不服の申立て及び取消訴訟する者は市町村長となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険償還払給付費口座振込不能通知書

先に申請のありました給付費について、口座振込することができませんでした。
以下の振込口座をご確認いただくか、振込できない口座を知らせ先までご連絡ください。

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

サービス提供年月			
受付年月日		決定年月日	
給付の種類		支給予定額	
振込できなかった理由			

振込口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険償還払給付費口座再振込通知書

以下のとおり、先に申請のありました給付費について 年 月 日に口座振込を行いました。

固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

サービス提供年月			
受付年月日		決定年月日	
給付の種類		支給金額	

振込口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険高額介護（予防）サービス費口座振込不能通知書

先に申請のありました高額介護（予防）サービス費について、口座振込することができませんでした。
以下の振込口座をご確認いただくか、振込できない口座を問合せ先までご連絡ください。

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

サービス提供年月			
決定年月日			
給付の種類		支給予定額	
振込できなかった理由			
固定文言2 備考	固定文言3+編集2		

振込口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		

自由記載1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険高額介護（予防）サービス費口座再振込通知書

以下のとおり、先に申請のありました高額介護（予防）サービス費について に口座振込を行いました。
固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

サービス提供年月			
決定年月日			
給付の種類		支給金額	
固定文言 2 備 考	固定文言 3 + 編集 2		

振込口座	金融機関			
	口座種目		口座番号	
	口座名義人			

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険高額医療合算介護（予防）サービス費口座振込不能通知書

先に申請のありました高額医療合算介護（予防）サービス費について、口座振込することができませんでした。

固定文言 1 + 編集 1

以下の振込口座をご確認いただくか、振り込みできる口座を問合せ先までご連絡ください。

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

計算対象期間	～		
申請年月日		決定年月日	
給付の種類		支給予定額	
振込できなかった理由			

振込口座	金融機関			
	口座種目		口座番号	
	口座名義人			

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護保険高額医療合算介護（予防）サービス費口座再振込通知書

以下のとおり、先に申請のありました高額医療合算介護（予防）サービス費について 年 月 日に口座振込を行いました。
固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

計算対象期間	～		
申請年月日		決定年月日	
給付の種類		支給金額	

振込口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

介護保険（保険給付）自己負担額証明書

次のとおり証明いたします。

固定文言 1

フリガナ			
氏 名			
生年月日		証明対象年度	
自己負担額証明書整理番号			
保険者番号		被保険者番号	
対象となる計算期間		～	
計算期間において被保険者であった期間		～	
サービス提供年月	自己負担額	うち70歳～74歳の者に係る自己負担額	摘 要
年 8月分			
9月分			
10月分			
11月分			
12月分			
年 1月分			
2月分			
3月分			
4月分			
5月分			
6月分			
7月分			
計			
年 月 日			
〒			
電話番号		〇〇市（町村）長	印

【保険者連絡用】

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

（計算結果送付先）

住 所

電話番号

高額医療合算介護(予防)サービス費支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書

申請対象年度	年度	申請区分	1. 新規	2. 変更	3. 取下げ	(保険者等記入欄)	支給申請書整理番号
--------	----	------	-------	-------	--------	-----------	-----------

フリガナ	生年月日	個人番号															
氏名		計算期間の始期及び終期	年 月 ~ 年 月														

国民健康保険資格情報						
保険者番号	被保険者証記号	被保険者証番号	続柄	保険者名称	加入期間	
			1. 世帯主 2. 擬制世帯主 3. 世帯員		年 月 日から 年 月 日まで	

後期高齢者医療資格情報			
保険者番号	被保険者番号	広域連合名称	加入期間
			年 月 日から 年 月 日まで

介護保険資格情報			
保険者番号	被保険者番号	保険者名称	加入期間
			年 月 日から 年 月 日まで

支給方法	口座管理番号	振込口座記入欄	銀行	金融機関コード	本店支店	店舗番号	種目	口座番号	フリガナ	振込先口座管理番号
1. 窓口払い 2. 口座振込			信用金庫 農協 ()	()	()	1. 普通預金 2. 当座預金 9. その他 ()			口座名義人	
			ゆうちょ銀行	記号	番号					

公金受取口座を利用します。 ※ 給付金等の受取口座として、国に事前に登録した公金受取口座を利用する場合は、「 公金受取口座を利用します。」にチェック (✓) してください。
 ※ 公金受取口座を利用する場合は、口座情報 (上記太枠部) の記載や通帳の写しの添付等は不要です。

保険者加入歴	保険者名	加入期間	添付の自己負担額証明書整理番号	備考欄	固定文言1+編集1
	1	年 月 日から 年 月 日まで			
	2	年 月 日から 年 月 日まで			
	3	年 月 日から 年 月 日まで			

〒 ○○市(町村)長様 ① 上の対象者について、高額医療合算介護(予防)サービス費の支給を申請します。 ② 上の対象者について、自己負担額証明書の交付を申請します。 ※自己負担額証明書の交付申請を行う場合、①・②のいずれも丸で囲んでください。 高額医療合算介護(予防)サービス費の支給申請を行う場合、①のみを丸で囲んでください。	年 月 日	
	郵便番号	住所
	申請代表者	氏名
	電話番号	

自由記載1	枚中	枚目
-------	----	----

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



高額医療合算介護(予防)サービス費支給(不支給)決定通知書

申請年月日に申請のありました高額医療(介護)サービス費支給については、次のとおり決定しましたので通知します。

被保険者番号				被保険者氏名		
計算対象期間	～					
申請年月日				決定年月日		
計算対象期間中の自己負担額の合計額				支給金額		
給付の種類						
支給可否						
不支給の理由						
備考	固定文言2+編集2					
振込口座	金融機関					
	口座種目			口座番号		
	口座名義人					
振込予定日						

窓口払	お持ちいただくもの	・	自由記載1	支払場所	
		・		支払期間	

(お問合せ先)

- 市介護保険課
- 住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
- 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
- メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県名介護保険審査会（都道府県郵便番号 都道府県住所 電話：都道府県電話番号）に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名1を被告として（訴訟の不服の申立て及び取消訴訟する者は市町村長となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

高額医療合算介護(予防)サービス費支給額計算結果連絡票

フリガナ					
対象者氏名					
生年月日					
自己負担額証明書整理番号					
保険者番号		被保険者番号		対象年度	
計算対象期間	～				
世帯負担総額					
介護等合算一部負担金等世帯合算額					
70歳以上介護等合算一部負担金等世帯合算額					
所得区分	(70歳以上：)				
介護等合算算定基準額					
70歳以上介護等合算算定基準額					
世帯支給総額	(うち70歳以上分：)				
按分後の支給額	(うち70歳以上分：)				

(送付先所在地)

_____ 御中

左のとおり連絡します。

年 月 日

(送付元所在地)

●●市(町村)長 印

【問合せ先】

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

連絡票整理番号 ()

【計算結果の内訳】

保険者名	自己負担額証明書 整理番号	対象者氏名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
			70歳以上負担額	70歳以上按分率	①に係る支給額	70歳未満負担額	④+ (①-③)	按分率	⑤に係る支給額	③+⑦
計										

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市(町村)長 印

介護給付費通知書

被保険者番号： 被保険者氏名：

あなたの 年 月 ~ 固定文言1+編集1 に対する介護給付費は以下のとおりです。

(お問合せ先)
●●市介護保険課
住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-789
メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

Table with 6 columns: サービス月, サービス事業所, サービス種類/サービス略称, 利用者負担合計額(円), サービス費用合計額(円), 固定文言2備考. The last column is highlighted in green.

※この通知は、利用された介護サービスの費用額や種類を確認いただくためのものであり、費用の請求や支払等を行う必要はありません。
※サービス費用合計額は、あなたが介護サービス固定文言4にお支払いになった金額を含む総額を記載しています。

自由記載1

介護給付費通知書（福祉用具貸与品目）

被保険者番号：

被保険者氏名：

○ このお知らせは、あなたが利用する製品と同じものの費用額の分布と、あなたの費用額が分布のどこに位置する固定文言1+編集1のためのものです。

年 月分

【あなたが利用した福祉用具と費用】

サービス事業所	TAISコード*	福祉用具商品名	費用額

参考情報

全国費用額分布状況グラフ表示領域	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th> </th> <th>全国</th> <th>都道府県</th> <th>保険者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>請求件数</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>最低費用額</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>最頻費用額</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>最高費用額</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>平均費用額</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>		全国	都道府県	保険者	請求件数				最低費用額				最頻費用額				最高費用額				平均費用額			
	全国	都道府県	保険者																						
請求件数																									
最低費用額																									
最頻費用額																									
最高費用額																									
平均費用額																									
全国費用額分布状況グラフ表示領域 <div style="text-align: center; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">自由記載 1</div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th> </th> <th>全国</th> <th>都道府県</th> <th>保険者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>請求件数</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>最低費用額</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>最頻費用額</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>最高費用額</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>平均費用額</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>		全国	都道府県	保険者	請求件数				最低費用額				最頻費用額				最高費用額				平均費用額			
	全国	都道府県	保険者																						
請求件数																									
最低費用額																									
最頻費用額																									
最高費用額																									
平均費用額																									
全国費用額分布状況グラフ表示領域	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th> </th> <th>全国</th> <th>都道府県</th> <th>保険者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>請求件数</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>最低費用額</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>最頻費用額</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>最高費用額</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>平均費用額</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>		全国	都道府県	保険者	請求件数				最低費用額				最頻費用額				最高費用額				平均費用額			
	全国	都道府県	保険者																						
請求件数																									
最低費用額																									
最頻費用額																									
最高費用額																									
平均費用額																									

※ 費用額は、あなたが福祉用具をレンタルされた際にお支払いになった金額と保険給付額の合計額を記載しています。（特別地域加算分を除く。）

※ 右の表では、あなたが借りている福祉用具と同一製品の貸与価格について、全国、都道府県、保険者それぞれの範囲での、「最低費用額（最も安い価格）」、「最頻費用額（最も請求の多い価格）」、「最大費用額（最も高い価格）」、「平均費用額（平均値）」を表しています。

また、費用額には、搬出入費、メンテナンス費等のサービス固定文言2まれている場合もあり、また、価格の分布状況等により平均費用額等が必ずしも代表値とはいえない場合があります。

※ グラフでは、同一製品の価格について、それぞれの価格幅（横軸）について、どれくらい貸与されているのか（縦軸）を示しており、更にあなたが借りた価格（点）も示しています。なお、適正価格を表したものではありません。

※ 右の表の都道府県及び保険者について、被保険者所在の都道府県及び保険者ごとに集計した情報が存在しない場合は、請求件数、最低費用額、最頻費用額、最高費用額、平均費用額は” - ”（ハイフン）で表示されます。

自由記載 2

() / ()
()

居宅サービス計画作成依頼（変更）届出書（（看護）小規模多機能型居宅介護）

		区 分	
		新規 ・ 変更	
被 保 険 者 氏 名		被 保 険 者 番 号	
フリガナ			
		個 人 番 号	
		生 年 月 日	

居宅サービス計画の作成を依頼（変更）する（看護）小規模多機能型居宅介護事業者			
（看護）小規模多機能型居宅介護事業所名		（看護）小規模多機能型居宅介護事業所の所在地	
		〒	
		電話番号	
事業所番号		サービス開始（変更）年月日	
		年 月 日	

（看護）小規模多機能型居宅介護事業所を変更する場合の理由等		※変更する場合のみ記入してください。	

（看護）小規模多機能型居宅介護等の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無		※（看護）小規模多機能型居宅介護の利用前の居宅サービス（居宅療養管理指導及び特定施設入居者生活介護を除く。）及び地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護及び認知症対応型共同生活介護（短期利用型）に限る。）の利用の有無を記入してください。	
<input type="checkbox"/> 居宅サービス等の利用あり （利用したサービス： _____ ） <input type="checkbox"/> 居宅サービス等の利用なし			

〇〇市（町村）長 様

上の（看護）小規模多機能型居宅介護事業者に**固定文言1**の計画の作成を依頼することを届出します。

年 月 日

〒

住 所

被保険者 電話番号

氏 名

居宅サービス計画の作成を依頼（変更）する（看護）小規模多機能型居宅介護事業者が（看護）小規模多機能型居宅介護の提供に当たり、被保険者の状況を把握する必要がある時は、要介護認定・要支援認定に係る調査内容、介護認定審査会による判定結果・意見及び**固定文言2**を当該（看護）小規模多機能型居宅介護事業者に必要な範囲で提示することに同意します。

_____ 年 月 日 氏名 _____

（注意）1 この届出書は、要介護認定の申請時に、若しくは、居宅サービス計画の作成を依頼する事業所が決まり次第速やかに〇〇市（町村）へ提出してください。

2 居宅サービス計画の作成を依頼**固定文言3 + 編集**小規模多機能型居宅介護事業者を変更するときは、変更年月日を記入の上、必ず〇〇市（町村）へ届け出てください。

届出のない場合、サービスに係る費用を一旦、全額自己負担していただくことがあります。

保険者確認欄	<input type="checkbox"/> 被保険者資格 <input type="checkbox"/> 届出の重複 <input type="checkbox"/> （看護）小規模多機能型居宅介護事業者事業所番号					
自由記載 1						
<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>						

介護予防サービス計画作成依頼（変更）届出書（介護予防小規模多機能型居宅介護）

		区 分	
		新規 ・ 変更	
被 保 険 者 氏 名		被 保 険 者 番 号	
フリガナ			
		個 人 番 号	
		生 年 月 日	
介護予防サービス計画作成を依頼（変更）する介護予防小規模多機能型居宅介護事業者			
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所名		介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の所在地	
		〒	
		電 話 番 号	
事業所番号		サービス開始（変更）年月日	
		年 月 日	
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を変更する場合の理由等			
※変更する場合のみ記入してください。			
介護予防小規模多機能型居宅介護等の利用開始月における介護予防サービス等の利用の有無		※介護予防小規模多機能型居宅介護の利用前の介護予防サービス（介護予防居宅療養管理指導及び介護予防特定施設入居者生活介護を除く。）及び地域密着型介護予防サービス（介護予防認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型）に限る。）の利用の有無を記入してください。	
<input type="checkbox"/> 介護予防サービス等の利用あり （利用したサービス： _____） <input type="checkbox"/> 介護予防サービス等の利用なし			
〇〇市（町村）長 様			
上の介護予防小規模多機能型居宅介護事業者に 固定文言1 をサービス計画作成を依頼することを届出します。			
年 月 日			
〒			
住 所			
被保険者		電 話 番 号	
氏 名			

介護予防サービス計画作成を依頼（変更）する介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たり、被保険者の状況を把握する必要がある時は、要介護認定・要支援認定に係る調査内容、介護認定審査会による判定結果・意見及び主治医意見書を当該介護予防小規模多機能型居宅介護事業者に必要な範囲で提示することに同意します。

固定文言2

_____年 月 日 氏名

（注意） 1 この届出書は、要支援認定の申請時に、若しくは、介護予防サービス計画作成を依頼する事業所が決まり次第速やかに〇〇市（町村）へ提出してください。

2 介護予防サービス計画作成を**固定文言3**を編集し、変更するときは、変更年月日を記入の上、必ず〇〇市（町村）へ届け出てください。届出のない場合、サービスに係る費用を一旦、全額自己負担していただくことがあります。

保険者確認欄	<input type="checkbox"/> 被保険者資格	<input type="checkbox"/> 届出の重複
	<input type="checkbox"/> 介護予防小規模多機能型居宅介護事業者事業所番号	

自由記載 1

基本チェックリスト

記入日： 年 月 日 ()

氏名		住所		生年月日	
希望するサービス内容					
No.	質問項目	回答：いずれかに○ をお付けください			
1	バスや電車で1人で外出していますか	0. はい	1. いいえ		
2	日用品の買い物をしていますか	0. はい	1. いいえ		
3	預貯金の出し入れをしていますか	0. はい	1. いいえ		
4	友人の家を訪ねていますか	0. はい	1. いいえ		
5	家族や友人の相談にのっていますか	0. はい	1. いいえ		
6	階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	0. はい	1. いいえ		
7	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	0. はい	1. いいえ		
8	15分位続けて歩いていますか	0. はい	1. いいえ		
9	この1年間に転んだことがありますか	1. はい	0. いいえ		
10	転倒に対する不安は大きいですか	1. はい	0. いいえ		
11	6ヶ月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか	1. はい	0. いいえ		
12	身長 cm 体重 kg (BMI =) (注)				
13	半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	1. はい	0. いいえ		
14	お茶や汁物等でむせることがありますか	1. はい	0. いいえ		
15	口の渇きが気になりますか	1. はい	0. いいえ		
16	週に1回以上は外出していますか	0. はい	1. いいえ		
17	昨年と比べて外出の回数が減っていますか	1. はい	0. いいえ		
18	周りの人から「いつも同じ事を聞く」などの物忘れがあるとされますか	1. はい	0. いいえ		
19	自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか	0. はい	1. いいえ		
20	今日が何月何日かわからない時がありますか	1. はい	0. いいえ		
21	(ここ2週間) 毎日の生活に充実感がない	1. はい	0. いいえ		
22	(ここ2週間) これまで楽しんでやれていたことが楽しめなくなった	1. はい	0. いいえ		
23	(ここ2週間) 以前は楽にできていたことが今はおっくうに感じられる	1. はい	0. いいえ		
24	(ここ2週間) 自分が役に立つ人間だと思えない	1. はい	0. いいえ		
25	(ここ2週間) わけもなく疲れたような感じがする	1. はい	0. いいえ		

(注) BMI = 体重 (kg) ÷ 身長 (m) ÷ 身長 (m) が18.5未満の場合に該当とする

自由記載 1

窓空宛名

第 号
年 月 日

〇〇市（町村）長

印

総合事業対象者決定通知書

次のとおり、事業対象の判定がされました**固定文言1**ます。

被保険者番号			
被保険者氏名			
基本チェックリスト 実施年月日			
判定年月日		判定結果	
判定理由			
固定文言2 備 考	固定文言3 + 編集1		

固定文言4

自由記載1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼（変更）届出書

区 分
新規 ・ 変更

被 保 険 者 氏 名	被 保 険 者 番 号
フリガナ	
	個 人 番 号
	生 年 月 日

介護予防サービス計画の作成を依頼（変更）する介護予防支援事業者 介護予防ケアマネジメントを依頼（変更）する地域包括支援センター	
介護予防支援事業所名 地域包括支援センター名	介護予防支援事業所の所在地 地域包括支援センターの所在地
	〒
	電 話 番 号

介護予防支援事業所（地域包括支援センター）番号	サービス開始（変更）年月日
	年 月 日

介護予防支援事業所又は地域包括支援センターを変更する場合の理由等

※変更する場合のみ記入してください。

介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントを受託する居宅介護支援事業者
※居宅介護支援事業者が介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントを受託する場合のみ記入して下さい。

居宅介護支援事業所名	居宅介護支援事業所の所在地
	〒
	電 話 番 号

居宅介護支援事業所番号	サービス開始（変更）年月日
	年 月 日

居宅介護支援事業所を変更する場合の理由等

※変更する場合のみ記入してください。

〇〇市（町村）長 様

上の介護予防支援事業者（地域包括支援センター）に介護予防サービス計画の作成又は介護予防ケアマネジメントを依頼することを届出します。

固定文言 1

年 月 日	〒	
住所		
被保険者		電話番号
氏 名		

介護予防サービス計画の作成を依頼（変更）する介護予防支援事業者が介護予防支援の提供に当たり、被保険者の状況を把握する必要がある時は、要介護認定・要支援認定に係る調査内容、介護認定審査会による判定結果・意見及び主治医意見書を当該介護予防支援事業者が必要な範囲で提示することに同意します。

年 月 日 氏名

固定文言 2

- （注意） 1 この届出書は、介護予防サービス計画の作成又は介護予防ケアマネジメントを依頼する事業所等が決まり次第速やかに〇〇市（町村）へ提出してください。
- 2 介護予防サービス計画の作成若しくは介護予防ケアマネジメントを依頼する介護予防支援事業所（介護予防ケアマネジメントについては地域包括支援センター）又は介護予防支援若しくは介護予防ケアマネジメントを受託する居宅介護支援事業者を変更するときは、変更年月日を記入の上、必ず〇〇市（町村）へ届け出てください。届出のない場合、サービスに係る費用を一旦、全額自己負担していただくことがあります。
- 3 住所地特例の対象施設に入居中の場合は、その施設の住所地の市町村の窓口へ提出してください。

固定文言 3 編集 1

保険者確認欄	<input type="checkbox"/> 被保険者資格 <input type="checkbox"/> 届出の重複 <input type="checkbox"/> 介護予防支援事業者事業所番号
	自由記載 1

介護予防・日常生活支援総合事業費支給申請書（償還払用）

（ 年 月分）

フリガナ			保険者番号												
被保険者氏名			被保険者番号												
生年月日			要介護度等												
認定（事業対象）有効期間	～														
住所															電話番号
申請理由															
支払金額合計															円

〇〇市（町村）長様

前のおり、関係書類を添えて訪問型サービス費、通所型サービス費、生活支援サービス費、介護予防ケアマネジメント費等の支給を申請します。

固定文言 1

年 月 日

〒

住所

申請者

電話番号

氏名

個人番号

※公金受取口座を利用する場合はご記入ください。

注意 ・この申請書の裏面に該当月分の領収書及びサービス提供証明書又は介護予防ケアマネジメント提供証明書も併せて添付ください。

固定文言 2

介護予防・日常生活支援総合事業費を以下の口座に振り込んでください。

受取口座	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する（利用する場合は口座情報の記入不要） 公金受取口座を登録していない方は、マイナポータルからご入力いただけます。通帳等の写しの提出も不要になります。 <input type="checkbox"/> 振込口座を指定する														
	銀行 信用金庫 農協 ()	本店 支店 ()	種目	口座番号											
口座振込 依頼欄	金融機関コード			店舗番号			1 普通 2 当座預金 3 その他 ()								
	ゆうちょ銀行	記号					番号								
	フリガナ														
	口座名義人														

自由記載 1

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護予防・日常生活支援総合事業費支給（不支給）決定通知書（償還払用）

申請年月日に申請のありました給付費に固定文言1+編集1を設定しましたので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
サービス提供年月			
受付年月日		決定年月日	
本人支払額			
事業の種類			
支給可否		支給金額	
不支給の理由			
振込口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		
振込予定日			

窓口払	お持ちいただくもの	・ ・ ・	支払場所	
			支払期間	

自由記載1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、市町村名1 に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名2 を被告として（訴訟において市町村名2 を代表する者は市町村長 となります。）提起することができます。

不服の申立て及び取消訴訟

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

高額介護予防サービス費相当事業費支給のお知らせ

次のとおり、高額介護予防サービス費相当事業費の支給対象となる予定ですのでお知らせします。

固定文言 1

保険者番号		フリガナ	
		被保険者氏名	
被保険者番号		生年月日	
サービス提供年月			
自己負担金額		支給（予定）金額	
固定文言 2 備 考	固定文言 3 + 編集 1		

自己負担上限額			
世帯員	被保険者番号	被保険者氏名	利用者負担金額
	自由記載 1		

支給を希望する場合は、「高額介護予防サービス費相当事業費支給申請書」を以下宛てに提出してください。

固定文言 4

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

高額介護予防サービス費相当事業費支給申請書

フリガナ		保険者番号							
被保険者氏名		被保険者番号							
		生年月日							
住所	電話番号								
本人支払額	円								
固定文言1 備 考	固定文言2 + 編集1								

〇〇市(町村)長様

前のおとり高額介護予防サービス費相当事業費の**固定文言3**します。

年 月 日
〒

申請者 住所

電話番号

個人番号

※公金受取口座を利用する場合はご記入ください。

氏名

		氏 名	生 年 月 日	介護保険の被保険者の場合													
				被 保 険 者 番 号													
				個 人 番 号													
世帯構成	世帯主	自由記載1															
	世帯員																

注意 ・ 今回の支給以降、高額介護予防サービス費相当事業費が支給される場合、申請手続は不要となります。
 ・ 給付制限を受けている方については、高額介護予防サービス費相当事業費の支給ができない場合があります。
固定文言4

高額介護予防サービス費相当事業費を以下の口座に振り込んでください。

受取口座	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する (利用する場合は口座情報の記入不要) 公金受取口座を登録していない方は、マイナポータル 固定文言5 いただけます。通帳等の写しの提出も不要になります。 <input type="checkbox"/> 振込口座を指定する												
口座振込 依頼欄	銀行 信用金庫 農 協 ()	本 店 支 店 ()	種 目	口 座 番 号									
	金融機関コード		店舗番号		1 普通 2 当座預金 3 その他 ()								
	ゆうちょ銀行		記号					番号					
	フリガナ												
	口座名義人												

市(町村)記入欄

区 分	世帯集約番号	給付制限状況	備 考
1 単独 2 合算		有・無 給付割合 割	自由記載2

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



高額介護予防サービス費相当事業費支給（不支給）決定通知書

申請年月日に申請のありました給付費固定文言1+編集1決定しましたので通知します。

被保険者番号			被保険者氏名		
サービス提供年月					
決定年月日					
給付の種類					
支給可否					
本人支払額			支給金額		
不支給の理由					
固定文言2 備考	固定文言3+編集2				
振込口座	金融機関				
	口座種目			口座番号	
	口座名義人				
振込予定日					

窓口払	お持ちいただくもの	・ ・ ・	支払場所	
			自由記載1 支払期間	

（お問合せ先）

●●市介護保険課
 住所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、市町村名1 に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する判決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名2 を被告として（訴訟において市町村名2 となります。）提起することができます。

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても判決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護予防・日常生活支援総合事業費（償還払い）口座振込不能通知書

先に申請のありました介護予防・日常生活支援総合事業費について、口座振込することができませんでした。以下の振込口座をご確認いただくか、振り込め口座を訂正し先までご連絡ください。

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

サービス提供年月			
受付年月日		決定年月日	
給付の種類		支給予定額	
振込できなかった理由			

振込口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●● 1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

介護予防・日常生活支援総合事業費（償還払い）口座再振込通知書

以下のとおり、先に申請のありました介護予防・日常生活支援総合事業費について 年 月 日に口座振込を行いました。
固定文言1+編集1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

サービス提供年月			
受付年月日		決定年月日	
給付の種類		支給金額	

振込口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

高額介護予防サービス費相当事業費口座振込不能通知書

先に申請のありました高額介護予防サービス費相当事業費について、口座振込することができませんでした。以下の振込口座をご確認いただくか、振り込められない口座を知らせ先までご連絡ください。
固定文言1+編集1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

サービス提供年月			
決定年月日			
給付の種類		支給予定額	
振込できなかった理由			
固定文言2 備 考	固定文言3+編集2		

振込口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		

自由記載1

(お問合せ先)

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

高額介護予防サービス費相当事業費口座再振込通知書

以下のとおり、先に申請のありました高額介護予防サービス費相当事業費について 年 月 日に口座振込を行いました。

固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

サービス提供年月			
決定年月日			
給付の種類		支給金額	
固定文言 2 備考	固定文言 3 + 編集 2		

振込口座	金融機関			
	口座種目		口座番号	
	口座名義人			

自由記載 1

（お問合せ先）

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

高額医療合算介護予防サービス費相当事業費口座振込不能通知書

先に申請のありました高額医療合算介護予防サービス費相当事業費について、口座振込することができませんでした。

固定文言 1 + 編集 1

以下の振込口座をご確認いただくか、振り込みできる口座を問合せ先までご連絡ください。

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

計算対象期間	～		
申請年月日		決定年月日	
給付の種類		支給予定額	
振込できなかった理由			

振込口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

高額医療合算介護予防サービス費相当事業費口座再振込通知書

以下のとおり、先に申請のありました高額医療合算介護予防サービス費相当事業費について
[]日に口座振込を行いました。

[]年 []月

固定文言 1 + 編集 1

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

計算対象期間	～		
申請年月日		決定年月日	
給付の種類		支給金額	

振込 口座	金融機関			
	口座種目		口座番号	
	口座名義人			

自由記載 1

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

介護保険（総合事業）自己負担額証明書

次のとおり証明いたします。

固定文言 1

フリガナ			
氏 名			
生年月日		証明対象年度	
自己負担額証明書整理番号			
保険者番号		被保険者番号	
対象となる計算期間	～		
計算期間において被保険者であった期間	～		
サービス提供年月	自己負担額	うち70歳～74歳の者に係る自己負担額	摘 要
年 8月分			
9月分			
10月分			
11月分			
12月分			
年 1月分			
2月分			
3月分			
4月分			
5月分			
6月分			
7月分			
計			
年 月 日			
〒			
電話番号	〇〇市（町村）長		印

【保険者連絡用】

【医療保険者向け連絡事項】

<p>(お問合せ先)</p> <p>●●市介護保険課</p> <p>住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3</p> <p>電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890</p> <p>メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa</p> <p>(計算結果送付先)</p> <p>住 所</p> <p>電話番号</p>	<p>・この証明書は、高額医療合算介護予防サービス費相当の支給額計算を行うために使用するものであるため、計算基準日時点の介護保険者に原本を提供して下さい。</p> <p>・当該証明書記載の自己負担額は、医療保険者が行う支給額計算に含めないで下さい。</p>
--	--

様式番号

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長

印

高額医療合算介護予防サービス費相当事業費の支給申請のお知らせ

下記のとおり、介護予防生活支援サービス事業費の支給対象となる予定ですのでお知らせします。記載している申請先で支給申請の手続きを行ってください。**固定文言1**
なお、既に医療保険者からのお知らせより申請を行っている場合は、このお知らせによる申請は不要となります。

被 保 険 者 氏 名		被 保 険 者 番 号	
計 算 期 間	～		
計 算 年 月 日			
計算期間中の総合事業 自己負担額の合計額		支 給（予 定）金 額	
給 付 の 種 類			
固定文言2 備 考	固定文言3 + 編集1		

世 帯 員	被 保 険 者 番 号	被 保 険 者 氏 名
	自由記載1	

(申請先)

●●市〇〇〇〇課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

(お問合せ先)

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

窓空宛名

第 年 月 日

〇〇市（町村）長



高額医療合算介護予防サービス費相当事業費支給（不支給）決定通知書

申請年月日に申請のありました高額医療固定文言1+編集1費相当事業費支給については、次のとおり決定しましたので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
計算対象期間	～		
申請年月日		決定年月日	
計算対象期間中の自己負担額の合計額		支給金額	
給付の種類			
支給可否			
不支給の理由			
備考	固定文言2+編集2		
振込口座	金融機関		
	口座種目	口座番号	
	口座名義人		
振込予定日			

窓口払	お持ちいただくもの	自由記載1	支払場所	
			支払期間	

（お問合せ先）

●●市介護保険課
 住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3
 電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890
 メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

不服の申立て及び取消訴訟

この通知について不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、市町村名1 に対し審査請求をすることができます。（なお、通知を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求することができなくなります。）

この処分の取消しを求める訴えは、前述の審査請求に対する裁決の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村名2 を被告として（訴訟において市町村名3 を代表する者は市町村長 となります。）提起することができます。

不服の申立て及び取消訴訟

ただし、次の1から3のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 1 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- 2 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- 3 その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

高額医療合算介護(予防)サービス費支給額計算結果連絡票 (総合事業)

フリガナ					
対象者氏名					
生年月日					
自己負担額証明書整理番号					
保険者番号		被保険者番号		対象年度	
計算対象期間	～				
世帯負担総額					
介護等合算一部負担金等世帯合算額					
70歳以上介護等合算一部負担金等世帯合算額					
所得区分	(70歳以上:)				
介護等合算算定基準額					
70歳以上介護等合算算定基準額					
世帯支給総額	(うち70歳以上分:)				
按分後の支給額	(うち70歳以上分:)				

(送付先所在地)

_____ 御中

左のとおり連絡します。

年 月 日

(送付元所在地)

●●市(町村)長 印

【問合せ先】

●●市介護保険課

住 所 123-4567 ●●市●●1-2-3

電話番号 987-6543-2111 FAX番号 123-456-7890

メール xxxxxxxxxxxx@yyy.zzz.aaa

連絡票整理番号 ()

【計算結果の内訳】

保険者名	自己負担額証明書整理番号	対象者氏名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
			70歳以上負担額	70歳以上按分率	①に係る支給額	70歳未満負担額	④+ (①-③)	按分率	⑤に係る支給額	③+⑦
計										